

国協(社セ)76--09

パラグアイ総合技術学校設置に係る
事前調査団報告書

昭和51年12月

国際協力事業団

76

国際協力事業団	
巻入 川 84. 4.-3	708 60
登録No. 02422	ADD

は し が き

パラグエイ共和国政府は、世界最大規模のイタイブ発電所建設の例にみられるような国内需要の大きい技術者・技能者養成のため総合技術学校設置し、我国にその協力を要請した。

国際協力事業団は総合技術学校設置概要、その背景を調査、我国の協力の妥当性、可能性を探るため、国際協力事業団長尾溝理事を団長とする6名の事前調査団を派遣した。

同調査団は昭和51年2月20日日本邦を出発し、パ国文部省及び関係機関と討議を重ねたが、パ国側は関係機関との調整が充分になされていないことや、基本計画作成の経験不足等から具体的計画を調査団に示し得なかった。しかし、技術者・技能者養成機関の必要性、我国協力の可能性・妥当性は充分に認められたので、協力量針作成に必要なパ国の教育事情、労働事情、産業・経済事情の調査を続行し、3月10日帰国した。

本報告書は事前調査団の調査結果をまとめたものである。

終りにあたり、本調査の任にあられた団員の方々、調査団の派遣に協力いただいた外務省、労働省、文部省、通商産業省並びに円滑な調査活動を進めるにあたって御協力を賜わった現地日本大使館及び関係各位にこの機会をかりて深甚の謝意を表する次第である。

昭和51年12月

社会開発協力部長

大 野 正 夫

目 次

は し が き	
写 真	
I 序 論	1
I-1 事前調査団派遣の経緯	1
I-2 要請の背景	1
I-3 要請内容	2
I-4 調査目的及び調査方針	2
I-5 調査団の編成と調査日程	3
II 調査要旨と結論	6
II-1 パラグァイ国受入先の変更	6
II-2 調査要旨と結論	6
III 教 育	9
III-1 学 校 制 度	9
(1) 1973年以前の学校制度	9
(2) 1973年以後の学校制度	11
III-2 学 校 の 実 態	13
(1) 世銀の借款による高校の整備	13
(2) 地方都市の学校	16
(i) エンカルナシオンの学校	16
(ii) ストロエスネルの学校	18
III-3 学校に関する問題点	19
IV 労働事情	22
IV-1 職業と雇用の展望	22
IV-2 賃金事情	23
IV-3 労働条件	

(1) 労働時間	25
(2) 時間外労働	26
(3) 休憩時間	26
(4) 有給休暇	26
Ⅱ-4 職業訓練の現状と今後の展望	26
Ⅱ-5 企業活動状況	31
Ⅲ 経済事情	34
Ⅲ-1 一般概況	34
Ⅲ-2 パラグアイ経済の現況	35
(1) 一般概況	35
(2) 産業構造とその内容	35
(3) 外国貿易	39
(4) 最近の経済状況	43
(5) イタイプ発電所建設事業	43
Ⅳ パラグアイ共和国一般事情	45
Ⅳ-1 概要	45
Ⅳ-2 気候	45
Ⅳ-3 人口と人種	46
Ⅳ-4 原語と宗教	46
Ⅳ-5 政治情勢	46
Ⅳ-6 経済情勢	49
(1) 一般情勢	49
(2) 生産部門の動向	49
(3) 物価	50
(4) 資金	50
(5) 貿易	51
(6) 国際収支	51
(7) 外国借款	51
(8) 財政	52

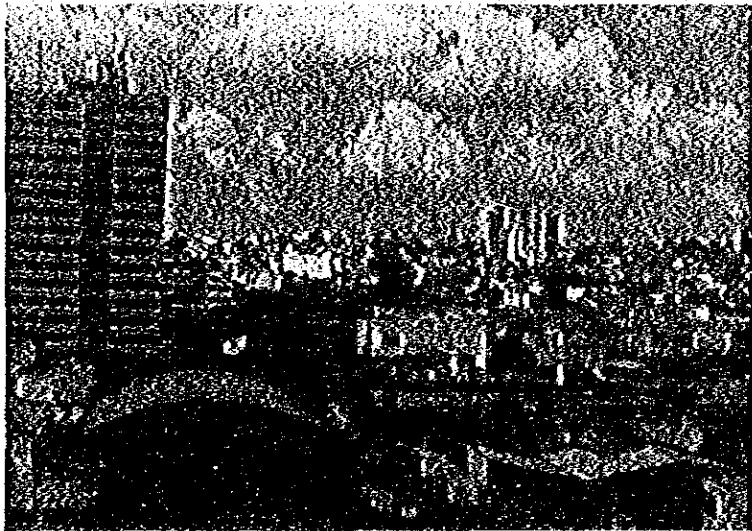
(9) 為替金融	52
00 通貨	53
II-7 主要経済指標	53
II-8 日パ関係	58
(1) 貿易	58
(2) 対パ経済協力	58

II 資料

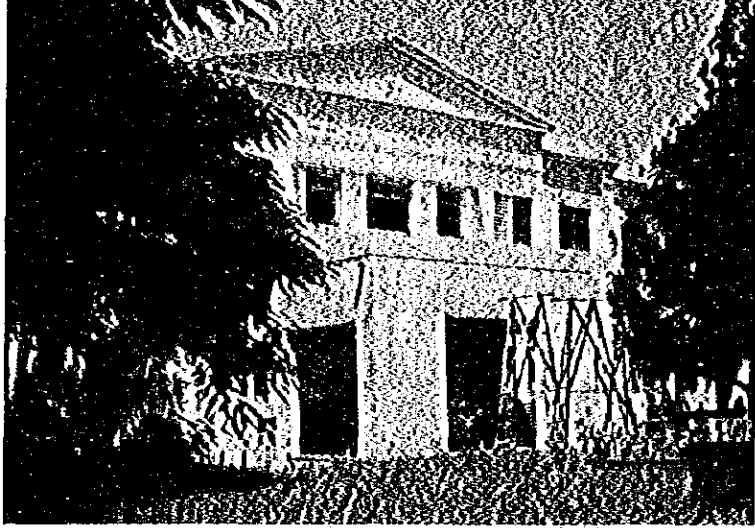
資料 1	総合技術学校建設に関する基本的考え方(スペイン語)	62
資料 2	総合技術学校建設に関する基本的考え方(日本語訳)	69
資料 3	総合技術学校設置に関する質問書	73
資料 4	質問書に対する文部省からの返回答(スペイン語)	82
資料 5	質問書に対する文部省からの返回答(日本語訳)	91
資料 6	質問書に対する司法労働省からの回答(スペイン語)	99
資料 7	質問書に対する司法労働省からの回答(日本語訳)	107
資料 8	学校等に対する調査事項	112
資料 9	エンカルナシオン教育センターについての書簡(日本語訳)	113
資料 10	調査団に関する新聞記事	116
資料 11	調査団に関する新聞社事抄訳	121
資料 12	職業訓練センター設備プロジェクト(日本語訳)	123
資料 13	面談者リスト	126
資料 14	収集資料リスト	128



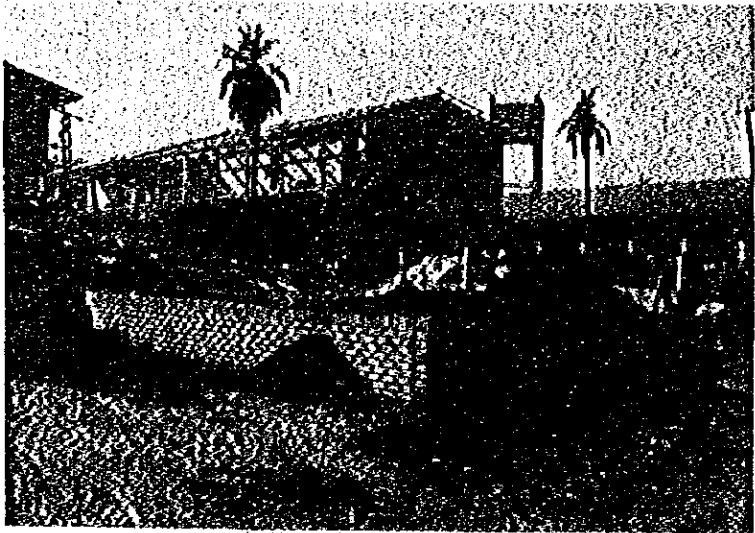
アスンシオンのメインストリート



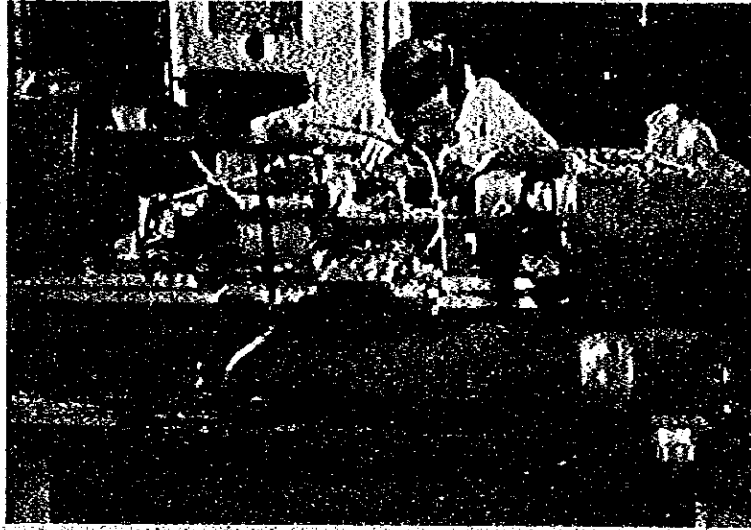
アスンシオン市



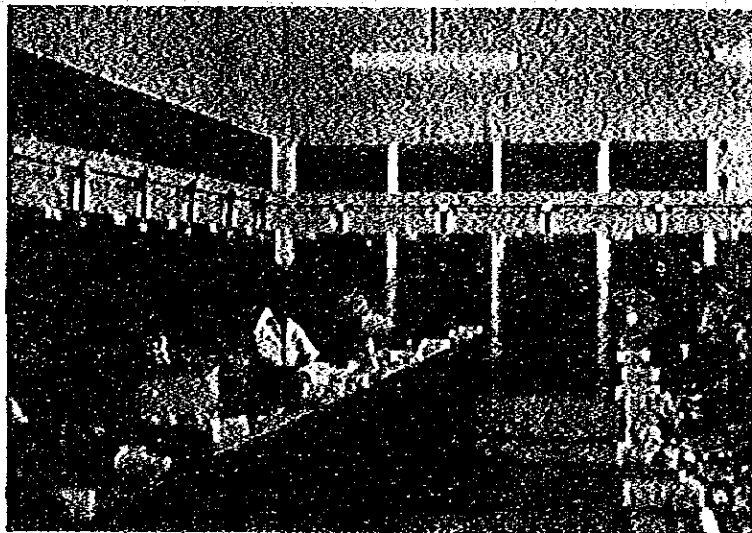
世銀借款により改修中の高等学校（アスンシオン）



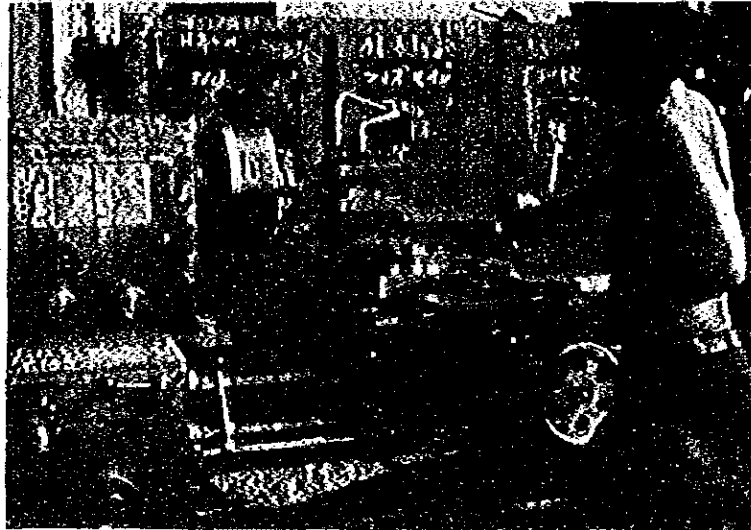
世銀借款により新築中の高等学校（アスンシオン）



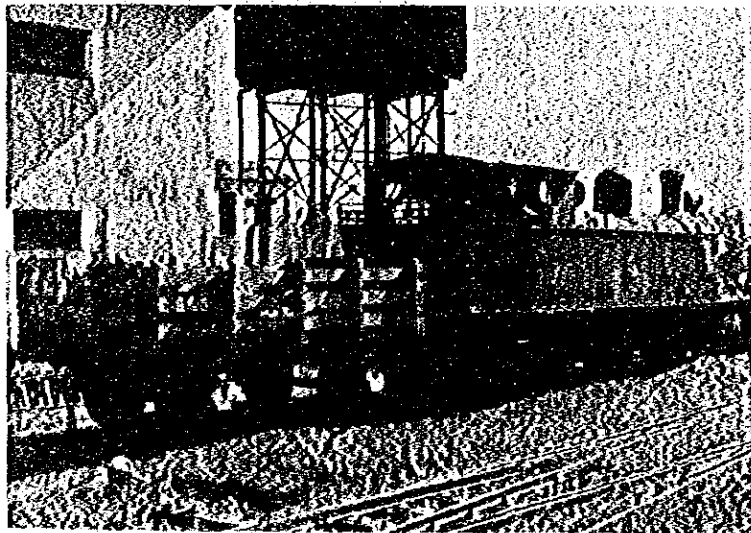
S.N.P.P. での実習



S.N.P.P. にての授業風景



鋳物加工工場（エンカルナシオン）



薪で走っている鉄道（アスンシオン - エンカルナシオン間）

I 序 論

1-1. 事前調査団派遣の経緯

総合技術学校設置に対する協力要請は、昭和49年セントウリオン商工大臣(Dr. Ugarte Centurión)一行訪日時になされたのに始まる。その後、50年2月JIOA派遣「工業関係技術協力団」訪日時に企画庁計画総局長Paez氏及び商工省次官Fleisher氏より総合技術学校(Instituto Politécnico)建設計画(資料-1)に対し、わが国の技術協力を強く要請された。又、50年6月ラ・プラタ河流域諸国経済使節団(永野ミッション)の法政副団長一行の訪日時にも商工大臣より要請され、同使節団は、官民協力体制の下で前向きに対処するよう提言している。

1-2. 要請の背景

パラグアイの一人当たり国民所得が300ドル未満と中南米諸国の中でもっとも開発度の低い国の一つである。従って同国では運輸、通信、電力等のインフラストラクチャー部門の整備、拡充を重点施策とする経済・社会開発5ヶ年計画(1971~1975)を策定し、同国の経済的離陸及び発展のための開発促進に努めている。

パラグアイでは既に年間400万ドルの電力を輸出しているが、今後アラカイ第2期工事及びブラジル、アルゼンチン両国との共同計画によるイタイブ(Itaipu)、ヤシレタ()両大電力発電所建設計画が完了する1980年代には800万キロワットの電力エネルギーが産出されることになるとして、同国の開発計画の促進及び地域経済発展のため、電力を利用するアルミ、鉄、シリコン等の電力多消費型産業の開発、振興を計画している。

しかし、各種開発計画の実施にはその根幹となるべき中堅技術者の不足、更には中堅技術者を育成すべき学校・訓練機関の極度な不足及び施設・設備の貧弱が障壁となっている。従って同国では今後の各種開発計画の実施及び工業化計画の実施に備えて中堅技術者を育成する事が同国の経済発展、地域開発には急務であるとしている。

同国は戦前・戦後を通じて我国の移住者を受け入れ、現在では約7千人に上る日系人が在住しており、今後更に多くの受け入れを要望している等極めて親日的であり、加えて同国の経済発展のモデルを我国に置いていること等から特に我国に本件プロジェクトに対する協力を要請越した背景にある。

1-3. 要 請 内 容 (負科1、2参照)

総合技術学校の設立はエンカルナシオン(イタプア Itapua 県)又は プエルトストロエスネル(アルトパラナ県)に計画されているが、バグでは多くの日系人が在住するイタプア県に対する我国の協力を期待している。

予定している科目は下記のとおりである。

1. 電気溶接及びガス溶接
2. 三つそろい穿孔器
3. 家庭用電気器具
4. ラジオ、テレビ技術
5. 機械運転技術及びディーゼル・エンジン
6. 自動発動機一般の運転技術
7. 電気機械の組み立て技術
8. ユーザーへの電気設備設置
9. 配 管
10. 大 工
11. 金 属 家 具
12. 農業機械の運転技術
13. 食糧の冷蔵・保存
14. 人 夫 監 督
15. トラクター運転技術
16. 皮 装 飾

我国に協力を求めているのは、専門家派遣、機械供与等である。

1-4. 調査目的及び調査方針

本事前調査団はバ国政府の要請に基づき、総合技術学校に対する我国の協力の可能性を調査し、協力の形態、範囲、内容等を策定することを目的とする。

我が国と技術協力の面で比較的浅い関係にあったバ国に対し、我国の技術協力制度、特にセンター方式を充分説明し、バ国の理解を得ると共に、バ国政府の総合技術学校設置についての計画、基

本方針を聴取討議し、さらに工業高校、職業訓練施設、関連企業等を視察、討議することにより要請のアウトラインを明確にする。教育制度、職業訓練制度等異なる制度を持つ両国の協力を効果的に推進するには両国の制度に対する理解が不可欠であり、その調査、意見交換を行う。又、職種、訓練科目、教習場所、訓練目標等については、経済開発計画、地域産業との関連をも考慮する必要がある。

わが国のセンター方式による協力を検討し、実施する場合の基本構想を策定するための事前調査であるが、今後の協力については、実施調査団を派遣し、細部について調整し、合意議事録 (Record of discussions R/O) を作成する。

1-5. 調査団の編成と調査日程

パラグエイ総合技術学校事前調査団の編成

団 長	長 尾 満	国際協力事業団 理事
団 員 (職業教育)	関 口 修	文部省初等中等教育局 職業教育課教科調査官
団 員 (職業訓練)	志 賀 昭 二	労働省職業訓練局 海外技術協力室長補佐
団 員 (産業技術)	五十嵐 明 雄	通商産業省通商政策局 経済協力部技術協力課
団 員 (技術協力)	大 谷 勝 美	国際協力事業団社会開発協力部 海外センター課長代理
団 員 (現地参加)	西 岡 徳 人	国際協力事業団アスハシオン支部 総務課長
同 行	高 橋 隆 夫	外務省経済協力局 技術協力第二課

パラグアイ総合技術学校事前調査日程

月	日	調	査
2月	20日(金)	東京発	
	22日(日)	アスンシオン着	
		14:00-16:00	大使館 アスンシオン支部打合 大使主催夕食会
	23日(月)	午 前	支部打合 文部省 総局長
		午 後	文部省・商工省・労働省打合 支部主催夕食会
	24日(火)	午 前	労働大臣表敬 文部省 Ekwela Técnica Vocacional, Colegio Nacional
		午 後	文部大臣表敬 S.N.P.P.
	25日(水)		Escuela Fernando de la Mora, Institutos Superior de Educacion, DIESA SA.
	26日(木)	アスンシオン→エンカルナシオン	
			領事 エンカルナシオン支所打合せ イタプア県知事表敬 イタプア地方開発委員 県知事主催夕食会
	27日(金)	午 前	Centro Regional Educacion, Escuela Politecnica XII, エンカルナシオン支所 CAICISA主催夕食会
		午 後	CAICISA、イタプア地方開発委員会 領事主催夕食会
	28日(土)	1班	チャベス、フラム、アルトパラナ移住地
		2班	合板製造、鋳物加工、電気機器修理 調査団主催夕食会
	29日(日)	エンカルナシオン→アスンシオン	
3月	1日(月)	アスンシオン→ストロエスネル	
			パラグアイ農試、イグアス事業所、イタイブタム

月	日	調	査
			農試事務所主催夕食会
3月	2日(火)	午 前	1班 イタイブダム建設事務所
			2班 Colegio Salesian, Centro Forestal
			ミンガ農業協同組合直営事業所
			3班 VEVIDOS製材工場
		午 後	アルトバラナ産業振興委員会
			調査団主催夕食会
	3日(水)		イグアス移住地
			ストロエスネル→アスンシオン
			文部省、労働省、経済企画庁、専門家、日系経営者
	4日(木)	午 前	文部省、労働省、商工省、土木通信省
		午 後	労働省
	5日(金)	午 前	企画庁長官表敬
		午 後	商工大臣
	6日(土)	午 前	文部大臣
			調査団主催夕食会
	7日(日)		アスンシオン発
	11日(木)		東京着

II 調査要旨と結論

I-1. パラグアイ国受入先の変更

パラグアイ政府の要請（ページ）で記したように、本件は当初商工省から要請されたものであるが、50年11月フレイシア商工省次官は、バ国内に次の2案があることを明らかにした。

- ① 文部省は、教育課程3年程度の普通工業高校設立を考えている。（台湾政府派遣調査団がブエルト・ストロエスネルに工業高校設立案を作成したが、計画に対する奨励をコミットしていない。）
- ② 商工省は、中卒者を対象として、1カ年程度の専門技術教育を目的とした特殊学校の設立を考えている。

さらに、調査団出発直前にバ国受入先が文部省となった。

I-2. 調査要旨と結論

事前調査団とバ国文部省、司法労働省、商工省との合同又は個別交渉の結果、次のことが判明した。

- (1) 総合技術学校構想について文部省が商工省から十分な引継ぎを受けていない。
- (2) 総合技術学校の具体的計画案を作成する段階までいっていない。
- (3) 台湾政府派遣調査団レポートによる工業高校設置に関しても具体的計画案を作成していない。
- (4) 商工省に教育（訓練）機関を設置する意向はない。
- (5) 司法労働省はSNPP（II-4 参照）の拡充及び地方への設置について世銀に借財要請しているが、非公式に日本への協力要請があった。
- (6) 上記諸案件も含め、バ国においてはどのような種類の教育（訓練）機関に協力要請するのか未決定であり、その分野、対象、設置場所等について関係各省庁間で調整されていない。しかし、種々交渉の結果、バ国は文部省を中心として関係各省による国内委員会を速やかに設置して具体的な作業を進め、基本計画案を我国に提出することを約した。

上記のようにパラグアイ国内での準備が整えられていないが、バ国事情の調査により、下記の結論に達した。

- (7) バ国の社会、経済事情からみて技術者、技能者養成機関整備の必要性は高い。
- (8) バ国の技術、経済事情からみて日本への協力要請のプライオリティは高く、我国が協力すること

とは妥当である。

- (9) 建物の建設費については無償資金協力等での協力が望ましい。
- (10) パ国では従来、外国が特定のプロジェクトについて協力する場合、パ国の経験等の不足から基本計画作成についても協力しているのが通例であり、本プロジェクトについても場合によっては(6)の基本計画案作成についても専門家チームを派遣して、協力する必要があると判断し、局長とパ国文部大臣との間にMINUTESの形で専門家チームの派遣について合意した。

Ministerio de Educación y Culto

MINUTA

Con referencia a la instalación de una Escuela Politécnica (Centro de Instrucción Técnica), cuando haya necesidad de una investigación sobre la posibilidad de cooperación técnica concreta del Gobierno del Japón o en caso de cooperar, los detalles concretos, la JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY, está de acuerdo en enviar un equipo de expertos.--

En la Ciudad de Asunción, a los seis días del mes de Marzo del año mil novecientos setenta y seis.--

Mitsuru Nagao
MITSURU NAGAO

Jefe de la Misión Japonesa
de Pre-factibilidad


DR. R. L. PERA

Ministro de Educación y
Culto

Minutes

総合技術学校（技術訓練センター）の設置について、日本政府の具体的な技術協力の可能性につき、又協力する場合の具体的内容について調査が必要な場合、国際協力事業団は専門家チームを派遣することに同意した。

アスンシオン市にて 1976年3月6日

長尾 清
事前調査部長

Raul Pena
パラグアイ国文部大臣

- 00 基本計画案作成にあたっては、職業訓練校について検討することが望ましい。
- 01 要請の背景である教育事情、労働事情、産業、経済についてはⅡ章、Ⅲ章、Ⅳ章で述べる。

III 教 育

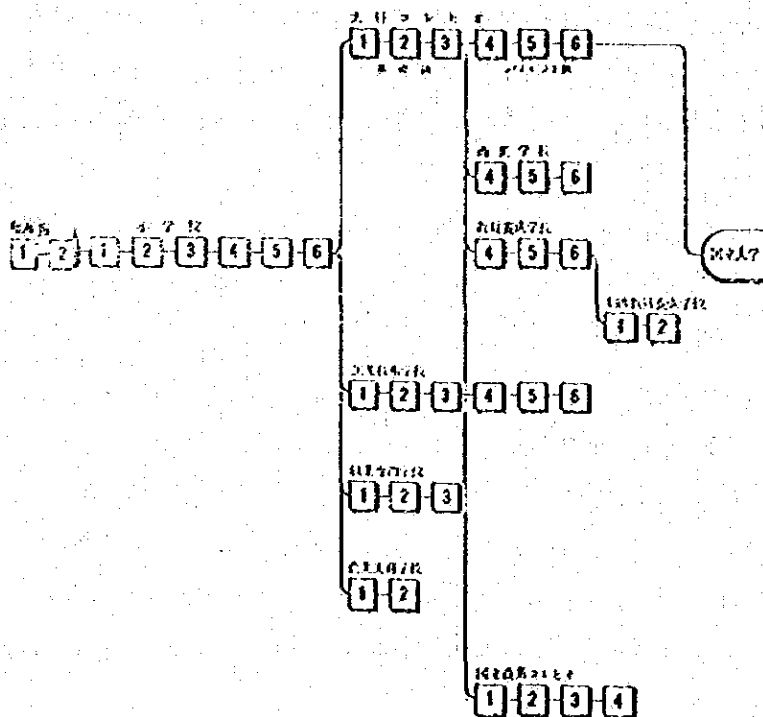
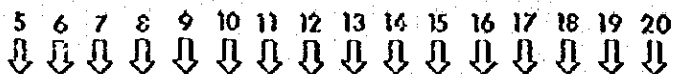
III-1. 学 校 制 度

パ国の学校制度は、1973年に行われた教育改革によって新たな体制が整備されつつある。
 1973年以後のパ国の学校制度は、開発途上国の世界的な傾向に準じ、いわゆる6,3,3,4制の単線型の体制を指向しているものとみられる。

ここではパ国の事情の理解を助けるために、1973年以前の旧制度についてまづふれ、次に現行制度に言及することとする。

(i) '73年以前の学校制度

パ国の'73年以前の旧学校制度は、5-1図のようになっている。



III-1図 パ国'73以前の学校教育体制

用語説明

基礎課程：中等教育段階にあるほとんどすべての種類の学校に共通な中等普通教育の下級で、独立のリセオ（下級普通中等学校）か、あるいは6年制学校の1部門として組織される。

バチレラト級：中等学校卒業資格（バチレラト）につらなる中等普通教育の上級。

文科コレヒオ：完全普通中等学校。

国立農業コレヒオ：農業の職業中等学校。

小学校：下級小学校は第1学年から第3学年まで、中級小学校は第1学年から第5学年まで、上級小学校は第1学年から第6学年まで。

就学前教育（幼稚園）は初等教育に付置されている。これは5才から6才の子どものためのもので2か年である。しかしあまり普及せずに今日に至っている。

初等教育は7才から14才の児童に無償の義務制で6か年である。規程によれば、小学校は3つの種類に分かれる。すなわち、完全学校（第1学年から第6学年）、不完全学校（6年以下）及び教員学校、都市学校、町村学校などである。

1965年には学会人口（7才から14才）の81%が在籍した。学年間の進級は、各学期と年度末の試験の成績によっている。1966年の統計では、在籍生徒のわずか18%が初等教育の全課程を完了したにすぎない。このような状況は後述のように現在でもあまり大きな変化はないようである。

中等教育は普通中学と職業教育に分かれる。前者は各3か年の2段階から成っている。下級段階はリセーで一般基礎教育からなる前期中等学校である。第2段階は前期中等教育終了試験合格者に限られ、ここでは生徒は各自の専攻を選択する。この専攻コースは、人文科学のパカロレア（生徒はパカロレアのカレッジか人文科学のカレッジで学ぶ）及び商業のパカロレアと教育養成学校である。後者は都市及び農村学校の小学校教員を養成する。

技術教育は工業技術学校（前期中等教育終了後さらに3か年の専攻学習）と職業学校（初等教育終了後3か年の修業）とからなる。また、女子の職業学校（秘書業務、家庭実務、手芸など）がある。農業教育は農村学校で行われ、初等教育終了後2か年の課程である。

中等教育施設への在籍生徒は学会人口のわずか12.4%で、そのうち60%は国立の施設に通学している。（1966.）

高等教育は市立アスンシオン大学とアスンシオンの私立ノエストラ・セノーラ・カソリック大

学で行われる。

市立大学は次の学部をもっている。すなわち法学と社会科学、哲学と芸術、物理学と数学、化学と薬学、医学、歯学、経済学、農学及び獣医学である。各学部の内部に若干の専門分化した学校がある。

就学期間は各学部ごとに異っている。大学への入学はバカロレアか同等の資格をもち、特別の入学試験に合格する必要がある。

カソリック大学は1960年の創設で、哲学、教育、歴史の学部、法律、政治、社会科学の学部、会計と行政の学部がある。入学の条件は市立大学とほとんど同じである。なお、大学は文部省の管轄ではない。

(2) '73年以後の学校制度

かねてからバ国政府はエネスコの教育科学文化検閲の1962年第12回総会採択以後数次にわたる教育に関する勧告に基づき、自国の学校制度の改善に関する研究が行われていた。それらの成果をふまえて1973年には新学校教育制度に移行することが決定した。

この教育改革によってバ国の制度は前述のように、いわゆる6,3,3,4の単線型の制度を指向することになったものと見られる。とくに中等教育段階については、前期3か年の段階において一般普通教育を徹底させる努力がはらわれているようである。すなわち、初等教育終了後の職業教育、農業教育等を後期中等教育へ移し、前期中等教育は一般教育を充実させようとするものである。

しかしながら、政府の努力にもかかわらず、この点に関しては改革後3か年の歳月を経た今日依然として主都及び主要都市において前期中等教育に工業、農業等の職業教育を施す学校が存続している。

文部省教育局長の説明によれば、小学生50万人、中学生9万人、小中合せてバ国人口の25%である。小学校に入る年齢の子供の80%が入学し、そのうち26%しか卒業していないということである。これは改革前の前述の事情と大差のない状況である。

政府は、義務教育を完了しない子供達に対する職能教育についても何らかの対策が必要であると考え、上記のように本来の学校教育体系の中に別の仕組みを置かざるを得ないのであろう。

このことは、中等教育の今後の発展に1つの問題点となるとともに、初等教育における中途退学者の率がこれほど高いことは異状なことであり、学校教育整備拡充政策の全般に及ぼす影響は

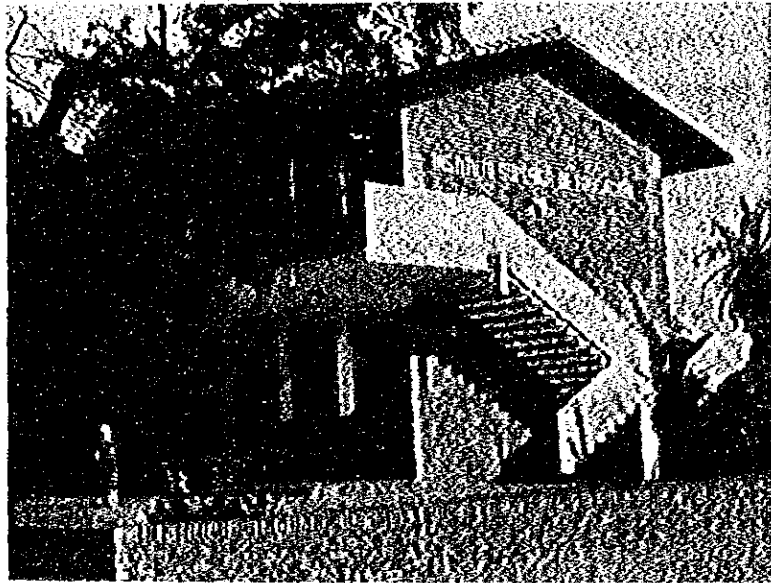
甚大である。

思うに、これらはが国社会が、10～15才位の児童生徒にすら労働力を依存している因習と、各家庭における経済力の貧困からくる必然の帰結であるということなのであろうか。

’73年の教育改革のもう一つの特長は、教育養成の整備である。

従前は、小中高校とくに小学校の教員は、無資格者が多く、単に学校長の認定等によって教職に就いたのであったが、改革後は総ての教員は、養成大学卒またはこれと同等の学歴を有するものに資格が与えられ、この有資格者だけによって構成されることを目標としている。実施後3か年を経た今日、無資格教員のための研修・再教育が盛んに行われているのは、この体制整備の意欲の現れと見ることができよう。(■-2図参照)

このような努力も、全教員にあまわく実施されるためには、あまりにも規模と内容が乏しく、前述の小学校中途者の高率と同じく、無資格教員の半もまた相当なものではなかろうかと思われる。本調査団の質問状及び口頭質疑からは、この詳しいデータは得られなかったのであるが。



a 管理棟

■-2図 アスンシオン教員養成大学と夏季教員研修



【-2図】も 研修を受ける教員

【-2. 学校の実態

(1) 世銀の借款による高校の整備

パ国は現在、世銀の借款によって全国に8校の高等学校を建設中である。それらはアスンシオン市内に4校と地方都市に4校とである。

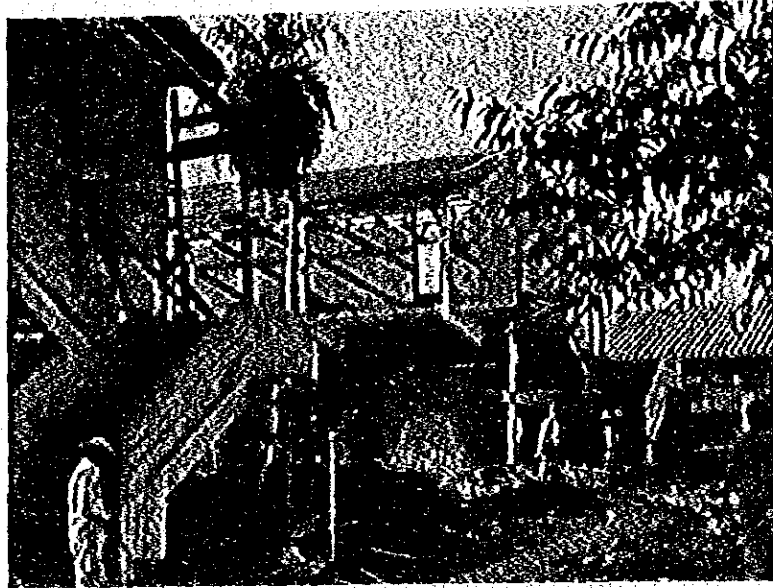
本調査団は、そのうちアスンシオン市内の3校を視察することができた。

その一つは、現在まで使用されていた高等学校の増改築のものである。この学校には普通科のほかにも商業のコース、工作などのコースが設けられる予定である。

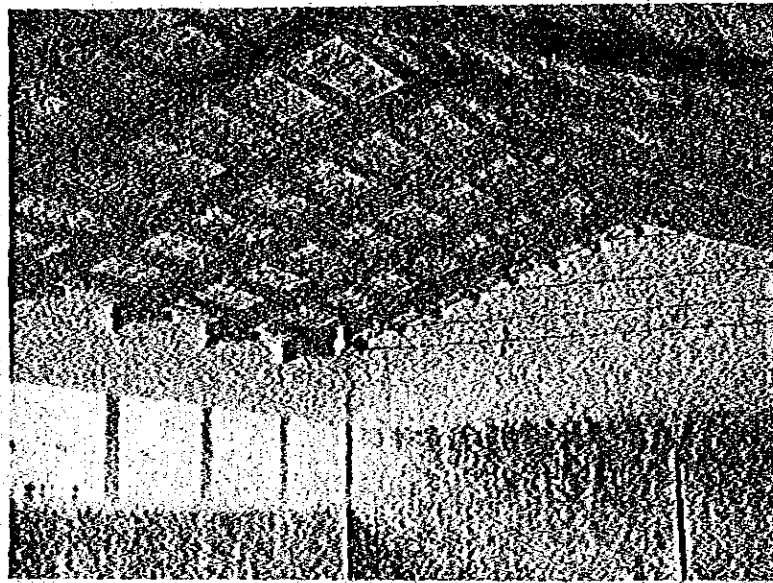
その二は、全くの新設で、新たに造成された敷地内に建設中のものである。市の中心街からほどよく離れた郊外の比較的環境のよい中に設けられつつある。(【-3図】)学校の構想は一校の総合制の学校をねらっているようである。

設置されるコースは、一般機械、電気、家庭など普通科のコースのほかにも予定されている。これらはユネスコの専門家の指導によるものであるという。

校舎の建築費は1,900ガラニ(約4.5万円)/ m^2 と安価である。これはこの国には地盤が無いので構造はきわめて簡単でよいことによる。一見してそれと判断されるのは、基礎、土台などとにかく打ちもせずコンクリートで一応施工し、その上に煉瓦(中空の軽量大型)積みをして



a 一般校舎



b 尖塔様(構造に注意)

■-3図 世銀の借財で建築中の高等学校(アスレオン)

壁と柱ができ、その上に小屋組みもせずたる木を渡して屋根をふき、これでおよそ解体工事は完了である。室内も、外装も仕上げなしではあるが、煉瓦積みの特長から外観は一応の美観をもっている。

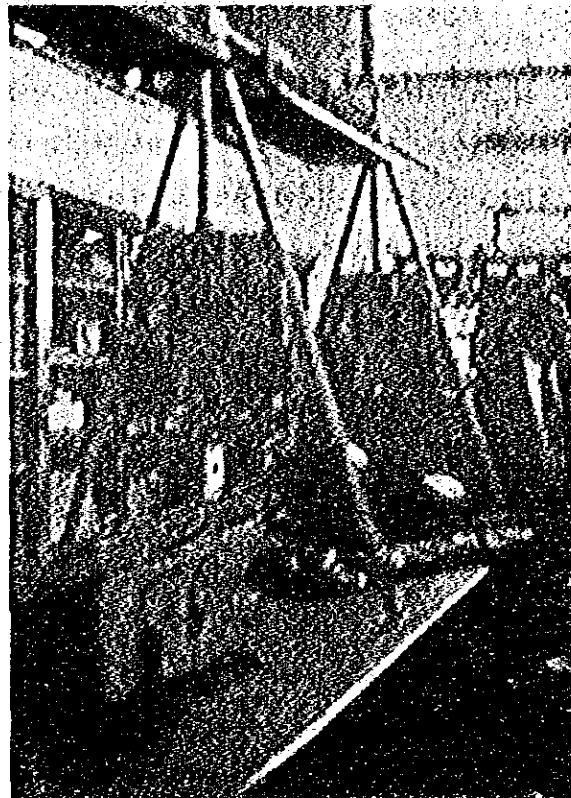
このほか地方に新設される高校のあるものには、建築、電気・電子、ディーゼル、工業化学、空調などに関するコースが設けられる予定のようである。

その三は、未だ着工までに至らず、世銀借款のプロジェクトに入っているのかどうかやゝあいまいであった。というのは、現地での説明では、前述のように8校建設ということであったが、最後に渡された文書中には7校としてあることなどからである。

この学校は、1948年に米國が建設した工業学校で、1956年までの8年間米國の管理のもとに運営され、その後1962年までの6年間は米國の専門家7人が残留し指導に当たり、管理運営はパ國に移譲され、その後は全面的にパ國に譲渡されたものである。

パ國はこの学校を自國の学校制の中で正当に位置づけることもせず、機械等についても保守不全のまま今日に至っている。このため、この学校の卒業生は、高等学校の卒業資格はもちろん中学校の卒業資格さえも得られないほど不当に放置されてきたということである。この理由については判明のすべがなく、さわめて不可解なことといわざるを得ない。

この学校は、機械工作、電気、板金、溶接、自動車整備、印刷などのコースをもっており、設



■--4図 アッシシオン技術学校の電気実習室

備はいずれも老朽化していたが、指導についての考え方は健全で、バ国の現在の技術需要と技術教育の基本原則をふまえている。'76年度からは、生徒には2コースずつ選択し専攻させることにするとのことである。

ここでの教育を受けた者は、資格等を度外視すれば、現在一応市中の小規模な営業での入付需要にはこたえていけるのではないかと思われる。もちろん我が国の工業教育に比較すればかなりの隔りがあり、我が国の工業高校の機械科では、印刷を除き、この全コースを1人1人の生徒が履修する仕組みとなっている。このようにおよそ単一の職能訓練の形式をとるのが欧米の工業技術教育の伝統と特色であるといえる。

また、この学校には1973年から始めた高校卒業者のための実技訓練がある。これは夜間行われ、この学校の先生や民間の技能者がその指導に当たることになっているという。

前述のようにこの学校を世銀の借款によって整備拡充し、正規の高等学校として位置づけようとしているのかどうかやゝ不明であるが、この学校のもっている伝統や実績は尊重すべきであると思われる。

以上世銀の借款による高校の新設に関する事情を述べたが、この世銀の実績は、1972年に調印が行われ、1973年10月より借入を開始し、1979年に全約定額の借入を完了することになっているという。この返済は、50年還賦で、利率は年0.75%であるという。

地方に予定されている地域は、カクバ、オビエド、サンイグナシオなどである。

(2) 地方都市の学校

本調査団は、エンカルナシオン及びブエストロエスネルの2都市を訪れ、それぞれにある小・中・高等学校を視察した。以下はその概況である。

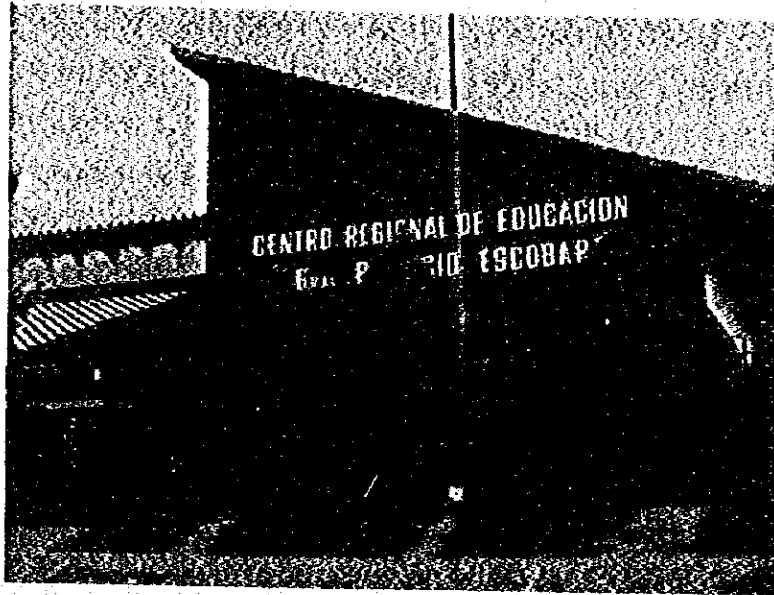
(1) エンカルナシオンの学校

a 教育センター

この学校は、1966年1月28日に、このイタプア界内の小・中・高等学校の一部を一か所に集め、同一キャンパス内に設営することにより、エンカルナシオン教育センターと名付けて発足した。(■-5図)

校舎の建築については、米国から建築費の半額の援助を受けたという。

生徒は、高校生333名、この外に商業の高校生149名、中学生717名、小学生942名を収容し、教師は71名である。



■-5図 エンカルナシオンの教育センター

教師の給料は、校長が月収42,100ガラニ(約102,000円)、学年主任クラスが22,100ガラニ(約53,000円)であり、意外に低額である。なお半日勤務の教員は15,000ガラニである。

教育課程は、1973年改革の新しい規程によっており、各小・中・高校の段階ごとの生徒の学業成績等の教育関係諸記録は、詳細にわたりよく整理され保存されていた。この地域の教育センターとしての自覚と努力がよく表われているようである。

高校卒業者の約10%が大学に進学する。

小学校についての教育費は無償であるが、中学校以上の生徒については、年額910ガラニの授業料を取っている。これには教科書は含まれず、各自の負担としている。

学校の運営は3部制で過密であるが、教員は若熱心に行っており、生徒も真面目に楽しそうにやっていた。

教員の研修もここでやっていたが、これはこの県内の小学校教員の研修であった。また、この教員の現在20名が、アスンシオンの教員養成大学に派遣され研修を受けているという。

6 カソリック司祭の経営する工業学校、

市内に上記私立の工業学校があり、短時間ながら視察の機会を得た。

ここは経済的な理由からか、校舎も設備も大へん老旧でしかもまともな教材はほとんどない。

生徒数は各学年1学級、6学年で215名、教員17名の小規模な学校である。1学年から3学年まで前期中学をなし、4学年から6学年までが後期の中学校となっている。5学年、6学年の各生徒数は、他の学年の生徒数の半数以下である。

授業時数は、週当り1学年が15時間、2学年が21時間、3学年が24時間、4学年が24時間、5学年及び6学年がそれぞれ21時間と少い。これは3部制の関係からであろう。今後は、1～4学年をそれぞれ週当り32時間に、5、6学年をそれぞれ25時間に改める予定であるという。

教員の給料は時間給で、1単位時間(45分)につき120ガラニが平均であるという。

生徒の卒業後の進路はあまり明確には把握されていなかった。ちなみに、エンカルナシオン市にある桐油榨油工場には、この卒業生は入っていないということであった。つまり工業学校としての地域における評価も低いといえるわけであろう。

この学校は1972年に政府の認定を得ているが、国からの補助は皆無であるという。

学校経営に必要な資金の欠乏が眼に見えるようである。

(ii) ストロエスネルの学校

ここでは、カソリックの法人学校と農本省所管の林業学校を視察した。以下はその概要である。

a カソリックの法人学校

この学校は、小・中・高校が1つのキャンパス内にあり、生徒数は小学校498人、中学校、高等学校315人、各学年1学級の学校である。

教員は小学校6人、中高校12人、これと教頭、校長の全部で20人である。

教員の給料は、小学校は国費で1級職は月額11,000ガラニ(約26,400円)であり、中高校教員は国費はなく時間給で1単位時間110ガラニであるという。

教育課程は、1967年制定の旧規程によっていた。このことを後日アスンシオンにおいてリベース教育局長に質問したところ、1973年の新学制が目下移行中の過渡期にあるの

で、地域や学校の実情により弾力的に扱っているということでもっともなことと思われた。

中学校の教科は、数学、国語、地理、歴史、音楽、化学、図工及び木工・板金であり、保健・体育などがないので旧規程であることが明らかである。

高校はこの外、文学（英語、ラテン語）、物理・化学が加わるという。

授業料は高1が600ガラニ、高2が700ガラニ、高3が800ガラニであるという。

校舎及び教員数の関係で、ここでも3部制の授業を行っている。小学校が午前中、中学校が午後の前半、高校が午後前半及び後半と大へん過密な運営の状態である。

この教員は一段と熱心であり、生徒も真剣に授業を受けていた。

この学校の校長は、この土地の名士であるといわれ、なかなか政治力のある司祭であるという。現在別のキャンパスに校舎を建築中で、その中にはラジオ、テレビ、電気、木工、建築大工、左官などのコースを設け、工業教育を行う計画であるとの話であった。折悪しく校長が不在で会えず、この建築現場を見ることもできなかった。

b. 林業学校

この学校は、農木名の所管の専門学校で、高校卒業生が入学する課程は6カ月の森林監視員の養成課程と、2か年の林業科とから成っている。この学校はスイスの協力によって創られたとのことである。

林業科の木材加工実習室には、ドイツ、フランス、イタリア、スイスなど各国の優秀な木工機械が豊富に入っており、ここでの木材加工技術の程度を示していると思われる。

生徒、教員が一緒になり、倉庫の建設の実地教育も散見された。卒業生は当然農木名の技師となって各地で活躍することになっている。また生徒自体も身分は農木名の職員として採用されているという。

■一三. 学校教育に関する問題点

本調査団は、バ国の要請に基づく総合技術学校建設に関する事前調査が目的であった。

しかしながら、バ国においては、総合技術学校に関するマスタープランを持っておらず、次期実施調査に必要な当該学校建設に関する具体的事項は殆んど得られない結果となった。

そこで本調査団は、一般教育事情等の調査を行なったわけであるが、この調査結果から、当該学校等の建設に関する基本的な方向性について、参考となり得るいくつかの問題点をあげることがで

さるものと思われる。以下はその問題点である。

先づ第一に、パ国においては後期中等教育としての工業教育に関して殆んど実績がないということである。

前述のように米国が譲り渡したアスンシオンの工業学校にしても、高等学校制度の上には位置づけられておらず、狭い個々の職能訓練の域を出ていない状況である。世銀の借款によって建設する高校の中に、工業教育が計画されていることも既に述べたが、これも実施段階は数年先のことである。

ここで問題と思われることは、パ国内において実際に高等学校の工業教育（我が国タイプの）を受けた者の人材需要が、現在及び近い将来においてあるのかどうかということである。パ国政府とくに文部省関係者等は、イタイプのダムとその水力発電所の建設から、所費の電力供給による工業を一つの需要発生源としているようであるが、きわめて観念的で、人材需要の具体的な分析やデータは皆無である。つまりダム建設途上にはどのような技術者、技能者がどの程度の人数とか、発電及び送電開始後どのような産業にどのような技術者がどの位の人数という程度のラフな見通しすらないのである。

現在のパ国には工業生産と見做し得る産業は殆んどない状況で、わずかに自動車の整備工場（アスンシオン市内のDIESSA S.A.工場）位のもではなからうか。—我われの見聞した限りにおいて—。かりに数年後から工業高校卒業生が定常的に出るとすれば、その就職先が早速問題となるであろう。

かつての米国によって建てられたアスンシオン技術学校にしても、その当時この卒業生は国内に受入れ機関がないため、専らブラジル、アルゼンチン等へ就職先を求めて流出し、自国産業の興隆には殆んど寄与することがなかったという事実がある。

また、イタイプの発電所にしても、ダムが完成し、発電機1基のみ発電開始するのが1984年といわれ、16基全部が稼働するのは1990年といわれている。しかもその電力は殆んどがブラジル向けであり、その電力の代価がパ国の有力な財源として見込まれているとすれば、自国工業の開発とどのような関係となるのか、これもまた不可解な点といわざるを得ない。

学校制度の中で工業技術教育を実施するに当たっては、国の恒常的な人材需要の確かな見通しが必須の要件である。したがって、本調査の結果による限り前述のように、この要件が欠除しているということになる。

とはいえ、市中の小規模営業分野等における人材需要に対する職能訓練機関は、充分その意義と推進の価値があるといえるであろう。

第二は、当該技術教育を担当する教員の養成問題である。我が国の協力事業はセンター方式で行われるから、そのプロジェクトの中でカウンターパートは我が国の国内における教育によって養成され、当座の指導はできるであろうが、バ国内にそれ相応の養成機関なしには、やがて先細りとなり、当該学校の長期的な発展は期し難い。

現在アスンシオン大学、カソリック大学、いずれも工業技術教育を担当する教員の養成課程はない。その上工学部すらないので、前述のように工業高等学校等の建設に当たっての第二の要件が欠けているということになる。

第三は、一般教育事情に関するものである。バ国は前述のように1973年の教育改革によって、教育の近代化及び整備拡充に努力しているが、この一般教育関係とくに小・中学校の教育に大きな問題がある。

見聞した限りでは、小中学校は殆んど1学年1学級という小規模校で、これがまた2部制、3部制という超過密な運営である。

この原因は、教員の不足、校舎等教育施設の非常な不足が決定的なものと思われる。高等学校については度々ふれた世銀の借款によるプロジェクトが推進されているが、小中学校のこの状態こそ一刻も早く改善を要する急務である。

関連して教員養成機関の拡充と定員の系統的な拡大である。

バ国の賢明な為政者は、充分この事情を存知していることであろうが、国家財政との関連の上で、上記諸問題の改善が図られることを念願するとともに、我が国の協力事業の重要なポイントが、上の諸事情から引き出されるのではないかとと思われる。

-以上-

Ⅳ 労働事情

Ⅳ-1 就業と雇用の展望

(1) パラグアイにおける雇用の状況は、1950年から1972年までの22年間に年平均2.4%の割合で上昇してきた。特に同国の経済活動が最高潮に達した1973年から74年に至る2年間の就業者数は750,000人から816,000人に増大し、全人口に占める割合が30.06%から32.15%に伸びたことからもうかがえるように労働力の需給関係はひっ迫の傾向を示しはじめた。

同国における雇用の動向としては、1950年から1962年にかけての比較的なだらかな伸び、その後1972年にかけてのやや加速を伴う上昇から1973、74年において一気に上昇した経過等、経済的進展を背景に1985年までの10年間を展望するとき、その前半は引き続き上昇の経緯を辿るものと推定されるが、1979年をピークとして後半は緩和の基調に転ずることが予想される。

緩和が予想される最大の理由は、畜牛を含む農業の機械化の促進に伴う雇用の低下が挙げられる。

このことは、1962年のセンサスにおいて既にその兆候が現われているが、全体の約半数をカバーする農業部門の雇用の減少が労働市場全体の動向に大きく作用し、1980年以降における緩和基調の大きな要因になるものと考えられる。

(2) サンプル調査にみる雇用率の変動は例えば1972、73年にかけては、7.5%、また、1973、74年については7.75%のそれぞれアップとなっており、政府関係部門を除く2年間の上昇率は7.76%及び8.6%に達している。

この急激な伸びは国内及び国外双方にかかわる動きの中で証左することができる。国内的には、3,865の企業のうち5,999、即ち全体の26%の企業が1975年に雇用が増大する見通しをもっていることを報告している。しかも、この26%の企業が実に全対象企業の労働者の56%を雇用している。

(3) パラグアイにおける雇用状況の特徴的なケースの一つとして製材産業を挙げる事ができる。1950年から1972年までの22年間を通算するこの分野の雇用率の上昇は67%であったが、1973、74、2年間のそれは、1972年に対比して68%という驚異的な増加率を示した。僅か2年間で22年間に匹敵する雇用の伸びを実現したのである。

このように際立った産業の発展に結びついた雇用状況は例外ということにならうが、技術的、専門的分野における労働力の需要が既に波及してきていることも事実である。

- (4) 1974年の調査によれば多くの産業の主要な職業の中で専門的な経験、訓練或いは教育が必要であると答えているものが30%を上廻っていることが明らかにされた。

さらに強調されることは、労働者がその職務について短期大学程度の教育を受けていることが望ましいとされるものが5%に及んでいることである。

このことは、技術、技能の進歩、多様化が着実に進みつつある状況の中で大学に進学するものが人口の1%以下というパラグアイの教育制度がこれに追いついていない事情を明白に物語っている。

1962年には全就業者の9.6%が専門、技術、管理的職業に従事していた。1972年にはこれらのグループの全就業者に占める割合は、11.5%になった。このことは、実数において53,448人から83,950人に、57%増加したことを示している。

また、1962年のセンサスでは農業部門におけるトラクター、または、トラックの運転士は207人であったが、1974年の職業別調査によれば約7,500人に達しているものと推計される。

このことは、1962年には農業労働者1,557人に運転士1人の割合であったものが、1972年には57人に1人の割合になったことを示しており、農業労働者に大きな質的变化が現われていることの一例である。

このように、技術、技能の時代が単に到来しただけではなく、想像されているより以上に早いテンポでこの分野が進展しているのがパラグアイの今日の姿である。

その分野は次のようなものである。

農業、畜牛、林業、搾油、畜殺・加工、乳製品、缶詰、製粉、製糖、ビール・清涼飲料水、煙草、繊維、被服、製材、家具、印刷、石油、化学製品、セメント、機械、建設、電気、水道、運輸及び医薬・衛生。

IV-2 貨金事情

前述のようにパラグアイの経済活動が今後発展的に推移し、さらに、イタイブ地域の開発に伴う労働力の需要が促進されることになれば不足ひっ迫の傾向に拍車かけられることになり、結果として貨金の上昇をもたらすことになる。そして、今後貨金の上昇が各産業間のバランスを保つ中で

雇用動向(予測)

年 別	人 口	雇 用 者 数	人口中比率	対前増減数	増減率
				人	%
1950	1,570,997人	425,156人	31.01%		
1962	1,866,609	529,676	28.37	104,520	24.5
1972	2,451,222	730,576	30.05	200,900	37.9
1973	2,500,312	769,740	30.79	39,164	5.3
1974	2,572,185	826,857	32.15	57,117	7.4
1979	2,973,493	953,455	32.07	126,598	15.3
1984	3,459,504	1,013,943	29.47	60,488	6.3

上位20職種経済活動(予測)1972~1984

1972年					1984年				
活動分野	雇用者数	100分比	ランク		活動分野	雇用者数	100分比	ランク	
農 業	350,000人	53.4%	1位		農 業	425,000人	47.3%	1位	
家事使用人	37,700	5.7	2		小 売 り	52,385	5.8	2	
政府機関	35,690	5.4	3		政 府 機 関	49,400	5.5	3	
被 服	35,290	5.3	4		建 設	48,700	5.4	4	
小 売 り	34,900	5.3	5		被 服	47,400	5.3	5	
建 設	28,240	4.5	6		家 事 使 用 人	37,000	4.1	6	
家畜飼育	19,000	3.0	7		製 材	33,300	3.7	7	
教 育	15,900	2.4	8		対 人 業 務	26,800	3.0	8	
対 人 業 務	12,240	1.9	9		教 育	25,150	2.8	9	
行 商	12,020	1.8	10		家 畜 飼 育	24,000	2.7	10	
製 材	12,000	1.8	11		輸 送 用 機 械 等 修 理	19,000	2.1	11	
医 薬 ・ 衛 生	8,100	1.2	12		窯 業	15,400	1.7	12	
乗 客 輸 送	8,080	1.2	13		卸 売 り	15,400	1.7	13	
機 械 修 理	8,000	1.2	14		乗 客 輸 送	14,800	1.6	14	
畜 産 加 工	7,460	1.1	15		貨 物 輸 送	12,500	1.4	15	
卸 売 り	7,400	1.1	16		行 商	12,000	1.3	16	
窯 業	7,300	1.1	17		医 薬 ・ 衛 生	11,500	1.3	17	
輸 送 機 械 等 修 理	6,920	1.1	18		機 械 修 理	10,500	1.2	18	
貨 物 輸 送	6,280	0.9	19		家 具	9,800	1.1	19	
製 パン	5,140	0.8	20		銀 行	9,000	1.0	20	

適正に行われることが経済活動全体の発展のために不可欠の要件となろう。従って、今後司法労働省の監督のもとにバラグアイにおける賃金、給与に関する統計、調査業務を継続的に実施し、経済活動のニーズに応える弾力的且つ実態を反映する賃金政策を推進していくための確かな情報、資料の整備を図っていく必要がある。

なお、給与水準については、職種、地域により一様でないが、1972年3月現在の経済企画庁の調査によれば下表の結果を得ている。ただし、一般に地方における単純労働の場合はこの表より安くなり、一方、技術・知識を要するものはこの表より高い水準にあるものと考えられる。

給与水準(1972年3月現在)

職 種	給 与 ・ 賃 金
経 営 担 当 者	60,000 ~ 80,000 ガラニー/月
技 術 者	35,000 ~ 50,000 "
会 計 主 任	30,000 ~ 40,000 "
会 計 助 主	10,000 ~ 20,000 "
秘 書	8,000 ~ 17,000 "
事 務 員	9,000 ~ 12,000 "
中 級 技 術 者	20,000 ~ 25,000 "
給 仕 ・ 雑 役	5,000 ~ 7,000 "
勞 働 者	
熟 練 勞 働 者	316 ガラニー/日
半 熟 練 勞 働 者	263 "
特 殊 技 能 の ない 勞 働 者	257.26 *(アソシエーションの例)

IV-3 労働条件

1961年8月31日公布の労働法により各種の労働に関する事項が定められている。

(i) 労働時間

労働時間は昼間労働(6時から20時の間に行われるもの)に対しては、1日8時間または、1週48時間を、夜間労働(20時から6時の間に行われるもの)に対しては、1日7時間、1

週42時間を超えることができないものとされている。昼夜混合労働の場合は、1日7時間半で夜間が3時間半を超えるものは、夜間労働として扱うことになっている。

18才未満の者に対する昼間最高労働時間は、1日6時間または、1週36時間とする。ただし、18才未満の者は22時から5時までの間の深夜労働に従事させることはできない。

また、女子については、18才以上の者についても同様に深夜労働に従事させることはできない。

(2) 時間外労働

時間外労働は、1日3時間、週5回合計として1週56時間を超えることができない。また、女子及び18才未満の男子については、いかなる場合も時間外労働に従事させてはならないとされている。

時間外労働の割増し賃金については、通常賃金の50%増し、夜間労働に対しては、昼間労働に対して定められた通常賃金の30%増し、夜間の時間外労働及び祭日の労働は、通常賃金の100%増しで支払われるものとする。

(3) 休憩時間

1日1回30分以上の中休みを与えることが義務づけられているが、この休憩時間は労働時間には計算されないことになっている。

(4) 有給休暇

有給休暇は、次のように与えられるが、年内に休暇を労働者が利用しない時には、その分を雇用主が買上げることになる。

引き続き1～3年勤務した者	6日
“ 3～8 “	12日
“ 8～12 “	20日
“ 12年以上 “	30日
18才未満の者	20日

IV-4 職業訓練の現状と今後の展望

(1) バラグアイにおける職業訓練は、司法労働省が主として在職労働者に対し技能の向上、職業転換を容易にするための技能の付与等を目的とする付属職業訓練促進センター (Servicijs N-

acional de Promoción Profesional 略称「SNPP」という。)において実施しているものによって代表される。

- (2) このセンターは、1966年にパラグアイとスペインとの間に締結された社会経済協定に基づきスペインの援助を得て設立されたものであり、当該協定において合意された主要な援助の内容は次のとおりである。

<パラグアイ・スペイン社会経済協定>

IV 職業訓練面(抄)

- イ パラグアイ、スペイン両国政府は、双方主管省を通じパラグアイにおける専門家の需要に
応える意味をもって職業訓練所の設立に努める。
- ロ 上記事項達成のため、スペイン政府は、パラグアイ政府に対し職業訓練所の指導員養成の
ため奨学金を供与する。奨学生の選定は、パラグアイ国側担当部局が行う。
- ハ スペイン政府は、パラグアイ政府に対し、職業訓練運営のため必要な資材を供給し、同時
に当該職業訓練所の設置、初期運営の監理にあたる。
- ニ スペイン政府は、パラグアイ政府または、従属機関に本協定履行のため資材を供与する場
合、パラグアイ政府はこれらの関係輸入物資に対し関税、付加税、輸入制限その他一切の賦
課税の免除を許可するものとする。

- (3) このセンターは、訓練開始後僅か3年間に非常に広範な職種及び地域について注目すべき訓練
の実績を挙げたが、特に素晴らしいことは、訓練内容の充実を図りながらなお且つ1人当りの訓
練に要する経費の軽減を各年に亘って実施したことである。

パラグアイの雇用主、労働者双方にとって繁栄をもたらし、活力に満ちた社会的貢献を实践す
るSNPPのような施設を享有することができるのは極めて有差義なことである。さらに、今後
10年間に向けてこのような施設はもっと必要になろうし、また、より充実した内容をもつ施設
の設置についても検討される必要があろう。

今後潜在的失業の状態にあるものを新たな労働力として活用することが考えられるが、これら
のものに対して職業訓練を実施することが不可決の要件である。

労働者の職業転換、再就労に対する適応、弾力的対応等新しい職業訓練の課題についてSNPP
は既にその機能を実証している。

SNPPが今後3、4年の間に2倍、3倍の活動を期待することができるかどうかそれは全く

職業訓練制度の問題であるし、また、それに付随する予算的な裏付けが必要である。回国が今後
 (注)
 これらの施設の拡充、整備を図るためには、まず、企業から徴収する社会保険料の1%を引き続
 き投下することができるかどうかにかかっているし、また、一般財源からの支出も考慮する等幾
 つかの解決を要する財政的問題を抱えている。

(注) 雇用主は社会保険料として社会保険院に対し支払い賃金の16.5%に相当する雇用主負担分
 を納入することが義務づけられており、うち、1%がSNPPの事業に支出されている。

(1) 既にはじまっている産業、就業構造の変化に伴う技術、専門分野の拡大に対応する技術、技能
 の付与、また、新しい分野に即応する技能者の養成等についてSNPPは1972年の訓練開始
 後極めて短時間に次のようなめざましい活動を行った。

① 1974年訓練実施状況

区 分	訓練コース	修了コース	訓練中コース (74.12.31) 現 在	訓練 人員	修了人員	訓練中人員 (74.12.31) 現 在
第1部門	75	37	53	1,462	607	1,076
第2部門	30	30	11	571	507	219
第3部門	18	15	6	301	221	118
合 計	123	82	70	2,334	1,335	1,413

② 1972-73-74比較表

区 分	1972年		1973年				1974年			
	コー ス数	修了 人員	コ ー ス		人 員		コ ー ス		人 員	
			実 施 コース	増 減	修了 人員	増 減	実 施 コース	増 減	修了 人員	増 減
第1部門	10	239	25	150	509	113	37	48	607	19
第2部門	11	220	17	35	317	44	30	79	507	60
第3部門	19	364	15	-21	242	-33	15	0	221	-9
合 計	40	823	57	29.8	1,068	23	82	44	1,335	25

③ 部門別状況

イ 第 2 部門

専門分野	タイル張り	左官	大工	皮革装飾工	型わく工	電気設備工	工場設備工	ディーゼル機関士	家電修理工	アセチレン溶接工	電気溶接工	フライス盤工	第2部門合計
記号	A	GE	DC	EH	IE	II	MD	RE	SA	SE	TP		
訓練コース	1	3	1	2	1	5	1	2	1	5	6	2	50
修了コース	1	2	2	1	1	3		2	1	7	7	3	50
訓練中コース (74.12.31現在)		3		1		3	1	1	1			1	11
訓練人員	18	59	13	33	17	103	21	46	20	99	115	26	571
修了人員	12	59	30	13	16	61		42	15	116	136	27	507
訓練中人員		59		20		66	21	22	20			11	219
増(減)	第2部門1973年対比状況												62%

ロ 第 3 部門

専門分野	ホテルボーイ補佐	パーティーング	女中	コック	ボイ	ランドリ	ホテル受付	第3部門合計
記号	AM	B	CP	CO	MS	OL	RG	
訓練コース	3	2	5	2	3	2	1	18
修了コース	2	2	5	2	2	1	1	15
訓練中コース (74.12.31現在)	1	1	1	1	1	1		6
訓練人員	53	27	80	38	53	34	16	301
修了人員	33	23	63	36	33	17	16	221
訓練中人員	20	16	25	20	20	17		118
増(減)	第3部門1973年対比状況							△9%

このようにSNPPの活動が全体として進展する中で第2部門、即ち工業部門の稼進がめざましく、1973年に対比して62%の増となっており、今日パラグアイで最もニーズの高い部門であることを示している。

- (5) また、SNPPの活動がユニークである点は、アスシオン所在のセンターに限定して訓練を実施しているだけでなく、地方の工場等とタイアップして訓練機械、指導員等を地方に移動して行なう、いわゆる移動訓練を組織的、計画的に実施していることである。

この移動訓練は、全体計画の60%をカバーしており、単に技能者のレベルの向上等に効果を挙げるのみならず、地方に存在する労働者に就職機会をより多く与えるというメリットを見逃すことはできない。

- (6) このように活動の拡大に伴い、訓練内容の充実についてもその開発、研究に努力し、1974年に訓練実施のために用意されたマニュアルは、総計2,880種にのぼっている。

第1部門	590種
第2 "	550種
第3 "	390種
共通基礎部門	1,350種

- (7) 現在本センターにおいて実施中の主な訓練科目は、機械科、電気科（電気機器修理科及び配電盤組立て科）、エンジン整備科及び皮革装飾科（板金は休講中）等であり、その訓練内容は次のとおりである。

機械科においては、旋盤加工、フライス盤加工を主としてクランク軸切削、角ねじ切削等ができるまでの技能を訓練している。

電気科においては、市販されている扇風機、冷蔵庫、電気洗濯機等家庭用電気製品の分解、組立て、修理及び調整ができるまでの技能を訓練するコースと動力線、電灯線の配電盤の組立てができるまでの技能を訓練するコースがある。

エンジン整備科においては、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンの整備ができるまでの技能を訓練している。

また、以上の各訓練科に設置されている訓練用機械についてみると機械科の場合は設置台数は少ないが、比較的新しい形の旋盤（心間距離800mm）やフライス盤（1番）が設置されている。電気科の家庭電気製品修理コースの場合は、計測器類がよく整備され、または、家電製品の教材

も十分確保されている。配電盤コースの場合は、配電盤に取付けるスイッチやメーター類は1人1セット支給され、計測器類もよく整備されている。エンジン整備科の場合は、日本のような整備用機器、検査機器等は殆んど設置されてなく、手加工が主となっている。

(8) 次表にみられるように予算規模も大巾に増大している。

(単位；ガラニー)

費 目	1973年	1974年	増 減
人 件 費	19,740,000	20,878,800	1,138,800
事 務 費	3,116,000	4,944,000	1,828,000
教 材 費	14,029,800	20,266,800	6,237,000
移 動 経 費	4,120,000	850,000	△ 3,270,000
機 械 費	831,600	1,080,000	248,400
その他の経費	360,000	360,000	
施設整備費	8,800,000	14,208,400	5,408,400
建 設 費	1,000,000	1,000,000	
合 計	51,997,400	63,588,000	11,590,600

(9) 以上のとおり職業訓練分野の増大するニーズを満たすことが喫緊の課題となっており、司法労働省は世銀の借かんを受けて同様のセンターをさらに4か所地方に設置する計画をもっているが、政府全体の借かん計画におけるプライオリティの問題等もあり、この計画が直ちに実現する見通しに立っていない。

その他、SNPPの実施している訓練分野その運営等については、質問状に基づく回答に譲ることとする。

IV-5 企業活動状況

1. DIESA S.A. 工場(アスンシオン市在)

主として西ドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲン社製の車種の修理工場(一部日本のホンダも扱っている)で、アスンシオン市では最大の規模に属する工場である。

自動車の整備は、日本のように整備用機器、検査用機器に頼ることが少なく、手加工が主力である。そのため車検ラインは設けられていない。目についた機械と云えば、オートリフト程度で、

その他としては簡単な自動車部品を製作する旧式の旋盤が設置されている。

当工場においては技能者の養成について独自の訓練制度をもって組織的、計画的に訓練を実施しており、当然そのための予算も措置されている。

自動車修理関係の事業が今後拡大の方向にあるし（フォルクスワーゲン車種の修理を扱う中小の修理工場がアスンシオン市内だけで110を数えている。）、また、内容的に高度化しつつあるのでこの分野の技能工を訓練の場を通じて養成していくことについてのニーズは極めて高い。

当工場においては、月給制度とリンクする技能者の格付方式を導入しており、見習い、助手（2、1級）、修理工（2、1級）の段階を設け、上級への格付けを試験によって行っている。

従って、従業員の職業訓練に対する関心は高く、工場側としても量の問題にあわせてよりレベルの高い技能工（1級整備士クラス）を養成する訓練を目標としている。

2. ラーメンSA合板工場（エンカルナシオン市在）

木材の生産国のため、木材加工については相当大規模な工場が多い中で、この工場は主要な設備は全部イタリア製の最新型の機械を導入している。木材を薄くはぎ、接着し、乾燥し、裁断するまでの工程において乾燥設備は全自動化され、他の裁断機等の旧式の機械と対照的である。

3. TALLER 電気機器修理店（エンカルナシオン市在）

電気機器の修理店ということであったが、電気機器の全部の修理ではなく、小型モーターの修理が主である。

モーターコアの巻き替えが主で、この場合、巻線機は使用せず、手巻きで行っている。

4. 鈔物工場（エンカルナシオン市在）

平ベルトプーリー、Vベルトプーリー、軸受等を鋳造から機械加工まで一貫して製作している工場である。エンカルナシオン市では比較的大きな工場と思われる。

狭い機械工場で、相当旧式の施設、ボール盤、フライス盤等が設置されている。

日本の場合、殆どどの機械もモーター直結となり、ベルト伝導が姿を消しつつあるが、この国では、まだベルト伝導（一つのモーターにより数台の機械が動かせるため）が主力と考えられ、このためベルトプーリーの需要が相当あるようである。

ただ、どの工場でも目についたことであるが、工具の保護には相当気を使っているらしく、金綱でかかった部屋に壁かけを作り、それに一目で分かるように工具を吊り下げている。これは、工具の整理整頓の外に、盗難防止の意味もあるのではないかとと思われる。

5. ミンガ農協直営配合飼料工場（ストロエスネル在）

配合飼料の配合のための計量は、すべて自動化されており、中央制御方式によりボタン操作されている。

6. VENDOS製材工場（ストロエスネル在）

日本ではあまり見ることのできないようなパラグアイでも最大級の製材工場であり、工場全体の企画、設計はカナダの会社が、また、機械はブラジル製のものが設置されている。帯のこ刃の日立でも自工場で行っている。

以上周辺企業の概略についてのべたが、一般に感じたことは、産業の中心となっている木材加工や飼料製造、農作物の貯蔵等については比較的自動化が取り入れられたり、設備が大形化されたりしてきているが、機械工場や電気機器工場、自動車整備工場等については、相当の遅れが感じられる。

V 経 済 事 情

V-1 一般的な概況

パラグアイ共和国は、南アメリカの南部中央に位置する内陸国で、北はボリビア及びブラジル、東はブラジル及びアルゼンチン、西はボリビア及びアルゼンチン、そして南はアルゼンチンに境を接している。

パラグアイ共和国の国土は406,752km²の面積を持っているが、この国のほぼ中央を流れるパラグアイ河は大いに違った発展の水準と特徴をもつ地域に縦に2分している。すなわち国全体の60%が西、40%が東の地域となっており東の地域は生態学上においても優れた条件にあり、国の経済活動の大部分を展開し、政府の本拠地である共和国の首都アスンシオンがある。一方西の地域すなわち、コ地方は低い山々で形成された緑の広大な平原であり、そこに牛の飼育に適した土地の大きな広がりをもっている。

この国はほとんど全土にわたって大陸性の亜熱帯性の気候であり、1年の平均気温は22.5℃であるが、11月から3月までの夏の平均は31.5℃、6月から8月頃までの冬は16.0℃となっている。

パラグアイ人は、いうまでもなく、民族的、文化的、社会的に見ても南米人と同質であるが、人口の90%以上はスペイン人と原住民であったグアラニー族との混血で占められている。

パラグアイの1974年時点における人口は2,572,185人で対前年比は2.87%とかなり高い水準となっているが、人口密度は1キロメートルあたり6.3人とどまっている。しかしながら、全人口の約96%は東の地域に住んでいる。又全人口の37%が都市及びその近郊に居住しており、主な都市の1972年における人口は以下のとおりとなっている。なお、ストロエスネル市の人口

都市人口(1972年)

アスンシオン	392,753
エンカルナシオン	23,543
カバジエロ	21,033
コンセプシオン	19,392
ビジャリカ	17,687
オビエド	13,786
ピラール	12,506
ストロエスネル	7,085
(アスンシオン地区)	(563,681)

は1975年にはイタイダム建設工事の影響もあって約10倍の70,000人にふくれあがっているものと推定されている。

V-2 パラグアイ経済の現況

(1) 一般的概況

パラグアイは鉱物、石油等の天然資源に乏しい国であり、多くの発展途上国と同様、農牧林業等の第一次産業に基礎を置いたモノカルチャー的構造となっている。

1974年における名目国民所得は894,024千ドルであり、一人当り名目国民所得は349ドルと中南米地域内の最も開発度の低い国の一つである。しかしながら、近年におけるパラグアイ国の経済成長率の推移をみるに1970年6.2%、1971年4.4%、1972年5.1%、1973年7.8%、1974年8.3%(いずれも対前年比)の増加を示しており、順調な推移をたどっている。ちなみに、1970年から1974年までの平均成長率は6.4%となっており、全体的に成長率の高い中南米諸国にあっても見劣りしない位置にある。

また、外貨準備高も1973年91百万ドル、1974年109百万ドル、1975年110百万ドルと堅調な動きを示している。

(2) 産業構造とその内容

すでに述べたように、パラグアイの産業構造は、第一次産品中心のモノカルチャー的構造であり、それを数的にみると、1974年における第一次産品の国内総生産は35%に達し、その

(単位; 100万ドル)

産業構造	1972年	1973年	1974年	%
農 業	135	151	168	18.7
牧 畜	98	104	110	12.3
林 業	31	33	36	4.0
工 業	125	134	146	16.2
サービス業(注)	40	46	51	5.7
商業・金融	177	192	209	23.2
そ の 他	163	171	179	19.9
合 計	769	829	898	100.0

(注) 電気、水、サービス、保健、輸送、通信

内訳は農業10.7%、牧畜12.3%、林業4.0%となっている。工業製品はわずか16.2%を占めるにすぎず、残り49.8%が商業、金融、サービス業等となっている。

一方、パラグアイは、平均年齢が低いこともあって、経済人口は低く総人口の34%、すなわち807千人とされているが、その業種別人口構成をみると以下のとおりとなっている。これからわかるように、一次産品の国内総生産量に占める割合35%に比べ、57%の人が第一次産業に従事しており生産性の悪さが目立っている。

業種別労働人口構成（単位%）

農 業	46%	建 設	3%
牧 畜	6%	サービ	3%
林 業	5%	そ の 他	22%
工 業	15%	合 計	100%

また、この国の土地利用の状況を見ても以下のとおり明白に農牧林業国である。

土地利用（1973年時点）

農 業	953千 ha	2.3%
牧 畜	14,849	36.5
森 林	23,929	58.9
都市、町、水	944	2.3
合 計	40,675	100.0

パラグアイの農牧林業の特徴は、限られた伝統的な生産物（マンジョカ、棉花、タバコ、とうもろこし、牛肉、相模、木材等）が大きな比率を占めていたが、近年、政府は、より弾力的で集中的な産業奨励融資、税制をもって農業生産の条件を改善し、農業生産物の多角化等輸出用農産品の開発に力を入れている。こうしたこともあって、最近はとくに大豆、砂糖まび、米等の増産が顕著になってきている。

また、1960年より養蚕が新産業として取り入れられ、大豆、牛肉同様有力な輸出商品となってきている。

パラグアイ国の牧畜適地は14,849千ヘクタールで、主としてチャコ地方が牧畜の中心となって

いる。牛は、消費の57%を国内市場に、43%を加工肉として輸出しているが、政府は輸出振興策の一環として出来るだけ多くの数量を輸出に当てる目的で、牛肉の消費機構を白色肉（鶏、豚、やぎ等）によって代替しようとする努力を払っている。

主な農業生産

品 目	面積(単位:Ha)		生産量(単位:Ton)	
	1973	1974	1973	1974
砂糖きび	28.0	33.4	1,101	1,600
大豆	81.4	140.0	123	182
トウモロコシ	185.6	186.3	246	282
綿花	81.1	114.0	75	100
タバコ	24.9	25.8	27	30
いんげん豆	43.4	31.6	34	32
米	21.4	32.4	42	35
麦	20.3	31.3	23	32
タピオカ	79.6	78.4	1,107	1,324
落花生	15.7	18.8	14	20

家畜及び家禽数 単位:1,000頭

	1972	1973
牛	4,548	4,756
豚	618	726
馬	531	526
ひつじ	341	336
やぎ	37	100
家禽	6,438	8,208
その他の鳥	442	484

パラグアイの林業は国内総生産に占める比率はわずか4.0%にすぎないが、輸出総額の約18%を占める重要な輸出産業である。1967年、政府は、製材での輸出を促進するため、年々丸太の輸出を漸減させる法律を制定した。これにより加工木材の輸出は急速に増加して来たものの輸出木材のほとんどがアルゼンチン向けと、非常に片寄っているため、アルゼンチン経済の動きに左右される不安定な状態にある。

工業生産物の大部分は一次産品の加工による消費材の生産に限定されており、建設機械、電気器具、輸送機は4.1%（1974年）を占めるにすぎない。

近年における国内工業総生産の増加率（対前年比）をみると、1972年7.0%、1973年7.5%、1974年8.9%と好調な増加を続けている。

なお、パラグアイの重要工業の中には、次の産業をあげることが出来る。

缶詰、及び冷凍品

製材、加工木材

落花生、大豆油、及び綿実、桐油等

繊維業

製粉業

製糖業

石油精製

タンニン工業

セメント

果実、及び野菜の処理工業

酪農業

タバコ工業

飲料水

これらの工業は、アスンシオン市周辺に集中しており、その大部分は私企業であり、国営はセメント、食肉加工、アルコールに限定されている。

また、パラグアイ政府は工業開発促進のための新投資法（経済及び社会開発のための投資法）を制定し、従来以上に免税範囲、期間等に関し、優遇措置を強化している。

工業生産の状況 (単位: 1,000ドル)

項目	1972	1973	1974	%
製粉	48,420	51,513	53,405	36.6
飲料	6,433	6,901	7,074	4.9
タバコ	4,758	4,052	4,289	3.0
繊維品	7,046	8,905	7,859	5.4
履物・衣服	4,973	4,862	4,536	3.1
木材	6,886	6,298	9,863	6.8
家具類	1,408	1,496	1,419	1.0
紙類	126	129	165	0.1
印刷・出版	2,216	2,390	2,341	1.6
革・毛皮	6,910	8,704	8,568	5.7
ゴム	43	42	33	-
化学品	8,498	8,987	8,851	6.0
石油	7,071	8,286	15,415	10.6
非鉄金属	4,442	4,150	4,678	3.2
鉄	144	212	200	0.1
鉄製品	1,362	2,039	1,779	1.2
建設機械	1,542	1,514	1,394	1.0
電気器具	1,258	1,488	1,372	1.0
輸送機械	2,983	3,174	3,023	2.1
その他	8,678	8,673	9,687	6.6
合計	124,545	133,835	145,751	100.0

(3) 外国貿易

パラグアイの貿易は、農林畜産の一次産品を輸出し、工業製品及び消費財の大部分を輸入するという典型的な発展途上国型貿易であり、そのうえ、特にみるべき鉱物及び石油資源を有しないこの国の貿易構造は弱体なものにならざるを得ない。又、内陸国という地理的要因から貿易相手

国も限定されている。その主な貿易相手国は、アルゼンチン、西ドイツ、アメリカ、イギリス、オランダ等となっている。

パラグアイからの主な輸出品は、食肉加工品、木製品、大豆、棉花で、この4品目で過半数を占めている。輸入品は、燃料、機械類が圧倒的に多くないで小麦、化学工業品等となっている。

また、我が国との貿易関係は、往復17,453千ドル(1974年)となっており、我が国からの主な輸出品は、繊維品、機械機器、鉄鋼にはは限定され、パラグアイからの輸入品は馬肉、絹、原皮、毛皮、木材、ハッカ油が主なものである。

国 別 輸 出 額 (FOB 単位：1,000ドル)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
合 計	64,071	65,204	86,188	126,927	169,808
アルゼンチン	17,573	17,846	15,678	16,206	38,543
西 ド イ ツ	3,489	3,602	14,057	23,316	22,213
ア メ リ カ	9,080	10,418	12,798	16,447	19,368
オ ラ ン ダ	5,481	4,990	6,181	10,482	15,837
イ ギ リ ス	4,701	3,623	7,478	8,618	14,684
フ ラ ン ス	3,388	3,014	3,167	5,426	7,126
ベ ル ギ ー	2,088	2,934	4,210	6,011	5,228
ス ペ イ ン	3,679	2,417	3,216	2,739	4,549
イ タ リ ア	378	1,185	701	1,633	2,572
ウ ル グ ア イ	2,654	1,355	621	1,148	1,886

国 別 輸 入 額 (CIF 単位：1,000ドル)

	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
合 計	76,200	83,241	82,621	122,261	174,041
アルゼンチン	11,839	10,119	10,157	27,418	42,505
ア メ リ カ	14,913	17,899	13,703	17,337	15,062
西 ド イ ツ	9,238	8,754	9,997	11,480	14,260
イ ギ リ ス	5,483	6,940	5,770	7,788	10,057
旧フランス領	3,836	4,104	3,910	5,370	7,286
ス イ ス	1,470	1,272	1,031	1,788	2,683
フ ラ ン ス	1,381	1,953	1,327	1,181	2,646
イ タ リ ア	1,278	1,429	2,506	3,442	1,038

商品別輸出額 (FOB 単位: 1,000 ドル)

	1971	1972	1973	1974
合計	61,204	86,187	126,927	169,808
食肉加工品	20,729	29,788	40,475	35,173
木製品	5,960	8,702	11,776	20,698
大豆	1,848	4,984	12,155	20,372
綿花	835	3,815	11,662	16,500
タバコ	4,765	6,681	7,457	11,442
精油	2,315	3,006	7,662	8,542
ハッカ油	3,745	3,090	1,937	6,497
ココ油	3,723	2,345	3,017	5,547
菓子等	503	1,437	10,009	5,021
皮革	1,517	3,665	3,908	4,483
コーヒー	1,016	3,116	2,667	3,987
その他	18,791	15,572	16,089	34,213

商品別輸入額 (FOB 単位: 1,000 ドル)

	1971	1972	1973	1974
合計	70,273	69,849	104,790	171,397
燃料・潤滑油	6,347	5,955	6,812	41,904
機械	12,801	15,652	30,822	27,866
小麦	3,664	3,535	3,289	10,721
化学工業品薬品	4,198	3,576	4,693	10,133
自動車	3,622	4,442	7,003	8,431
鉄鋼	2,604	2,796	5,065	7,810
電気機械	2,166	2,715	3,371	6,667
農業機械	1,141	1,618	4,040	5,177
小型自動車	1,780	1,708	2,583	5,010
その他	31,950	27,854	37,090	47,678

我が国のパラグアイへの輸出 (FOB) (単位: 1,000ドル)

商品別	年別	1972	1973	1974
総輸出額		4,497	7,022	13,193
繊維品		1,582	2,959	5,626
合成繊維織物		1,386	2,565	4,590
繊維2次製品		104	285	696
鉄鋼		57	18	337
機械機器		1,977	2,867	5,487
一般機械		308	440	626
電気機械		463	467	726
輸送機械		1,170	1,918	4,049
乗用車		228	354	808
トラック		491	746	1,053
二輪自動車		263	562	1,296
自動車部品		50	109	113

我が国のパラグアイからの輸入 (CIF) (単位: 1,000ドル)

商品別	年別	1972	1973	1974
総輸入額		1,579	3,132	4,260
食料品		423	702	305
肉類		423	617	274
繊維原料		517	967	2,051
絹		504	938	1,880
原皮・毛皮		59	217	472
木材		0	280	533
石油		244	441	510

(4) 最近の経済状況

1975年のパラグアイ経済は、世界的な不況の影響もあって国内総生産の伸び率は6~7%程度とみられ前年の8.3%を下回った。

これは、特に牛肉、木材輸出の不振、農産物の大巾な需害による生産減、政府の引締政策実施による公共事業の遅れ等によるものとみられている。しかし、世界的不況のなかであって高い成長率を維持したといえよう。

また、今年から、イタイプダム建設工事が本格化することになっており、関連開発投資も活発化するものと思われ、この国の経済は引続き拡大基調をたどるものと思われる。

1974年対前年比25.2%増と著しい増加をみせた物価は、1975年は政府の引締政策の実施により年間上昇率は7%にただし、アスンシオン市の一般労働者の生計指数)前後に収まった。しかし、1976年以降は物価制衡要因が多く予断を許さない。

1975年における輸出は、牛肉、木材の不振が大きく響き前年の水準である170百万米ドル程度になる見通しであり、他方輸入は、引続き活発で前年を17%上まわって200百万ドルに達した。輸入品目の主なものは機械機器、鉄鋼製品でありパラグアイの経済成長に伴って高い伸びを示しており、輸出がかなり伸びないと大巾な赤字は避けられないことになる。

(5) イタイプ発電所建設事業

今年からイタイプダムの建設工事が本格化されようとしているが、その概要は、1973年にブラジル電気公団とパラグアイ電力会社の折半出資による資本金1億ドルのイタイプ会社が設立され、パラグアイとブラジルの間を流れるパラナ河を利用し、パラグアイ側はストロエスネル市、ブラジル側はイグアス市を挟んだ地点にダムを建設し、総出力12,600,000キロワットの容量を持つイタイプ水力発電所を建設することになっている。

1975年中頃から最初の工事である受け流し運河の工事が始められており、1982年には最初のタービンが動き出すことになっている。

概要は以下のとおりである。

総工費	30億ドル
パラナ河年間平均流量	8,463m ³ /S
貯水容量	290億m ³
(有効)	190億m ³

水 没 地 域	1,400ha
土 質	
高 さ	176m
長 さ	1,499m
必要なセメント	7,600千m ³
洪 水 吐	20m×20
出 力	12,600,000KW(700,000KW×18個)
全工事に必要な土	22,000,000m ³
石	40,000,000m ³
セメント	12,000,000m ³

しかしながら、イタイブ発電所にて発電した電力はこの工事が終る2年前にブラジル側に20年間輸出する契約を結ぶ事になっており、少なくとも2,000年まではパラグアイ側では使用できないことになっている。

なお、現在総出力90,000キロワットの能力あるアカラク発電所があるが、現在この能力を2倍の180,000キロワットにする工事が進められており、1976年秋には完成稼働することになっている。しかし、現在及び近い将来におけるパラグアイの電力需要を考えると、このアカラクの電力で十分国内需要を満たすであろう。

また、アルゼンチンとの間にヤスレタ・アピペ電力開発計画(総出力4,050千KW)があるが、資金調達の遅れから計画は相当遅れることが予想されている。

Ⅵ パラグァイ共和国一般事情

Ⅵ-1 概 要

パラグァイ共和国は、1811年に独立し三国戦争(1864~1869)及びチリ戦争(1932~1935)を経て現在に至り、現大統領はストロエスネル将軍で、1954年以来現職にある。(任期は1978年8月まで)

パラグァイは、アルゼンチン、ブラジル及びボリビアの3ヶ国に囲まれた内陸国で面積は406,754平方キロメートル(日本の約1.1倍)で、地勢は一般に平原である。

首都アスンシオン市(聖母昇天の意)は、1537年8月15日スペイン人(JUAN DE SALAZAR Y ESPINOZA)によって、パラグァイ河左岸の入江に面して建設された。その位置は南緯25度16分16秒、西経57度38分28秒、海拔は116メートルで、市街は丘状の地形に広がり、市の面積は103.75平方キロメートルである。

憲法第7条に「アスンシオン市は共和国の首府であり、国家三権の所在地である」と規定されている。

Ⅵ-2 気 候

気候は、9月~4月が夏型、5月~8月が冬型で、夏期は38度以上の猛暑で、日によっては日中気温40度に達する。冬期は1日の内に夏と冬が来ると称されるくらい変化の激しい不順な気温となることがある。気温は統計によるとアスンシオン市における最高は42度、最低-2度、年平均22度となっている。

しかし、この平均温度をもって当地の気温を一般的に判断することは凡そ現実的感覚から遠く、1日に20度近い気温の格差を示すことは度々であり、充分注意する必要がある。特に11月~3月は、連日37度~40度の気温を示し、深夜に至ってもさしたる変化なく体力の消耗が激しい。又、気候の変わり目である4月、6月及び9月、10月は気温の格差が激しく、晴天が続くとたちまち真夏を思わせる30度を越えるかと思うと、僅かな雨風の变化により10度前後に下ることがあり、衣類は適宜使い分ける必要がある。雨量は、年平均1,225ミリ程度であるが、その降雨状況は一定せず集中豪雨に見舞われることもあり、雨水排水溝がないためたちまち道路が河と変わり、所により交通不能となることがある。

VI-3 人口と人種

パラグアイの人口は、1972年の国勢調査(10年毎に実施)によれば、2,354,071人(1平方
村につき6.1人)となっているが、1974年末現在(推定)は2,572,185人と推定されている(年平均2.5
増)。1972年の国勢調査によるアスンシオン市の人口は387,676となっているが現在は約45
万人と推定される。

当パラグアイ人の96.5%はかつて原住民であったグアラニー族と白人(主としてスペイン人)と
の混血である。

VI-4 言語と宗教

言語については、憲法第5条「共和国の国語は、スペイン語とグアラニー語である。公用語はス
페인語とする」と規定されている。田舎ではグアラニー語の方がスペイン語よりも通用する。

信仰の自由は憲法で認められているが、憲法第6条で「国教は、ローマカトリック教と定める
……」と規定されており、又、当国大統領はパラグアイ人にしてカトリック教徒であることが憲法
で要求されている。

VI-5 政治情勢

(1) パラグアイの政体は、立法、司法、行政の三種に分立しており、1967年憲法によれば、行
政は5年毎に国民の直接選挙により選ばれた大統領と大統領の任命する内閣に帰属し、また立法
を司る議会は、上下両院に分れており、いずれの議員も国民の選挙により選ばれる。

両院の現有勢力は次のとおりである。

上院：	与党	20議席
	野党	10議席
下院：	与党	40議席
	野党	20議席

与党はコロラド党であり、野党第1党は急進自由党で、共産党は非合法化されている。

(2) 1973年2月の総選挙において国民の圧倒的支持(有効投票総数の84%)を得て政権の座
についたストロスネル現大統領は、1974年8月で大統領就任20周年を迎えた。

20年の長きにわたる政権のもとでの国内政治経済の安定に対する実績は、ス大統領の卓越

せる政治手腕とともにス政権の基礎を極めて強固なものとしており、今後余程の事象でも生じない限りス大統領は任期迄(1978年8月)政権を担当するものとみられている。

(3) ス政権の基本的な外交方針は、(a)一貫した反共政策と自由主義諸国との提携強化(社会主義諸国とはユーゴスラビアと国交を有するのみ)、(b)OEAを通じラ米諸国との強調等である。特に隣国、アルゼンティン、ブラジルとの関係の一端の緊密化に多大の努力を払っており、右両国とはヤシレク、イタイブー両ダムの建設を始めとして各種協力事業が進捗しており右はス大統領の積極外交の成果として国内で高い評価をうけている。

(4) アルフレド・ストロエラネル(Alfredo Stroessner)大統領略歴

1912年11月3日	エンカルナシオンに生る(父親ドイツ人、母親パラグアイ人)
1929年 3月	陸軍士官学校砲兵科入学
1932年より35年まで	ボリヴィアとのチャコ戦争に従軍
1941年より42年まで	軍において砲術関係精密科学及び歴史学を研修
1944年 2月	防衛大学入学、高等科卒業 大学卒業後数多くの軍職を歴任
1949年	陸 軍 少 将
1951年	陸 軍 中 将
1956年	陸 軍 大 将
1954年 5月	クーデターにより政権を担当、同年7月大統領選挙に当選、8月 15日正式に大統領就任
1958年 2月	大統領選挙に再選
1963年 2月	“ 三選
1968年 2月	“ 四選
1973年 2月	“ 五選

(5) 閣 僚 名 簿

内 務 大 臣	サビノ・モンタナロ
Ministro del Interior	(Dr.) Sabino Montanaro
外 務 大 臣	アルベルト・ノグス(臨時代理)
Ministro de Relaciones Exteriores	(Dr.) Alberto Nogués

土木通信大臣	ファン・アントニオ・カセレス(陸軍中将)
Ministro de Obras Públicas y Comunicaciones	(Gral. de División) Juan Antonio Cáceres
法務労働大臣	ラウル・ゴンザレス
Ministro de Justicia y Trabajo	(Dr.) Raúl González
大 蔵 大 臣	セサル・バリエントス(陸軍中尉)
Ministro de Hacienda	(Gral. de División) César Barrientos
国 防 大 臣	マルシアル・サマニエゴ(陸軍中尉)
Ministro de Defensa Nacional	(Gral. de División) Marcial Samaniego
商 工 大 臣	ウガルテ・セントゥリオン
Ministro de Industria y Comercio	(Dr.) Ugarte Centurión
農 牧 大 臣	エルナンド・ベルトニ
Ministro de Agricultura y Ganadería	(Ing. Agr.) Hernando Bertoni
厚 生 大 臣	アダン・ゴドイ・ヒメネス
Ministro de Salud Pública y Bienestar Social	(Dr.) Adán Godoy Jiménez
文 部 大 臣	ラウル・ペニャ
Ministro de Educación y Culto	(Dr.) Raúl Peña
無 任 所 大 臣	トマス・ロメロ・ペレイラ
Ministro sin Cartera	(Arq.) Tomás Romero Pereira

(6) パラグアイ略史

1537年	スペイン人 Juan de Salazar アスンシオン市建設
1617年	パラグアイ知事領の創立
1811年	スペインより独立
1814年	?
1840年	フランシア大植領撤底した独裁政治を執行
1864年	三国戦争(国境問題をめぐるアルゼンティン、ブラジル、ウルグアイ三国との

- 1870年 争い。(パの敗北により領土の一部喪失。)
- 1932年 チャコ戦争(ボリヴィアとの国境紛争)政治的不安が続く
- 1954年 ストロエスネル・クーデターにより政権掌握
- 1963年 選挙により、大統領に当選以後1968年、1973年に再選され現在に至る。

VI-6 経 済 情 勢

(I) 一 般 情 勢

1974年のパラグアイ経済は、石油危機等の影響をうけたものの、世界的な食糧食料不足を背景とした農産物輸出の好調、開発投資の増加等により順調に推移し、同年の国内総生産の伸びは8%と前年の7.2%を上まわり、これまでの最高を記録した。

1974年の部門別の成長率は次のとおりである。

農 業	11.5%
工 業	8.4%
牧 畜	1.9%
林 業	12.5%

(2) 生産部門の動向

(i) 農 業

農業は、国内総生産の18%、年間輸出額の40%弱を占める。

1974年の農業生産は、国際市況の好調と好天候に恵まれたことにより次のとおり前年に比し軒並み増加している。

大 豆	19万トン (58%増)
油 桐	12.5万トン(80%増)
棉 花	8.5万トン(2%増)
小 麦	3万トン (131%増)
煙 草	3.3万トン(27%増)
米	3.5万トン(52%増)
砂糖きび	80万トン

(b) 畜 産

全国の牛の頭数は5百万頭以上を推定されている(1人当り2頭)。

肉製品の輸出は輸出総額の20~30%を占めるが、最近EEC諸国の輸入抑制の影響をうけて不振であり、牧畜業者に大きな打撃を与えている。

1974年の牛の屠殺頭数は577,863頭でこのうち輸出向けは188,463頭で前年に比して25%減少し、減少した分が国内に出廻ったため牛肉の国内市況を圧迫している。

(c) 林 業

近年木材に対する内外の需要が増加しており、木材工業の分野への投資が活発となっている。森林資源は無秩序に採伐されており、植林計画は未だ具体的な進展をみていない。

(d) 工 業

工業部門は、国内総生産の16%を占めているが、軽工業を主体としており、その主な分野は製粉、繊維、食用油、肉加工、セメント、製材等である。

(3) 物 価

石油を始めとする世界的な物価高騰の影響をうけ、国内消費物価は1973年末から昨年の初めにかけて急騰した。しかし、昨年後半に至りやや落ち着きを取り戻し、結局昨年の年間消費者物価上昇率は25.2%に止まった(1973年、12.8%増)。

1974年の物価は次のとおり、殆んど全分野にわたって上昇している。

食 糧	25%増
住 宅	25%増
衣 料	21%増
そ の 他	29%増

但し、上記数字は、一般的に生活水準の極めて低いアスンシオン市労働者の生計費指数であり、中産階級以上を対象とした生計費は上記指数を大幅に上まわっていると推定されている。

(4) 賃金(IV-2賃金事情参照)

物価上昇を反映して労働賃金も上昇しており、1974年の賃金の年間上昇率は前年に比して18.3%であった(1973年の対前年比上昇率9%)。

賃金の上昇率は生産部門で異なり、昨年度においては建設26.3%、商業34.8%、運輸通信11.5%、電気、ガス保健等公共部門18.6%等であった。

なお、当国では労働組合は未発達で、既存の組合も穏健であり、組合による賃上げ圧力は殆んどない。

1974年3月、最低賃金が20%引き上げられた結果、現在最低賃金は1日当り390~400グアラニーである。

(5) 貿易

1974年のパラグアイの外国貿易は、輸出169,806千米ドル、輸入151,492千米ドルで差引18,404千米ドルの黒字となり、前年の黒字幅を僅かに下まわった(別表2参照)。

輸出入とも前年に比して大幅に増加したが、輸出では特に食用油、砂糖、煙草等が大きく伸び、牛肉の不調をカバーした。

輸入においては、石油危機の影響をうけて石油が前年に比し26.9%と大幅に増加したのを始め、食料(小麦粉等)17.4%増、化学品9.1%増、紙製品8.0%増と軒並み増加した。

(6) 国際収支

国際収支は、1970年以來黒字を維持しており、1974年の収支は38.6百万米ドルの黒字となった。

右は主として資本収支の大幅な黒字に基づくものである。同年の外国資本流入は76.8百万米ドルに達し、このうち長期資本流入は48.8百万米ドルであった(別表3参照)。

この結果中央銀行の1974年末外貨準備高は、82.8百万米ドルに達し、1973年末に比して29.8百万米ドルも増加した。

昨年末の手持外貨の内訳は、米ドルが1973年末に比して大幅に増えたのに対し、マルク、ポンド等のその他の Convertible currency が大幅に減少した。

(7) 外国借款

パラグアイが1974年中に外国より受入れた借款総額(コミットメントベース)は95.9百万米ドルでこのうち76%が長期借款である。

他方、同年中に70.2百万米ドルの借款が償化されたが、その内訳は次の通りである。

インフラ部門(電気、通信等)	26.8百万米ドル
国内開発投資(農牧業)	40.2百万米ドル
社会開発(住宅、教育、保健)	3.2百万米ドル

パラグアイが1974年中に支払った外国借款元本利子の償還額は、28.5百万米ドルであり、

そのデッドリビースレシオは1.6%で前年の1.8%を下まわった。

(8) 財 政

1974年の財政収支は、収入16,024百万グァラニー、支出14,535百万グァラニーで差引1,489百万グァラニーの黒字となり、これまでの赤字財政に終止符を打った。

収支面では、税率の引上げ、経済の活発化による民間所得の増加等により税収入が大幅に増加したことが財政収支黒字の原因となっている。

このような財政収支の好調は、政府の中銀に対する借入れの大幅減少につながり、財政インフレーションの抑制に寄与した。即ち、中央政府は中銀に対し1974年中に1,238百万グァラニーを返済し、これにより政府の債務残高は同年中に2.3%減少した。

なお、1975年の財政収支は、当初より均衡予算が組まれており、歳入18,404百万グァラニー、支出18,403百万グァラニーである。

(9) 為替金融

(i) 1973年、中央銀行の承認のもとに為替両替店が開設され（現在10店）、自由レートによる取引が活発に行われている。昨年中に公認両替店が取扱った為替売買高は、買い102.8百万米ドル、売り102.1百万米ドルである。

公定為替レート（銀行レート）は長期に亘り1米ドル、126グァラニーで据置かれており、市中レートも大体1米ドル、130~138グァラニーの間を往来している。

(ii) 1974年における中央銀行の対市中銀行信用は、国内経済の活況と対政府信用残の減少を反映して大幅に増加した。同年中の対銀行貸出高は1,126百万グァラニーと1973年度に比して4.5%増加しており、これにより1974年末の中銀の信用残高は3,617百万グァラニーとなった。右残高の内訳は、勸業銀行、2,750百万グァラニー（1973年末比4.1%増）、一般市中銀行、837百万グァラニー（1973年末比6.3%増）である。

中央銀行の勸業に対する貸出し目的は農業分野を主な対象としており、市中銀行は輸出及び工業分野である。

勸業銀行の融資残高は、1974年末で11,525百万グァラニーであり、このうち農業融資は6,831百万グァラニー、工業融資2,930百万グァラニーである。右に対し一般市中銀行の融資残高は12,889百万グァラニーで、このうち農工業及び輸出金融が6,976百万グァラニー、牧畜4,890百万グァラニー、商業その他が4,890百万グァラニーである。

なお、勸業銀行が1974年中に供与した融資額は1,710百万グアラニーで、このうち農業融資は67%、工業融資は33%を占めた。

(9) 通貨

中央銀行の通貨発行高は、1974年末で19,344百万グアラニーとなり、前年同期に比し21%増加した。

右は輸出増加、国内開発投資の活性化等の要因に基づいたものであり、政府の赤字財政補てんのための通貨増発要因はなくなった。

VI-7 主要経済指標

- (1) 面積 40.6万平方キロ
- (2) 人口 240万人(人口増加率平均2.8%)
- (3) 国内総生産の推移

単位：百万グアラニー
基準：1967年価格による

	1969	1970	1971	1972	1973	1974
国内総生産高	67,806	71,957	75,259	79,265	84,916	91,760
成長率%	4.3	6.1	4.6	5.3	7.2	8.0
一人当り生産高 (米ドル)	247	255	260	267	270	283

(4) 経済成長率

1969年~71年 (平均)	1972年	1973年	1974年	1975年
5%	5.3%	5.8%	7.2%	6~7% (推定)

(5) 物価推移

1969年~71年 (平均)	1972年	1973年	1974年	1975年
2.1%	9.1%	14.2%	25%	7% (推定)

(6) 通貨 グアラニー

交換レート 1ドル=126グアラニー

(7) 主要産品

農牧林業、食肉、マンジューカ、とうもろこし、綿、木材、タバコ等

(8) 対外債務残高(百万ドル)

1970年末	143
1971年末	159
1972年末	174
1973年末	192
1974年末	234

(9) 外貨準備高

1975年末現在

約110百万ドル(推定)

(10) 1971年～75年の5カ年計画を実施中であり、経済のインフラ部門(運輸、通信、電力等)の充実に主眼としている。

道路建設等かなりの計画が、76年以降に持越されている。

(i) 三大電源開発プロジェクト

完成後にはパラグアイは世界でも屈指の電力輸出国となる。

(a) イタイブ発電所(ブラジルとの共同事業)

総工費30億ドル、発電能力1,100万キロワット、完成1983年の予定。

(b) ヤスネタ・アピバ発電所(アルゼンティンとの共同事業)

総工費10億ドル、発電能力330万キロワット、1976年着工予定。

(c) コルプス発電所(アルゼンティンとの共同事業)

総工費10億ドル、発電能力500万キロワット

(a) 最近の国際収支表

(単位：百万ドル)

	71年	72年	73年	74年
1. 経常収支	-22.4	-5.5	-4.9	-24.8
(1) 貿易収支	-16.5	6.8	18.0	-16.0
輸出(FOB)	66.5	85.5	128.0	174.0
輸入(FOB)	83.0	78.7	110.0	190.0
(2) 貿易外収支	15.5	-19.6	-28.0	-14.1
(3) 移転収支	7.6	6.5	5.1	5.3
2. 資本収支	23.6	22.5	27.5	50.0
(1) 民間部門	7.3	5.5	10.2	32.8
(2) 公的部門	16.3	18.8	17.3	17.2
3. 誤差脱漏	-1.5	-5.0	-0.7	-5.2
4. S D R	2.0	2.2	-	-
5. 総合収支	-1.7	-14.2	-21.9	30.0

(b) 国際収支

(単位：百万米ドル)

	1975	1974
1. 輸出(FOB)	128.0	174.0
2. 輸入(FOB)	127.2	190.0
3. 貿易収支	0.7	-16.0
4. サービス収支	-16.6	-17.0
5. 経常収支	-15.9	-33.0
6. 資本収支	30.8	66.2
7. 銀行関係資本収支	10.7	10.6
8. 誤差調整	-4.4	-5.2
9. 総合収支	21.2	38.6

(注) 資料：パラグアイ中銀統計

03 輸出入統計表

(i) 国別地域別輸出入(74年)

(単位:百万ドル(秀))

地域・国名	輸 出		輸 入	
米 州	75.20	(43%)	96.42	(64%)
米 国	19.37	(11.4)	13.74	(9.9)
アルゼンティン	38.55	(22.7)	42.43	(28.1)
ブラジル	6.05	(3.6)	25.03	(17.5)
欧 州	91.47	(53)	32.44	(21.5)
西 独	22.21	(13.1)	12.59	(9.4)
オランダ	15.81	(9.3)	1.40	(0.9)
英 国	14.68	(8.6)	8.89	(6.6)
フランス	7.13	(4.1)	2.25	(1.4)
スペイン	4.55	(2.6)	1.32	(0.8)
イタリア	2.57	(1.5)	1.16	(0.7)
日 本	1.80	(1.0)	5.11	(3.6)
そ の 他	3.34	(5.0)	17.43	(10.8)
合 計	169.81	(100.0)	150.40	(100.0)

(ii) 品目別輸出入(74年推定)

(単位:百万ドル)

輸 出	輸 入
畜 産 品	食料・飲料
食 肉	〔小麦・小麦製品〕
皮製品	消 費 財
農 産 品	〔自動車、自動車部品〕
タバコ	原 材 料
コーヒー	鉄、鉄鋼
綿 花	化学薬品
大豆及び種油	燃 料・潤滑油
木 材	資 本 財
工 業 製 品	農業機械
そ の 他	輸送機器
	工作機械
	そ の 他
合 計	合 計
174.0	190.0

00 パラグアイの日本との貿易(輸出)

(単位:千米ドル)

	1973	1974
冷 凍 馬 肉	245	192
乾 蕨	601	942
油 脂 (食用油その他)	312	181
皮 革	63	130
製 材	85	174
そ の 他	—	—
合 計	1,332	1,800

(注) 資料:パラグアイ中銀統計

01 パラグアイの日本との貿易(輸入)

(単位:千米ドル)

	1973	1974
自 動 車	2,033	2,655
機 械 製 品	713	1,226
機 械	440	661
鋼 材	47	109
農 業 機 械	80	56
そ の 他	—	—
合 計	4,055	5,794

02 主要農産物の生産量(MT)

	綿 花	小 麦	大 豆
1967年	26,750	5,839	18,000
1968	30,100	14,602	13,500
1969	40,530	27,193	22,000
1970	37,230	35,000	52,000
1971	16,690	40,000	74,000
1972	40,515	16,800	100,000
1973	84,000	13,000	120,000
1974 (推 定)	85,000	30,000	190,000

IV-8 日バ関係

(1) 貿易

最近の日バ貿易は、バ側の大幅入超が続いており、1974年のパラグアイの対日輸出は、1,800千米ドル、対日輸入は5,794千米ドルと4,174千米ドルのバ側の大幅入超となった。(バ国中央銀行統計による)。対日輸出入とも前年に比し増加しているが、特に対日輸入の伸びが目立っている。対日主要輸出品目は、乾菓が最も大きな割合を占めており、ついで冷凍馬肉、食用油、製材等である。

対日輸入の主なものは、自動車、繊維製品、機械、鉄鋼製品等であるが、自動車、繊維製品で全体の過半数を占めている(参照)。

(2) 対バ経済協力

(i) 資金協力

わが国のパラグアイに対する経済協力は、1952年、1,368百万円の給付借款に続き、1972年、マイクロウェーブ及び衛星通信地上局借款39億円を供与した。更にバ国の通信事業に対して相当額の借款を供与することに合意をみている。

バ国政府より道路借款、鉄道電化借款の要請も行っている。

(ii) 技術協力

わが国は、技術研修員(集団及び個別)の受入れ、専門家派遣を通じパラグアイとの技術協力の増進に努めている。専門家については、養蚕(2名)、果樹、らい対策の分野においてそれぞれ活躍中であるが、バ国政府より農業経済、テレビ教育、養蜂等の分野における専門家派遣を要請している。

(iii) 対バ企業進出

パラグアイに対するわが国民間企業進出については、同国の地理的環境、国内市場の狭隘、工業用原料の不足等困難な環境にはあるも現在まで外資法216号の適用をうけて進出した件数は10件でその内訳は、牧畜3、養蚕、養蜂、油桐、ステビア(甘草)、粉材、茅、保険各1である。

パラグアイ側は、稲米イタイブーダム、ヤシレタダム等の完成により電力が豊富となるほか電力コストの低下を予想して電力を大幅に利用する産業の誘致を強く望んでいる。

(iv) 在留邦人

1974年10月現在の在留邦人は4,803名で、このほか2世が1,575名いる。
 邦人の大多数は戦後の移住者であり、その職業別構成は、農業が全体の68%、商業13%、
 サラリーマン12%等である。
 邦人の代表的機関としてパラグアイ日本人会のほか各地方に日会及び自治会がある。
 進出企業、商社駐在代表らを中心として現在、在日日本農工会議所設立の準備が進められて
 いる。

(M) 日・パ関係数表

(a) 対パラグアイ投資実績(75年3月末現在許可ベース)

証券取得	11件	4,449千ドル
債権取得	18件	1,927千ドル
海外直接事業	14件	2,433千ドル
計	43件	8,809千ドル

(b) 経済協力

- イ 船舶購入のための円借款(1959年)13億円
- ロ 衛星通信地上局・マイクロウェーブ網建設のための円借款(1972年)39億円
- ハ 衛星通信地上局・マイクロウェーブ網建設追加借款 20億円

(c) 技術協力(1975年3月現在)

- イ 研修生の受入
 - 政府ベース 65名
 - 民間ベース 13名
- ロ 専門家の派遣
 - 政府ベース 20名

ハ 機材供与

家畜人工受精用機材	65年
養蚕用機材	72年
養蚕用機材	73年
胃ガン検診機材	73年

(d) 進出企業

牧畜関係	3社
養蚕	1社
油桐	1社
養蜂	1社
ほうき	1社
桐材	2社
ステビア	1社
保険会社	1社
計	11社

(e) わが国の輸出入の推移

(単位：1,000ドル)

	輸 出	輸 入	バ ラ ン ス
1973	7,022	3,132	+ 3,890
1974	13,193	4,260	+ 8,933
1975	13,433	6,320	+ 7,113

(f) 移住関係

イ 日本パラグアイ移住協定(1959年締結)

30年間に8万5千人の日本人移住者受入れの枠が取り極められた。

ロ 移住者数(1975年末現在) 6,770名

分 布 状 況

アスンシオン市	880
エンカルナシオン	420
ラ・コルメナ	430
イグアス移住地	840
アマンバイ地区	970
チャベス移住地	320
フラム移住地	1,220
アルト・パラナ移住地	1,550

職業構成比

農 業	68 %	商 業	13 %
サラリーマン	12 %	自 由 業	0.9 %
修 理 工	1.2 %	ホ テ ル 業	0.8 %
そ の 他	3.9 %		

ハ 最近のわが国からの移住者送出現状

1970年	24名
1971年	38名
1972年	46名
1973年	13名
1974年	28名
1975年	46名

資料 1

ANEXOS INICIATIVAS Y CONSIDERACIONES DE LA INFRAESTRUCTURA REQUERIDA PARA LA INSTALACIÓN DE UNA ESCUELA POLITÉCNICA

Para crear un Instituto Politécnico, conviene determinar en primer término las especialidades que se proyectan impartir en la institución de enseñanza politécnica, de manera a tener definido de antemano el objetivo que se persigue con la iniciativa de instalar una institución de enseñanza de esta índole.

A fin de determinar los distintos factores que justifican la instalación de una Institución a que se alude, se estima considerar en tópicos superados cada uno de los factores, de manera a tener una visión clara para tomar la decisión de llevar adelante la iniciativa y materializarla.

1. ELECCIÓN DE ESPECIALIDADES A IMPARTIR:

Las especialidades que debe encarar la Escuela Politécnica deberán ser aquellas que en forma inmediata puedan ser absorbidas por la economía de la zona o aquellas que puedan responder a las necesidades y se hallan carentes de recursos humanos y en este sentido se puede considerar tentativamente como prioritario para la zona, mano de obra especializada en las siguientes ramas profesionales:

1. Soldadura eléctrica y soldadura autógena.
2. Torno-taladro mecánico.
3. Artefactos electro-domésticos.
4. Radio-técnico y televisión.
5. Mecánica y motores diesel.
6. Mecánica general automotor.
7. Montador eléctrico.
8. Instalaciones eléctricas domiciliarias.
9. Plomería.
10. Carpintería de obras y ebanistas.
11. Huelbles metálicos.
12. Mecánica de maquinarias e implementos agrícolas.
13. Refrigeración y conservación de alimentos.
14. Capataz o práctico rural.
15. Mecánico tractorista.
16. Decorado sobre cueros.

2. INFRAESTRUCTURA REQUERIDA:

Para la instalación de la Escuela Politécnica destinada a la formación de la mano de obra en las especialidades que describiera precedentemente, se requieren las infraestructuras siguientes:

a) Edificio e instalaciones:

Las especialidades que serán formadas en la Institución son marcadamente diferentes; en consecuencia la disposición de la instalación deberá estar adecuadamente distribuida para que

se pueda desarrollar la enseñanza teórica y lo referente al taller de práctica tecnológica de cada una de las especialidades.

b) Elementos humanos

Como se viene hipotéticamente una serie de especialidades diferentes a desarrollar, se requerirá la misma cantidad de elementos humanos suficientemente capacitados para impartir e los alumnos las clases teóricas y prácticas. Estos elementos humanos que serán requeridos deben reunir un buen nivel de educación humanística para poder transmitir con soltura y solvencia la instrucción teórica y tecnológica en el taller de trabajos prácticos y constar además con suficiente experiencia en el manejo de las maquinarias y equipos de uso en la especialidad y de aquellas que son de la más moderna tecnología.

Aparte de los instructores será necesario (1) Un Director del establecimiento que tenga que orientar y coordinar la actividad docente de los instructores. Como el Director del establecimiento será la cabeza principal, éste debe contar con los personales administrativos y de servicio:

- Secretario administrativo
- Mecanógrafo/e
- Ordenanza
- Sereno
- Limpiadoras

Estos personales se estiman como indispensables para el inicio de la actividad de la Institución y luego de estar en funcionamiento llenar con los cargos que son requeridos para el normal desarrollo de las actividades, pues, con las especialidades que se toman como prioritarias, el tamaño posible del establecimiento ya no constituirá una unidad operativa modesta.

3. REQUERIMIENTO DE MAQUINARIAS, EQUIPOS Y HERRAMIENTAS

Las maquinarias, equipos y herramientas necesarios para impartir las enseñanzas tecnológicas deben responder al programa de la enseñanza que se propone impartir en la Institución. A este respecto la selección de estos elementos, debe ser recomendado por los instructores de cada especialidad con acuerdo del postulante a Director del Instituto, porque será el principal responsable del éxito del emprendimiento.

4. CURRÍCULUM PARA LAS ESPECIALIDADES A FORMAR

Cada una de las especialidades debe tener un currículum que abarque una minuciosa orientación teórica y un calendario de prácticas técnicas de manera que el profesional formado en el Instituto Politécnico, al concluir su estudio se encuentre con una formación teórica y práctica óptima, como para desempeñarse por cuenta propia

o ajena y poder desarrollar su oficio en la comunidad.

La preparación de los programas de enseñanzas teóricas y prácticas, así como los manuales o textos deben ser preparados por los instructores de cada especialidad, de modo a cumplir en tiempo -- bien preciso una determinada formación profesional.

El programa de enseñanza debe contemplar todo lo concerniente al oficio para que al cumplir con los mismos el participante se sienta plenamente realizado para ejercer la profesión con suficiente capacidad técnica. De esto se desprende de que el manual para la enseñanza de cada una de las profesiones o especialidades debe responder con amplitud al programa de instrucción tanto teórico como práctico.

5. REQUERIMIENTO ECONOMICO PARA LA MATERIALIZACION DE LA INSTALACION DEL INSTITUTO POLITECNICO.

El monto del requerimiento económico para establecer un Instituto Politécnico que inicialmente pretende realizar la enseñanza de las especialidades que se describen en el tema 1, es prácticamente indeterminado y para establecerlo con cierta exactitud es preciso que se realice un estudio sistematizado a través de una Comisión que pueda encargarse de la elaboración de los programas de enseñanza de las distintas especialidades, pues estos programas serán la base de una orientación física del establecimiento de las máquinas, equipos y herramientas para la práctica tecnológica como asimismo los insumos necesarios para un ciclo.

Se puede determinar con cierta aproximación la necesidad económica para cubrir el requerimiento de los recursos humanos en el programa, pero la envergadura del proyecto requiere en relación a la infraestructura un cuidadoso estudio a fin de determinar una real necesidad.

6. COSTO ESTIMADO MENSUAL Y ANUAL PARA PERSONAL ADMINISTRATIVO, DE INSTRUCCION Y DE SERVICIO.

1 Director	45.000 \$.	por mes	540.000 \$.	por año
1 Secretario	25.000 "	" "	300.000 "	" "
2 Mecanógrafas	30.000 "	" "	360.000 "	" "
1 Ordenanza	8.000 "	" "	96.000 "	" "
1 Servno	14.000 "	" "	196.000 "	" "
2 Limpiadoras	16.000 "	" "	192.000 "	" "
16 Instructores	480.000 "	" "	5.760.000 "	" "
TOTALES.....	518.000 \$.	por mes	7.444.000 \$.	por año

La paga mensual que se propone es para trabajo de tiempo completo, de manera que el postulante deberá estar con conocimiento de

que su dedicación estará exclusivamente para atender la actividad que exige la vida de la institución, esto va dirigido para el Director, Secretario mecanógrafos, Ordenanza e Instructores;

7. EQUIPOS Y UTILES DE OFICINA

Para determinar la necesidad económica para el equipamiento administrativo, se requiere el conocimiento de hasta donde se pretende llegar con la iniciativa a fin de dotar con los equipos y útiles de oficina indispensables de acuerdo al tamaño que se pretende dar al establecimiento.

8. EDIFICIO E INSTALACIONES

La disposición del edificio y las instalaciones deberán ser proyectadas por un Arquitecto con la asistencia de especialistas, a fin de que se distribuya adecuadamente en el terreno la construcción para aulas, talleres de práctica y las oficinas administrativas. El proyecto concluido dará la base del requerimiento económico para esta infraestructura o para tener en vieta el edificio recomendable para su arrendamiento mediante el pago de un cánón mensual.

9. AREA GEOGRAFICA PARA LOCALIZAR LA ESCUELA POLITÉCNICA

La determinación del área geográfica donde debe localizarse la Escuela Politécnica exige tomar en consideración factores de carácter socio-cultural y económico de la región. La Región Oriental, que es la más poblada y la más desarrollada se erige como la Región ideal. Además los distintos Departamentos que la componen posean características económicas más o menos semejantes, y considerando la importancia de la iniciativa y su derivación para el desarrollo económico y social del país, escogemos el Departamento de Itagúa como el área de localización, pues es uno de los Departamentos en Desarrollo donde se encuentran diseminadas florecientes colonias agrícolas mecanizadas y próxima al Departamento de Misiones, considerada una de las zonas agrícolas más florecientes.

Por otra parte, se tiene el proyecto del complejo hidroeléctrico de YASY REYÁ que en breve plazo dinamizará la actividad económica de la zona y como lógica consecuencia se requerirá mano de obra especializada en diferentes especialidades.

Así mismo se puede tomar en consideración el área del Alto Paraná, en vista de la obra hidroeléctrica que se halla en su fase de iniciación y como consecuencia se asentará en dicha área considerable número de familias que como consecuencia contribuirá a impulsar el desarrollo de la región, por lo que será una importante infraestructura la creación de una Escuela Politécnica.

10. RECURSOS POSIBLES PARA LA REALIZACIÓN DE LA IDSA

Es evidente que es significativo el requerimiento económico y financiero estimado para la instalación de una Escuela Politécnica por las infraestructuras que requiere para su funcionamiento. Sin embargo para iniciativas de esta naturaleza existe una amplia cooperación económica-técnica por parte de los Gobiernos extranjeros y en especial se puede hacer el planteamiento a la Agencia Internacional para el Desarrollo (AID) que tiene un programa amplio para la Cooperación económica y técnica a los países en vías de desarrollo.

Dr. SEBASTIAN PORTILLO.

MEMORANDUM

Del funcionario: Dr. SEBASTIAN FORTILLO

Al : Sub-Secretario de Estado de Industria Ing. IGOR FLEISCHER.

Asunto: Información ampliatoria a la Embejedo Paraguaya Tokyo sobre Proyecto Instituto Politécnico a instalar,

1. Fue preparada una base tentativa de 9 puntos como ideas previas a considerar para la instalación de un Instituto Politécnico, a fin de encerrar la formación de elementos humanos en diferentes especialidades de mano de obra, calificadas como infraestructura indispensable para el desarrollo del país.
2. Se toma como área de localización del Instituto Politécnico dos zonas de significativa configuración socio-económica, con miras a impulsarlas para un desarrollo armónico por un lado y por otro con el fin de descentralizar las actividades industriales de la capital y ciudades circunvecinas hacia las dos áreas recomendadas y que son la una, el Departamento de Itapúa que es una de las más pujantes del país y la otra la zona de Puerto Presidente Stroessner que abarca la Cuenca del Paraná con perspectivas florcientes por su riqueza forestal, con tierras de excelente fertilidad para las faenas agrícolas y por último por la corriente migratoria que operará próximamente como consecuencia de la obra binacional de Itaipú que se halla en su etapa de iniciación.
3. Como el recurso del Estado es limitado y a la vez tiene en ejecución obras de grandes envergaduras que exige significativos compromisos financieros, la iniciativa de instalar Institutos Politécnicos en las áreas señaladas, requieren la cooperación de los países desarrollados para su materialización en la forma siguiente:

- a) Técnicos, y
- b) Maquinarias y equipos.

El envío de Técnicos y su permanencia en el país será indispensable por un año, prorrogable por un periodo de tiempo necesario por cuenta del Gobierno cooperante, para la formación técnica de nacionales.

La cooperación en los suministros no reembolsables en Maquinarias y equipos necesarios para las 16 especialidades que se pretende formar deberá ser recomendado por los técnicos del país - cooperante.

4. Es previo que el país que se propone cooperar para esta iniciativa envíe dos o tres técnicos a fin de trabajar con los nacionales en la preparación de un Proyecto específico a manera de establecer con exactitud la necesidad económica y financiera que demanda el Proyecto a fin de establecerse la contribución posible del Gobierno amigo y lo que debe aportar nuestro país.

資料2 総合技術学校建設に関する基本的考え方

総合技術学校建設のためには、同学校にて教育される専門分野をまず決めた種の施設の追求する目的を前もって明確化する必要がある。

本件施設の設置を正当化する種々の要因につき定めるためには、各テーマ毎に、夫々の要因を検討し、もって本件を推進するとの決定を行なうための明確なビジョンを持つことが必要である。

1. 教育される専門科目の選定

総合技術学校で教育される専門科目は直接的に地域経済社会に吸収されるものか、あるいは、同社会の必要に応えるものでかつ、そのための人的資源が欠けているものであるべきである。以上の観点から地域にとってPriorityが高いと考えられる分野として次のものを掲げることができる。

- (1) 電気溶接及びガス溶接
- (2) 三つぞろい穿孔器
- (3) ラジオ、テレビ技術
- (4) 機械運転技術及びディーゼル・エンジン
- (5) 自動発動機一般の運転技術
- (6) 電気機械の組み立て技術
- (7) ユーザーへの電気設備設置
- (8) 配 管
- (9) 大 工
- 00 金属家具
- 00 農業機械の運転技術
- 00 食糧の冷凍・保存
- 03 人夫監督
- 04 トラクター運転技術
- 09 皮 装 飾

2. 必要な設備

前記専門分野における人材養成のためには次の設備が必要である。

(a) 建設、設備

本件学校にて教育される専門分野は広い範囲にわたっており、その結果、夫々の専門分野の理論及び実技の教育を行なうことが可能な設備を備える必要がある。

(b) 人的要素

上記の仮定的に列挙した専門分野の理論及び実技を教育できるだけの人数の人材を必要としている。これらの人材は、実習の時間に理論及び技術(テクノロジー)の説明が容易にできるだけの水準の学識を有する者であり、かつ自己の専門の機械、設備及び最新技術の機械の扱いにつき十分な経験を保有している者である必要がある。この指導員(instructor)以外に、指導員の教育活動を指示しかつ調整する Director 1名が必要である。Director は本件学校の筆頭者であるので、次の補助要員を配置する必要がある。

秘書	1名
タイピスト	"
小使	"
夜警	"
掃除夫	(複数)

上記要員は学校が活動を開始する初期の段階で不可欠とみなされるものであり、本格的に活動が開始された時には、上記のわずかな人員では不足であろう。

3. 機械・設備及び道具

技術教育に必要とされる機械、設備及び道具は学校の教育プログラムに適応したものでなければならぬ。これらのものの選定は Director の同意のもとに各指導員のリコメンデーションにより行なわれるものとする。

4. 専門分野のカリキュラム

各専門ごとに理論のオリエンテーション及び実習計画を含んだカリキュラムを立て、よって学校で教育された者が理論及び実習の両面において、十分な能力を具有し、地域社会で自己の専門を生かせるようになるまでの水準に達する必要がある。

理論と実習に関する教育計画の準備、及びマニュアル及びテキストは夫々の専門の指導員が作成し、限られた時間内に一定の専門教育が行なえるようにしなければならない。

教育計画は各専門に関するすべての事項を包含し、それを履修することにより参加者は十分な

技術能力を有するまでに到るものでなければならない。

5. 総合技術学校設置に必要とされる費用

第1項にて言及した専門分野の教育を実施するための学校建設費用は未定である。これをある程度正確に算出するためには、各専門分野の教育計画の作成にあたる委員会の手により Systematicな調査を行なうことが必要である。右教育計画は、技術実習のための機械、設備及び道具、その他必要な財を定めるための物理的指針の基礎となるからである。人的資源の必要を満たすための所用経費の概算は算定可能であるが、プロジェクト自体に要する経費は慎重な調査により算出されるべきである。

6. 事務、指導、雑務要員の月額所要経費見積り

Director	1名	45,000G(月)	540,000G(年)
秘書	1名	25,000 "	300,000 "
タイピスト	2名	30,000 "	360,000 "
使走り	1名	8,000 "	96,000 "
夜警	1名	14,000 "	196,000 "
掃除夫	2名	16,000 "	192,000 "
指導員	16名	480,000 "	5,760,000 "
計	24名	518,000 "	7,444,000 "

上記月額賃金は全日拘束の場合であり、志願者は学校が要求する活動に専念することを了承しなければならない。

7. 事務所の設備・用具

これらの経費は学校の規模により異なる。

8. 建物及び設備

建物及び設備の配置については、教室、作業所及び事務所建設のための用地配分を適正に行なうため、専門家の援助により建築家が設計することとする。こうして完成されたプロジェクトは、基本設備のための所要経費、又は月額賃料算定の基礎となるであろう。

9. 総合技術学校の設置地点

所在地の決定は地域の社会・文化及び経済的要因を考慮に入れることが要求される。東部地域は最も人口が多くかつ発展しており理想的な地域である。当該地域を構成する諸県は概ね経済的

にみて同様な性格を有する。本件計画の重要性及び国の経済・社会開発への波及的効果を考慮し、所在地をITAPUÁ県とする。なぜならばITAPUÁ県には、機械化農業の発達したコロンビアがあり、又非常に発達した農業地帯たるミシオネス県に隣接しているからである。

さらに、YASYRETA発電所建設計画は近い将来当地域の経済活動を活性化することになり、当然の帰結として、種々の分野において専門的知識を有する人材を必要とするに到るであろう。

同時に、既に建設の初期の段階に入っている発電所工事が行なわれているアルト・パラナ地域も考慮に入れるべきである。右工事の結果同地域には多数の家族が住みつくことになり、地域の開発を促進しよう。この点からいっても、総合技術学校の設置は重要な *infrastructure* となるであろう。

10. 計画実現の手段

総合技術学校建設に要する経費は加成りの額にのぼることは明らかである。しかし、この種の計画には、外国政府からの広範な経済・技術協力の可能性が存在する。特に、開発途上国に対し中広い経済・技術協力計画を有するAIDにも本件アプローチできよう。

資料 3

QUESTIONNAIRE ON A TECHNICAL SCHOOL PROPOSAL BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY

I. Establishment of a Technical School

1. Background of the proposed project
2. Name of a Technical School (Center)
3. Authority to take the full responsibility in concluding the Record of Discussions with the Government of Japan.
4. Location
 - 4-1. location
 - 4-2. land owner
 - 4-3. map of the site
 - 4-4. construction plan of the buildings
 - 4-5. layout of the buildings
 - 4-6. owner of the buildings
 - 4-7-1 industrial distribution in and around the city where the school will be established.
 - 4-7-2 key industries in and around the city, and number of their employees.
 - 4-7-3 main products
 - 4-7-4 demand and supply of manpower
 - 4-8. relation between the location of the school and National Economic Development Plan.
 - 4-9. supply of electricity, water, gas.
5. Trades (Courses)
 - 5-1. trades (courses) and contents
 - 5-2. relation between trades and regional industries
 - 5-3. relation between trades and National Economic Development Plan.

6. Training target
 - 6-1. training target
 - 6-2. demand of regional industries
 - 6-3. relation between training target and National Economic Development Plan.
7. Trainees
 - 7-1. application requirements
 - 7-2. recruitment
 - 7-3. selection
 - 7-4. privileges, license of graduates
 - 7-5. employment of graduates
8. Training period
 - 8-1. training period
 - 8-2. training hours
 - 8-3. opening of a Technical School
9. Number of trainees
 - 9-1. number of trainees by trades
10. Machinery & equipment
 - 10-1. standard of measures
 - 10-2. frequency, voltage, phase, plug
 - 10-3. repair of foreign machinery (especially Japanese make) supply of machine parts in Paraguay.
 - 10-4. supply of training material
 - 10-7. installation engineers
11. Textbook
 - 11-1. available textbooks
 - 11-2. provision of textbooks

12. Teacher, staff

- 12-1. type of teachers, number
- 12-2. qualifications for a teacher
- 12-3. number of the person who are qualified
- 12-4. treatment
- 12-5. training and placement plan of teachers
- 12-6. recruitment & selection
- 12-7. other staff

13. Organization

- 13-1. organization of a Technical School
- 13-2. relation between a Technical School and other Technical Schools, vocational training centers.
- 13-3. future plan of a Technical School

14. Budget

- 14-1. fiscal gear
- 14-2-1 construction budget
- 14-2-2 operation budget

15. Foreign experts

- 1. privileges, exemptions and benefits for foreign experts.
- 2. furnished accommodation provided by the government of Paraguay.
- 3. medical service born by the government of Paraguay.

II. Education

1. percentage of school attendance
 - 1-1. elementary school (primary school)
 - 1-2. secondary school (junior high school)
 - 1-3. high school
2. compulsory education
3. entrance examination to high school
4. technical high school
 - 4-1. curriculum
 - 4-2. syllabus
 - 4-3. employment of graduates
 - 4-4. previleges, license of graduates
 - 4-5. facility & equipment
 - 4-6. number of students
 - 4-7. number of technical high schools and its location

III. Vocational training

- 1. Type of training facilities for skilled workers and competent authorities.**
- 2. Locational training school**
 - 2-1. type of vocational training**
 - 2-2. type of vocational training courses**
 - 2-3-1 number of vocational training schools**
 - 2-3-2 names & location**
 - 2-3-3 curriculum**
 - 2-3-4 equipment list**
 - 2-3-5 number of instructors**
 - 2-3-6 number of trainees**
 - 2-3-7 trainees entered and graduated**
 - 2-3-8 employment**
 - 2-3-9 application requirements**
 - 2-3-10 recruitment**
 - 2-3-11 selection**
 - 2-4. instructor**
 - 2-4-1 qualifications for an instructor**
 - 2-4-2 training schools for instructors**
 - 2-4-3 number of the person who are qualified**
- 3. Position of vocational training**
 - 3-1. relation between vocational training and National Economic Development Plan.**
- 4. Laws and regulations pertaining vocational training**
 - 4-1. law in which vocational training is provided for**
 - 4-2. other laws and regulations against**
 - 4-2-1 noise, dust, gas which are incidental to the operation of machinery and equipment**

- 4-2-2 structure of machinery and equipment
 - 4-2-3 structure, capacity, wiring system of electric apparatus like motor, switch, etc.
 - 4-2-4 high pressure equipment like air-tank, boiler, etc. and its treatment
 - 4-2-5 fire arms and combustibles and its treatment
 - 4-2-6 structure of acetylene generators and its treatment
 - 4-2-7 drainage, waste gas, etc.
5. Skill trade test
- 5-1. skill trade test system
 - 5-2. application requirements
 - 5-3. privilege of skill trade test holders
6. Skilled worker training system within industry

IV. Labour

- 1-1. labour force population**
- 1-2. constituents of labour force population**
- 2. working hour**
- 3. wage**
- 4. unemployment**
- 5. demand and supply of manpower**
 - 5-1. situation of employment classified by occupations**
 - 5-2. number of employee**
- 6. Skilled worker**
 - 6-1. situation of employment classified by occupation**
 - 6-2. shortage in skilled workers**
 - 6-2-1. rate of shortage**
 - 6-2-2. shortage number**
 - 6-2-3. shortage in skilled workers according to different scale of enterprise**
 - 6-2-4. shortage by industry, particularly secondary industry**
 - 6-3. wage classified by ages, occupations**

V. Development co-operation by third countries

1. economic co-operation

1-1. names of projects, names of donor countries

1-2. disbursements

2. technical co-operation

2-1. students & trainees

2-2. experts & volunteers

2-3. equipment

2-4. technical co-operation project

**2-4-1 agreement between the Governments,
Record of Discussions**

VI. Economy

1. National Economic Development Plan

1-1. National Economic Development Plan (5 years Plan)

1-2. training and security plan of manpower

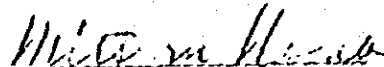
1-3. large scale hydroelectric power plants

1-3-1 outline of Itaipu, Ycyreta HPP, and its present situation

1-3-2 utilization of electric power

1-3-3 high power consumption industries which Paraguay intends to promote

1-3-4 training of power line engineers


Mitsuru Nagao

**Head
Japanese Feasibility Survey
Mission for a Technical School**

資料4 質問書に対する文部省からの仮回答

163

REPUBLICA DEL PARAGUAY
MINISTERIO DE EDUCACION Y CULTO
DEPARTAMENTO DE EDUCACION TECNICA
**** **



PROYECTO DE EQUIPAMIENTO DE
LOS CENTROS DE ENSEÑANZA
TECNICO - PROFESIONAL

VERSION PRELIMINAR PARA LA
MISION TECNICA DEL JAPON.-

Asunción, Paraguay

Marzo, 1976

PLAN NACIONAL DE EDUCACION TECNICA

PROYECTO DE EQUIPAMIENTO PARA LOS CENTROS DE ENSEÑANZA TECNICO-PROFESIONAL.

I.

1. El Plan decenal de desarrollo económico y social elaborado por la Secretaría Técnica de Planificación, fue acompañado por el Diagnóstico Educativo del país (1968) que dió origen al Plan General de Desarrollo Educativo (1969-1980). Este Plan establece entre sus 5 objetivos generales, la formación de mano-de-obra calificada, técnicos y profesionales que demande la ejecución de la política del desarrollo económico y social del país.

La orientación del Plan se dirigirá en sentido del desarrollo de las carreras profesionales que tienen o tendrán en el futuro una demanda efectiva de ocupación en las actividades económicas productivas y de servicios del país.

Para cumplir con los objetivos propuestos en el Plan de Desarrollo Educativo, el Ministerio de Educación se propone llevar adelante un Plan Nacional de Educación Técnica y Formación Profesional a través de construcciones, equipamientos, elaboración de planes y programas, capacitación de personal de instituciones de Enseñanza Técnica y Profesional.

Para la puesta en marcha han establecido un Convenio de Crédito con Banco Mundial (AIF-367-PA.) que prevé la construcción y equipamiento de 7 colegios multilaterales. Son considerados colegios multilaterales, aquellos establecimientos o colegios que ofrezcan el Bachillerato Humanístico y el Bachillerato Técnico (Comercial y/o Industrial) y el Ciclo Básico contemplando las diversas prácticas educativas como Artes Industriales, Prácticas Comerciales y Agropecuarias y Educación para el Hogar.

De estos 7 colegios, 3 estarán ubicados en Asunción y 4 en el Interior, distribuidos de la siguiente forma: Caaguazú, Coronel Oviedo, Caacupé, San Ignacio. La construcción y equipamiento del Colegio Técnico Nacional que abarcará el desarrollo del Bachillerato Técnico, en las siguientes especialidades: Electricidad, Mecánica General, Mecánica Diesel, Mecánica Automotriz, Electrónica, Construcciones Civiles, Refrigeración, Química Industrial, el remodelamiento de la Escuela Técnica Vocacional, institución creada en 1946 a través del Servicio Cooperativo Interamericano de Educación,

Para que pueda atender a las nuevas exigencias impuestas por la evasión de mano-de-obra de Asunción atraída para las áreas de los emprendimientos hidroeléctricos.

Para completar el Plan Nacional, se prevé implantación de los sectores de Enseñanza Técnica y Profesionales en los Centros Regionales de Educación y la construcción y equipamiento del Centro de Educación Técnica a ser localizada en el área de influencia de Itaipá.

Este CET, será enfocado de tal forma a preparar Bachilleres Técnicos y Obreros Calificados por la polivalencia de su acción en términos de niveles y grados.

De las consideraciones hechas, se verifica que para proseguir con la ejecución gradual del Plan Nacional se necesita, en este momento, de la cooperación para la adquisición de máquinas, aparatos, herramientas, muebles, etc. para equipar los talleres y laboratorios de los Centros de Enseñanza Técnico-profesional previstos en el referido Plan.

Para la consecución de esta meta se busca el apoyo del Gobierno del Japón a través del "PROYECTO DE EQUIPAMIENTO PARA LOS CENTROS DE ENSEÑANZA TÉCNICO PROFESIONAL".

2.

Centro de Entrenamiento Vocacional - CEV - Asunción.

Centro de Educación Técnica - CET - Puerto Stroössner.

3.

Ministerio de Educación y Culto.

4.1. CEV - Asunción - Calle Europa o/ las de Francia ó Inglaterra.

CET - Pto. Pto. Stroössner.

4.2. Ministerio de Educación.

4.3. CEV, (Anexo 1).

CET. a determinar según las decisiones.

4.4. CEV/ a ser elaborados.

CET/

4.5. CEV/ a ser elaborados.

CET/

4.6. CEV/

CET/ Ministerio de Educación y Culto.

4.7.1. En Puerto Pto. Stroössner existen 67 Industrias, en Hornandarias 23, Pto. Pto. Franco 37, otras Colonias 17.

..//

- total de Industrias en el Departamento de Alto Paraná 144 (según Plan de Desarrollo Regional del Alto Paraná Diagnóstico Secretaría Técnica de Planificación).
- 4.7.2. Industria Manufacturera - 2923 empleos, Electricidad agua y saneamiento 68, Construcciones 547.
- 4.7.3. Productos Agrícolas - Algodón, arroz, arveja, batata, caña de azúcar, cebolla, maíz, mandioca, maní, menta, poroto, soja, tabaco, tomate, trigo.
- Producción Ganadera - Ganado bobino de carne, de leche, ganado porcino y producción avícola.
- Producción Forestal - Cedro, guatembá, lapacho, petereby.
- 4.7.4. El área del Alto Paraná se ha caracterizado por una fuerte dinámica poblacional, fenómeno que se acentuó con la localización de la Represa de Itaipú en el Departamento y que más se acentuará seguramente, con el inicio efectivo de los trabajos de construcción del Proyecto Itaipú. Estos hechos dificultan la disponibilidad de datos actualizados relativo a la población del área, por los significativos cambios que se produce en períodos cortos de tiempo.
- 4.8. Existe estrecha relación entre el Plan de Desarrollo Económico Social y la concepción de los Centros de Enseñanza técnico-profesional según se manifestó en el Antecedentes del Proyecto en el presente cuestionario.
5. El CEV, que iniciará sus actividades dentro del sistema remodelado (a partir de 1978) ofrecerá los siguientes oficios con sus correspondientes especialidades:
1. Construcciones Civiles: Con los módulos de:
 - 1.1 Albañilería
 - 1.2 Instalaciones
 - 1.3 Hormigón armado
 - 1.4 Pinturas
 2. Electricidad: Con los módulos de:
 - 2.1 Instalaciones domiciliarias
 - 2.2 Instalaciones eléctricas de fuerza y alumbrado
 - 2.3 Reparación de artefactos eléctricos
 - 2.4 Electromecánica
 - 2.5 Mantenimiento del sistema eléctrico de edificios
 - 2.6 Mantenimiento de instalaciones y equipos eléctricos.

3. Mecánica General:

- 3.1 Máquinas y herramientas
- 3.2 Forja y construcciones metálicas
- 3.3 Trabajos de banco y ajuste
- 4.4 Montaje y ajuste.

4. Refrigeración:

- 4.1 Refrigeración doméstica
- 4.2 Refrigeración Comercial.

5. Mecánica Automotriz:

- 5.1 Motor
- 5.2 Sistema de alimentación y carburación
- 5.3 Sistema de ignición
- 5.4 Electricidad
- 5.5 Embrague y transmisión
- 5.6 Diferencial
- 5.7 Frenos
- 5.8 Suspensión y dirección.

6. Electrónica:

- 6.1 Electrónica base
- 6.2 Reparación de radio
- 6.3 Reparación de televisores.

7. Maqoras:

- 7.1 Trabajos de banco
- 7.2 Trabajos a máquina
- 7.3 Construcción de marcos y puertas
- 7.4 Construcción de muebles
- 7.5 Turnería de madera
- 7.6 Acabado de muebles
- 7.8 Diseño de muebles

8. Artes Gráficas:

- 8.1 Linotipla
- 8.2 Impresión Tipográfica
- 8.3 Impresión Offset
- 8.4 Encuadernación
- 8.5 Fotolitografía.

9. Herrería y Soldaduras:

- 9.1 Forja
- 9.2 Carpintería metálica
- 9.3 Soldadura eléctrica
- 9.4 Soldadura Oxiacetilénica.

10. Plomería:

10.1 Instalaciones hidráulicas

10.2 Instalaciones sanitarias.

CEP - Mecánica general, Electricidad, Electrónica, Química Industrial (Transformación y conservación de productos agrícolas), Construcciones Civiles, Carpintería.

5.2/ Contestados en el punto 4.8.

5.3/

6.

6.1 Preparar Recursos Humanos para atender las necesidades del mercado de trabajo donde están localizados los Centros.

6.2 Contestada en la respuesta anterior

6.3 Contestada en la respuesta 4.8.

7.

7.1 CEP, Escolaridad primaria completa, 14 años cumplidos y requerimientos aptitudinales y físico-psicoperamentales,

CEP. Para el Bachiller Técnico, Ciclo Básico completo.

Para Entrenamiento Profesional, escolaridad primaria completa y 14 años cumplidos, requerimientos aptitudinales y físico-psico-temperamentales.

7.2 Es realizado de acuerdo con las condiciones didáctico-pedagógicas de las instituciones.

7.3 Es realizada siempre que el número de postulantes sea mayor que el número de plazas.

7.4 Serán otorgados certificados de conclusión de los módulos profesionales cursados y diplomas de las modalidades técnicas completadas.

Obs. Las modalidades técnicas a nivel de bachillerato técnico o a nivel de formación profesional serán constituidas por módulos profesionales de acuerdo con el Sistema modular adoptado.

7.5 Los Centros dispondrán de servicios especializados para encaminar a los egresados para empleo como también para seguimiento.

Las actividades previstas en el punto 5, coinciden con las propuestas por S.N.P.P. y el Ministerio de Justicia y Trabajo.

8.
 - 8.1 El período de Entrenamiento estará en función de la duración de cada módulo profesional que a su vez es determinada en horas por los requerimientos formativos y/o instructivos (conocimientos y destrezas).
 - 8.2 Contestada en la pregunta anterior.
 - 8.3 Trabajarán a tiempo completo.
9.
 - 9.1 A ser estimados en la oportunidad de los estudios con miras a la elaboración de los módulos de organización y funcionamiento de Centros.
10.
 - 10.1 Sistema métrico decimal y pulgada.
 - 10.2 - 50 c-s - 220 V. monó y trifásico. Las fichas enchufes serán de acuerdo a la normalización indicada para corriente de 220V.
 - 10.3 El mantenimiento y la reparación de máquinas extranjeras, especialmente japonesas y la provisión de repuestos del tipo y características de esas máquinas.
 - 10.4 Será considerado debidamente el problema de la provisión de material de entrenamiento y enseñanza.
 - 10.5
11.
 - 11.1 Los Centros contarán con bibliotecas constituidas con títulos de asuntos generales y especializados, relacionados con las modalidades técnicas que desarrollarán y servirán a los profesores, instructores, estudiantes y para consulta de miembros de la comunidad, especialmente empresarios, técnicos y especialistas en áreas tecnológicas.
Se adjunta una relación - padrón de títulos por área técnica que será la base de la biblioteca de los Centros. Anexo 2.
 - 11.2 Contestada en la pregunta anterior.
12.
 - 12.1 Los Centros contarán con Profesores para las asignaturas tecnológicas y para la orientación de las actividades prácticas de laboratorios y talleres que deberán ser conducidas por instructores de práctica, cuyo número deberá ser estimado en la oportunidad de la elaboración del modelo de organización y funcionamiento de los Centros.

- 12.2 Serán consideradas las calificaciones para el Profesor en la oportunidad de los estudios que serán realizados para establecer el perfil profesional de los docentes técnicos,
- 12.3 Será estimado en los estudios a realizarse para la implantación de los Centros,
- 12.4 A ser fijados oportunamente,
- 12.5 El Plan se encuentra en los estudios preliminares en el ISE, (implantación responsable por la política de formación docente del país) con la cooperación técnica de UNESCO,
- 12.6 Será considerado en el Plan de formación docente,
- 12.7 Se piensa también en la formación de directivos y supervisores.

13.

- 13.1 Será considerado el modelo de estructura organizacional en ajustes convenientes previstos para el Colegio Técnico Nacional.
- 13.2 Los Centros deberán relacionarse con instituciones educativas y empresariales de la región con miras a desarrollar programas especiales de interés de esas instituciones o para completar el régimen de cooperación programa de entrenamiento también de interés de esas instituciones.
- 13.3 Las líneas básicas del futuro plan de los Centros están en fase inicial de concepción.

14.

- 14.1 El año fiscal del presupuesto será el de 1.977.
- 14.2 -1- 1.977.
- 14.2.2. A partir de 1.978.

15.

- 15.1 Liberación para importación de bienes personales,
- 15.2 Los gastos de acomodación correrán por cuenta de los exportos.
- 15.3 Serán concedidas facilidades para asistencia médica.

II. Educación

- 1. Refiérase a "Desarrollo Educativo en Cifras" Anexo 3. Donde figuran todos los datos en los ítems correspondientes (1-1, 1-2 y 1-3).

2. Según la Constitución Nacional la educación obligatoria y gratuita será prestada a los niños en la edad comprendida entre 7 a 14 años que corresponde a la enseñanza primaria.
3. No existe exámen de ingreso en la enseñanza secundaria. En algunas instituciones se realizan exámenes de selección cuando el número de postulantes es mayor que el número de plazas ofrecidas, otras también realizan exámenes o tests aptitudinales.

4.

4.1 Los currículos del bachillerato técnico se encuentran en el documento "INNOVACIONES EDUCACIONALES" Anexo 4.

4.2

4.3 Los bachilleros técnicos que egresan de las instituciones como ANTELCO y de instituciones militares y del área agronómica son en general empleados por las mismas instituciones.

4.4 Los estudios de normalización que serán realizados en el sistema de educación técnica y de formación profesional deberán establecer las categorías y los niveles de los títulos y privilegios que serán otorgados.

4.5 Las instituciones que desarrollarán los cursos del Bachillerato Técnico deberán contar con todas las condiciones de naturaleza institucional y material para su más eficaz desempeño.

4.6.

4.7.

III. Corresponde a SNPP.

IV. Corresponde a Ministerio de Justicia y Trabajo.

V. Corresponde a Ministerio de Industria y Comercio.

VI. Corresponde a Ministerio de Industria y Comercio.

資料5 質問書に対する文部省からの仮回答（仮訳）

技術（専門）教育センター 機材プロジェクト

I

1. 技術計画庁により作成された経済・社会開発10年計画（1969～1980）は、同時に国家教育評議会（1968）を通じ一般教育開発計画に源を与えることになった。本計画は5大目標の中に国家経済社会開発の政策実施を必要とする高度な労働力、技術者、専門家の養成を掲げている。

本計画の指針は専門分野の開発という意味で現在、未来に亘り、生産的経済活動に寄与する職業に対し効果的需要を満たすことに成るし、又、それは国への奉仕に効果的であるという点にある。

教育開発計画に提起された目的を成就するために、文部省はあらかじめ技術家養成及び専門家養成のための国家計画を提起している。本計画は、建設化、設備化、計画実施の熱意、技術専門教育に携る人の能力等を必要としている。

本計画を軌道にのせるため、独立した7校の設置と機材供与を見込んだ世銀との借入協定を締結した。これらの学校は、人文関係の専門家、技術（商業 and/or 工業）系の専門家及び工業、商業、農業、家政等の実習に見るような色々な教育的実践活動を育成してくれるものと期待されている。

この7校の内、3校はアスンシオンに在り、4校は次の地方に分散している。カアグアスッ、コロネルオビエード、カアクベエ、サンイグナーシオ。技術専門家の開拓に寄与するであろう国立技術学校の設立と設備化は次の分野及び諸点に関りがある。電気（工学）、一般機械（工学）、ディーゼル機械（工学）、自動車（工学）、電子（工学）、土木、冷凍技術、工業化学、職業訓練学校の再構築、及び、1946年に教育に関するアメリカ相互協力事業を通じて設立された施設に於いてである。

この計画は同時に、水力電気事業地域に吸い込まれたアスンシオンの労働力緩和のために課せられた新要求に応えるためでもある。

国家計画を完全にするため、主要な教育地域に技術専門教育機関の確立が企画され、又イタイ

プウ周辺地域に位置する技術教育センターの設置と設備化も見込まれている。

このGETは、一定のレベルと格付けの基準を以て、技術士、熟練労働者を産み出すことに意を注がれるであろう。

かくなる意図を以て、国家計画の段階的遂行としての現時点は、本計画に関する技術専門教育センターの実習所、研究所の諸機材を習得すべくある協力が必要であるということである。

而うして、『技術専門教育センター機材プロジェクト』を通じ、日本政府の援助を仰ぐということである。

2. 職業訓練センター(CEV)-ASUNCIÓN

技術教育センター(CET)-PUERTO STROESSNER

3. 文 部 省

4-1 CEV-ASUNCIÓN-CALLE EUROPA E/ LAS DE FRANCIA E ING-LATERRA

CET-PTO. PTE. STROESSNER

4-2 文 部 省

4-3 CEV 別添I

CET 決定に従って行なう。

4-4 CEV/努力中

CET/ "

4-5 CEV/ "

CET/ "

4-6 CEV/ "

CET/文部省

4-7-① ストロエスネル港地域には67、エルナンダーリョ23、フランコ37、他植民地17の各工場がある。アルトパラナ県の工場総数は144。(技術計画庁評議会のアルトパラナ地域計画による。)

4-7-② 製造業：2,923人(雇傭数)、電気・水力事業68人、建設業547人。

4-7-③ 農作物：綿、米、蜂蜜、甘しょ、砂糖さび、玉ねぎ、とうもろこし、タピオカ、落花生、ほっか、いんげん豆、大豆、煙草、トマト、小麦。

畜産物：肉用、乳用家畜、豚、養禽。

森林資源：杉、GUATAMBU、うぜんかずら科の喬木、PETEBBY。

- 4-7-④ アルトパラナ地域はその豊富な人的資源を通じ、県内に在るイタイプーの存在がひととき強く印象づけられて来たり、更にイタイプーにおける本プロジェクトの有意義な開始により一段と脚光を浴びることになろう。

これらの事業は短期間に生ずる有意義な変化をもたらす、本地域の人口調査資料に大きな変動を加えることになる。

- 4-8 質問書に在る本プロジェクトの経緯としては、経済社会開発計画と技術専門教育センター構想には密接な関係がある。

6. 1978年より開始する職業訓練センターの新形式による活動は、各専門分野に応じて次の職種を提供することに成ろう。

1. 土木(工学)

1-① 左 官(一定の規準認定を持つ)

1-② 設 備(")

1-③ 鉄筋コンクリート(")

1-④ 産 装(")

2. 電気(工学)

2-① 屋内配線(")

2-② 電源及び照明配付(")

2-③ 器具修理(")

2-④ 電子器械(")

2-⑤ 建築物内電気システムの維持管理(")

2-⑥ 電気設備・器具の維持管理(")

3. 一般機械(工学)

3-① 機械・器具

3-② 鉄金と金属加工

3-③ 椅子の配付

3-④ 組み立て調整

- 4. 冷 却 技 術
 - 4-① 家庭用冷蔵(庫)
 - 4-② 商業用冷蔵(庫)
- 5. 自 動 車(工学)
 - 5-① モーター
 - 5-② 給油及び気化システム
 - 5-③ 発火(燃焼)システム
 - 5-④ 電 気
 - 5-⑤ クラッチと伝導装置
 - 5-⑥ 差動装置
 - 5-⑦ ブレーキ
 - 5-⑧ 停止及び指示装置
- 6. 電 子 工 学
 - 6-① 基礎電子学
 - 6-② ラジオ修理
 - 6-③ テレビ修理
- 7. 木 工
 - 7-① 椅子製造
 - 7-② 機械による木材加工
 - 7-③ 額縁と屏製造
 - 7-④ 家具製造
 - 7-⑤ 旋盤木工
 - 7-⑥ 家具の仕上げ
 - 7-⑦ 家具のデザイン
- 8. 印 刷
 - 8-① 鉛活字機(ライノタイプ)
 - 8-② 活字印刷
 - 8-③ オフセット印刷

8-① 製 本

8-⑤ 写 真 石 版

9. 鉄工と溶接工

9-① 練 金

9-② 金 属 細 工

9-③ 電 気 溶 接

9-④ アセチレン溶接

10. 鉛(管)工作

10-① 水 力 装 置

10-② 衛 生 装 置

技術教育センター、一般機械(工学)、電気(工学)、電子(工学)、工業(化学)、(農作物の化工と保存)、土木(工学)、木工

5.2 / 4.8.にて回答済

5.3 /

6.

6-1 センターの位置する地域に於ける労働市場の開拓の必要性に応え得べく人的資源を養成すること。

6-2 前問にて回答済

6-3 4.8.にて回答済

7.

7-1 専訓センター：14才で完全初等教育終了と適性及び心身強健を要す。

技術教育センター：技術修理士のため、完全な基礎教育(学力)、専門教育のため、14才で完全初等教育終了と適性及び心身強健を要す。

7-2 関係機関の教育学的諸条件に沿って実施される。

7-3 請願者数が満数を越えるという条件で実現される。

7-4 習得した専門単位の成績証明と終了した技術分野のディプロマが授けられるであろう。

技術家としてのレベル或いは専門家としてのレベルに対する技術的判断は、採用されているシステムに従った標準単位により下されるであろう。

- 7-5 センターは、卒業生の就職支援及びその後についても特別な配慮を払うであろう。
55で予想されている活動は、S.N.P.P.及び法務労働省の提案に一致している。
- 8.
- 8-1 訓練期間は、訓練の必要度(知識、熟練度)に応じた時間数によって決定される専門単位の期間次第である。
- 8-2 回答済。
- 8-3 完成時に予定。
- 9.
- 9-1 センターの運営、組織規程作成の中で考慮される予定である。
- 10.
- 10-1 10進法メートルシステムとインチ
- 10-2 50サイクル、220ボルト、単一3相式。プラグサイズは220ボルト電流のための標準指示に従うであろう。
- 10-3 外国製品特に日本製の維持管理と修理及びその機種の手備在庫。
- 10-4 十分に、訓練及び教育資材の確保問題が考えられるであろう。
- 11.
- 11-1 センターは一般書にしり、専門書にしり、設立される技術分野に関する蔵書を持つ図書館を併設するであろう。それは教授、指導員、学生、特に技術分野において企業主、技術家、専門家等の地域住民を発展向上させ、多に寄与するであろう。
別添2に見るように、センターの図書館の蔵書になるであろう技術書と関係している。
- 11-2 回答済。
- 12.
- 12-1 センターは、研究所(実験室)及び実習指導員によって運営される工場の実習活動方針と技術課程のため教授を必要とするであろう。教授の人数はセンターの組織規程を作成する際に考慮されるであろう。
- 12-2 教育に当る技術家としての専門職を確立すべく実施される調査の中で教授の資格が考慮されるであろう。
- 12-3 センター設置のための調査の際考慮されるであろう。

- 12-4 時機に達して決定される。
 - 12-5 計画は、ISE(教育家養成政策推進会)が、ユネスコ技術協力の下に実施する予備調査で明らかにされる。
 - 12-6 教育家養成計画の中で考慮されるであろう。
 - 12-7 指導幹部と監督者の養成も考えられる。
- 13.
- 13-1 国立工科大学にとって好都合な組織構造モデルと見られるであろう。
 - 13-2 センターは、教育機関や地方産業機関の興味ある特別計画を遂行すべく、しかるべき機関と協力することになろう。或いは、そのしかるべき機関の関心ある訓練協力計画制度を確立するためにも関わりを持つことであろう。
 - 13-3 センターの基本的未来構想は、趣旨の当初に見出される。
- 14.
- 14-1 予算の財政年度は、1977の年度となろう。
 - 14-2-① 1977
 - 14-2-② 1978以上
- 15.
- 15-1 個人財産の輸入に対する自由。
 - 15-2 住居費は専門家の負担となろう。
 - 15-3 医療補助の便宜が計られるであろう。

II 教 育

1. 該当項目の全データを記している別添3の「数字で見る教育開発」を参照されよ。
 2. 憲法に拠ると、国家負担の義務教育は、初等教育に相当する7才から14才の子女に施される。
 3. 中等教育(中学校)への入学試験制度は無い。数校に於いては、志願者が定数を越える場合選抜試験を実施している。又、某校に於いては、必要とすれば試験を実施したりしている。
- 4.
- 4-1 技術士のカリキュラムは、別添4の「教育の革新」に記されている。
 - 4-2

4-3 NATELCOや軍機関や農業分野からの卒業技術士は、一般に同じ組織に従事している。

4-4 技術教育及び専門家養成システムの為に実現されるであろう標準化調査は、ディプロマの分類とレベル及び授与されるであろう特権の確立をしたらすであろう。

4-5 技術修得士コースを発展させようとする機関は、より効果的な任務のため環境や物理的条件の全てを考慮に入れるであろう。

III S.N.P.P. に相当する。

IV 司法労働省に相当する。

V 商工省に相当する。

VI "

資料 6 質問書に対する司法労働省からの回答

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO

SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Dr. Moisés López et al
(Calle Victoria)
Teléfono 60 803



Dirección Foda
Calle de Correo 1773
Asunción - Paraguay

INFORME SOBRE EL S.N.P.P. (Ministerio de Justicia y Trabajo)

III FORMACION PROFESIONAL

1) El tipo de adiestramiento es el de Formación Profesional acelerada de adultos.

El Servicio Nacional de Promoción Profesional depende del Ministerio de Justicia y Trabajo y sus autoridades son:

El Director del Servicio Nacional de Promoción Profesional y el Consejo Superior Integrado por el Director y representantes de la Feprinco, (Empresarios) de la Confederación Paraguaya de Trabajadores del Ministerio de Agricultura y Ganadería, Ministerio de Industria y Comercio, y de la Secretaría Técnica de Planificación, Ministerio de Educación y Culto.

2) Centros de Formación Profesional

2.1. Formación Profesional acelerada de Adultos

2.2. Formación- Especialización - Reconversión

2.3.1. Centros de Formación Profesional y centros móviles.

2.3.2. S.N.P.P- Asunción

2.3.5. Realiza los programas siguientes: Sector Agrícola

Cultivador Agrícola

Tractorista Agrícola

Implementos Agrícolas

Cultivador de Trigo

Soja

Maíz

Algodón

Caña de Azúcar

Papa

Huerta

Operador de Motocultor

Operario de Tambo

Porcinocultor

Avicultor

Capatáz de Estancia

Sector Industrial

Decorador sobre cuero- Marroquinería- Tornería

Mecánica diésel- Soldadura Eléctrica- Soldadura Oxiacetilénica- Fresa- Instalador electricista- Instalador

Industrial- Reparador Electrodoméstico- Albañilería-

Encofrador hormigonista- Carpintero de Taller

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Dr. Montes López ej 5 y 6
C/2da Victoria
Teléfono 60 803



Dirección Postal
Calle de Correo 2773
Asunción - Paraguay

///....

Ebanistería- Plomería-

Sector : Servicio

Cocina- Camarera de Piso- Mgso de Salón- Ayudante de Mozo - Recep-
cionista de Hotel- Bárman-

2.3.4. Los equipos necesarios para dictar los cursos que anteceden.

2.3.6. Al 31-12-1975 6.349

2.3.7. Graduados 5.669

2.3.8. La institución cuenta con Personas en la parte administrativa.

2.3.9. Requerimiento básicos para el ingreso; 18 años y saber leer y
escribir

2.3.5. La institución cuenta con 46 Instructores; 4 Instructores Jefes y
2 Supervisores

2.3.10. Se realiza mediante acciones concertadas e inscripciones en los
centros.

2.3.11. Se realiza por medio de entrevistas y pruebas de aptitud.

2.4. Instructores.

2.4.1. a) 5 años como mínimo de experiencia en la profesión

b) Concursar por convocatoria pública

c) Realizar pruebas psicotécnicas, de conocimientos profesionales
de prácticas profesionales.

d) Seguir curso de Metodología

2.4.2. En el Centro Piloto de Asunción.

2.4.3. Fueron formados 120 Instructores.

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCIÓN PROFESIONAL

Dr. Moisés López al 1 y 6
(Villa Victoria)
Teléfono 60.803



Dirección Postal
Calle de Correo 1273
Asunción - Paraguay

3. Posición de la Formación Profesional.

3.1. Estamos Plénaamente convencido que la Formación Profesional debe responder a los requerimientos de la Mano de Obra convenientemente adiestrados, nacidos para impulsar los planes Nacionales de Desarrollo Económico.-

Esta relación surge por intermedio del consejo a través del representante del la Secretaría de Planificación ante el Consejo del S.N.P.P. y se proyecta luego en el campo de la realidad con la confección de la ficha de prospección de una localidad, ciudad o pueblo para la apertura de un curso.

La programación anual de cursos del S.N.P.P. responde a un plan general de Formación Profesional Acelerada de Adultos para 10 años elaborado en el año 1970; dicho Plan está conformado con el Plan Nacional de desarrollo.

4. Leyes y Regulaciones pertinentes de la Formación Profesional

4.1.

Ley de la Nación N° 253/71 que crea el S.N.P.P. dependiente del Ministerio de Justicia y Trabajo.

4.2. Resolución N° 15/72 del Ministerio de Justicia y Trabajo que Reglamenta la Ley N° 253/71

4.2.2.

4.2.3.

4.2.4.

4.2.5.

4.2.6.

4.2.7.

5. Test. de Entrada para Calificación

5.1. Las 4 operaciones Fundamentales.

Redacción.

5.2. Mayores de 18 años.

Saber leer y escribir

5.3. Plazas solicitadas por Instituciones Públicas y Privadas.

Plazas para aquellas personas que como consecuencia de su capacitación terminan asegurada su colocación para un puesto de trabajo

Plazas para atender a las zonas geográficas afectadas por desempleos, subempleos o migraciones.

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Avda. López el 3 y 4
(Villa Victoria)
Teléfono 40.803



Dirección Total
Calle de Conces 1773
Asunción - Paraguay

6. Adiestramiento en las propias empresas, mediante Instructores promotores, que forman a los capacitados para que éstos realicen el adiestramiento.

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Dr. Moisés López nº 3 y 6
 (Calle Victoria)
 Teléfono 60.833



Dirección General
 Casilla de Correo 1771
 Asunción - Paraguay

IV. TRABAJO

1.1. Fuerza de trabajo

AÑO	AÑO	AÑO	AÑO	AÑO	AÑO
1950(1)	1962(1)	1972(1)	1977(2)	1974(2)	1984 (2)
425.462	572.887	752.456	766.815	816.224	1.013.943

FUENTE: (1) Censo de población y viviendas.

(2) Proyecciones del Ministerio de Trabajo

"Perspectiva del empleo y las Ocupaciones en el Paraguay
 1950- 1984. Dirección Geral. de Recursos Humanos.
 Abril de 1975.

1.2. COMPOSICIÓN DE LA FUERZA DE TRABAJO

2. Horario de Trabajo

El código del trabajo establece tres categorías de horario de trabajo:

- a) Trabajo diurno es aquel que se realiza entre las 6 de la mañana y las 20 horas.
- b) Trabajo nocturno el que se realiza entre las 20 horas y las 6 de la mañana.
- c) Trabajo mixto el que abarca periodos de tiempo, comprendidos entre las jornadas diurnas y nocturnas. Las duraciones máxima de las jornadas de trabajo son las siguientes:
Trabajo Diurno: 8 horas por día o 48 horas semanales
Trabajo Nocturno: 7 horas por día o 42 horas semanales
Trabajo Mixto: 7:30 Horas por día o 45 horas semanales

3. SALARIO

En el país existe un régimen de salarios mínimo para su aplicación se divide al país en tres zonas:

- a) Asunción y Pto Pte. Stroessner
- b) Interior; y
- c) Ciudades de Concepción, Encarnación, Villarrica y Pilar.

El salario es revisado cada dos años o cuando el costo de vida ascienda en 10 %. La última escala de salarios se fijó en el mes

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCIÓN PROFESIONAL

Dr. María López de S y S
(Calle Victoria)
Teléfono 60.003



Dirección Postal
Calle de Correo 1273
Asunción - Paraguay

///...

de marzo de 1974 que asignó :
\$ 390 para Asunción y Pto. Ete. Stroesner
\$ 335 " el interior del país
El cambio oficial: 100\$ = \$ 126

4. DESMPLEO.

El censo de población y vivienda de 1972 registró un desempleo de 29 % sobre la fuerza de trabajo para todo el país. En el área urbana el desempleo fue de 4.7 % para descender a solamente 1.6.% en el área rural. Sin embargo el desempleo castiga con más fuerza a los hombre del área urbana alcanzando a 5,7 % de los mismos.

5. DEMANDA Y SUMINISTRO DE MANO DE OBRA.

5.1. EL estudio "Estimación de la demanda de Mano de obra para la construcción del complejo Hidroeléctrica de Itaipú", suministrado por el Ministro de Justicia y Trabajo al Jefe de la Delegación Nipona, contiene una muy acabada información sobre materia. Aunque el estudio no cubra todos las necesidades del país, constituye el único disponible sobre la materia, y representa en sí una de la más importante y efectiva demanda de mano de obra.

5.2. Se estima que el número de empleadores asciende actualmente a unas 7.000 firmas aproximadamente.

6. Trabajadores Calificados.

El Plan Nacional de Formación Profesional Acelerado de Adultos 1970-1980^o elaborado por la Dirección General de Recursos Humanos del Ministerio de Trabajo, determinó que un promedio de 48.000 personas anuales (hombres de 18 a 55 años y mujeres de 18 a 45 años) eran susceptibles de asistir a cursos de formación profesional.

Esta es una cifra de hombres y mujeres (incluyendo analfabetos) que teóricamente sería ideal atender, es decir de personas que potencialmente pueden ser formadas, dicho de otra forma, de medios humanos disponibles para para la aplicación de dicho plan.

Aproximadamente el 63% en 1970 al 60% en 1980 son varones de Asunción, en tanto que en el interior el porcentaje de hombres es alrededor del 81%.

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Dr. Moisés López et S y S
Calle Victoria
Teléfono 80803



Dirección General
Calle de Correo 1773
Asunción - Paraguay

LOCALIDADES DEL INTERIOR DEL PAIS
EN LAS QUE FUERON IMPARTIDOS CURSOS DEL SNPP

1. Coronel Oviedo
2. Lapschal
3. Hernandarias
4. Coronel Bogado
5. Ibycuí
6. San José de los Arroyos
7. Tebicuary
8. Capitán Meza
9. San Juan Bautista (Misiones)
10. San Ignacio
11. Guarambaré
12. Caazapa
13. Santa Rosa
14. Piribetuy
15. Caballero
16. Capitán Miranda
17. Colonia Frax
18. Nueva Italia
19. Ibytí
20. Benjamín Aceval
21. Itacurubí del Rosario
22. Eusebio Ayala
23. Villa del Rosario
24. Luque
25. Villeta
26. Febré
27. Cañadita
28. San Antonio
29. Casapúa

MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Dr. Rafael López de S y G
Villa Victoria
Teléfono 60803



Dirección Postal
Calle de Correo 1771
Asunción - Paraguay

30. Concepción
31. Colonia Obligado
32. San Lorenzo
33. Areguá
34. Ipané
35. Colonia Thompson
36. Pilar
37. Ityrcaré
38. Paraguari
39. Encarnación
40. Puerto Presidente Stroessner
41. Villarrica
42. Iturbe
43. Casguazú
44. San Bernardino.

LOCALIDADES EN LAS QUE EL SNPP IMPARTIRA CURSOS
EN EL PRIMER SEMESTRE DEL AÑO 1976, POR PRIMERA VEZ

1. Carmen del Paraná
2. Itá
3. Yaguarón
4. Carapeguá
5. Mbaracayú
6. Mariano Roque Alonso

資料 7 質問書に対する司法労働省からの回答

■ 職 業 教 育

1. 訓練の型態は成人の達成職業教育である。

職業訓練促進センター(SNPP)は司法労働省に所属し、その当局者は次の通りである。

イ) 校 長

ロ) 理 事 会

理事会の構成は次の通り。

校 長

パラグヰイ商工会議所代表(企業代表)

パラグヰイ労働者連盟代表

農牧省代表

商工省代表

企画庁代表

文部省代表

2. 職業訓練センター

2-1 成人の達成職業教育

2-2 訓練、専門教育、再転換教育

2-3-1 職業訓練センター及び移動センター

2-3-2 職業訓練促進センター(アスンシオン)

2-3-5 実施プログラムは次の通り

農 業 部 門

農業生産委員

小麦の生産委員

綿花の生産委員

果実の生産委員

養豚委員

農業トラクター操作

大豆の生産委員

砂糖きびの生産委員

精漶機操作

養禽委員

農 器 具

とうもろこしの生産委員

じゃがいもの生産委員

搾乳操作

農場人大頭

産 業 部 門

皮革装飾工、室内装飾工、施盤工、ディーゼル機関士、電気溶接工、アセチレン溶接工、フライス盤、電気設備工、工場設備工、家庭機器修理工、ねんが工、鉄筋コンクリート型わく工、大工、指物職、配管工

サ ー ビ ス 部 門

料理人、ホテル女中、ボーイ、ボーイ補佐、ホテル受付係、バーマン

- 2-3-4. 上記各課程を教授するに必要な機材。
- 2-3-5. 教師46名、教頭4名、監督員2名
- 2-3-6. 1975年12月31日現在6,349名。
- 2-3-7. 卒業生5,669名
- 2-3-8. 追跡調査約5,000うち回答約1,200うち約60%就職。
- 2-3-9. 入学必要条件：18才以上で読み書きの出来るもの。
- 2-3-10. 取極め及びセンターへの登録を通じて行なう。
- 2-3-11. 面接及び適性テストにより行なう。

2-4. 教 師

2-4-1

- a. 当該職業に最低5年の経験を要す
- b. 一般募集により採用試験をうける。
- c. メンタルテスト、専門知識、専門実技のテストを行なう。
- d. 教授法の課程を修業していること。

2-4-2. アスンシオン市の教師養成センターにおいて

2-4-3. 教師数120名。

3. 職業教育の地位

- 3-1. 職業教育は国家経済開発計画を促進するために必要な熟練労働力の要請に応えるものでなければならないと確信している。

この関係は職業訓練促進センター理事会に企業庁の代表者が入っていることによりあらわされている。訓練コースを開設するための場所(都市もしくは町)の選択リストを作成に実施計画が作成される。

同センターの年間訓練計画は1970年に作成された10年間の成人職業達成教育に関する一般計画に即応している。

4. 職業訓練に関連する法律及び規則

4-1. 司法労働省村民職業訓練促進センターの創設に関する法律第253号(1971年)。

4-2. 上記法律を補促する司法労働省決議第15号(1972年)

5. 入学及び資格テスト

5-1. 基本的な4つの実技及び編集。

5-2. 18才以上で読み書き出来るもの。

5-3. 公益及び民間企業よりの求人要請。

有資格者となることにより特定の職業への配置が保証される。

失業半失業、移住等の発生により影響をうけている地域を担当する。

6. 職工長からなる指導員を通じてそれぞれの企業内にて訓練を行なう。

N 労働

1-1 労働力

1950(1)	1962(1)	1972(1)	1973(2)	1974(2)	1984(2)
425,462	572,887	752,456	766,815	816,224	1,015,945

資料(1) 国勢調査

資料(2) 労働省計画

パラグエイにおける雇用及び職業の展望(1950~1984年)。

人的資源総局、1975年4月。

労働力の構成

2. 労働時間

労働法は労働時間を次の3つのカテゴリーに分けている。

- a. 昼間労働：午前6時から20時までの間に行なわれる労働を云う。
- b. 夜間労働：20時から翌朝の6時までの間に行なわれる労働を云う。
- c. 混合労働：昼間労働と夜間労働との間に含まれる時間労働を云う。

労働時間の最高は次の通りである。

昼間労働 1日8時間、もしくは週48時間
夜間労働 1日7時間、もしくは週42時間
混合労働 1日7.5時間、もしくは週45時間

3. 労働賃金

最低賃金制度があり、その適用にあたり、国内の次の3つの地域に分割されている。

- a) アスンシオン市、プエルトストロスネル市
- b) 奥地
- c) コンセプション市、エンカルナシオン市、ヴィジャリカ市、ピラル市、

賃金は2年毎にもしくは生計費が10%上昇した時に検討される。

1974年3月において定められた最近の最低賃金は次の通りである。

アスンシオン市、プエルトストロスネル市	390 グェラニー
その他の地域	355 グェラニー
公定ルート	1ドル=126 グェラニー

4. 失業

1972年の国勢調査によれば、全国における失業率は労働人口の2.9%を記録した。都市部における失業率は4.7%であるのに対し、農村部では1.6%にすぎない。しかし乍ら、都市部における男子の失業率は5.7%に達している。

5. 労働力の需給

5-1 労働司法大臣より調査団団長に提出されたイタイプー水力発電計画の建設に伴う労働力の需要見積りに関する検討は完全な情報であると伝える。上記検討は国内のすべての必要をみたしてはいないが、本問題に関する唯一の可能な資料である。また最も重要且つ効果的な労働需要を含んでいる。

5-2 雇傭企業の数は現在約7,000社に達していると推測される。

6. 有資格労働者

労働司法省人的資源総局が作成した1970~1980年の成人の速成職業訓練計画は年間平均44,000名(18才から55才までの男子及び18才から45才までの女子)が職業訓練コースに参加することが可能であることを指摘している。右は理論的に参加することが理想的である男女(読み書き出来ないものを含む)の数字である。云ひかえれば上記国家計画の適用

の対象となりうる人的資源を潜在的に構成しうるものの数字である。

1970年においては63%、1980年では60%がアスンシオン市に住む男子であり、
他方農村においては男子の比率は凡そ81%近くに達する。

資料 8 学校等に対する調査事項

AGENDA

1. Curriculum
2. Syllabus
3. Facility and equipment list
4. Number of students
5. Number of teachers
 - 5-1 qualified teachers
 - 5-2 disqualified person
6. Salary, other treatment of teachers
7. The rate of separation
8. Follow-up of graduates
9. Employment
10. Privileges, license of graduates
11. Schooling expenses
12. Budget

資料 9 エンカルナシオン教育センターについて

1976年2月27日 エンカルナシオン

日本国調査団 殿

本書簡をもってエンカルナシオンの教育センターに関する下記の資料をお知らせする光栄を有します。

教育センターの建物は1964年に始まり1965年迄かかりましたが、その活動は1966年から始まり、現在まで行なわれております。

建物の建設コストは約40,000,000ガラニーに達しており、右資金の出資は次の通りであります。

進歩のための同盟	50%
文 部 省	37%
エンカルナシオン市	13%

上記のほか、大要次のとおりの設備が完成しております。

- (1) 耕作用地として土地8ヘクタール
- (2) 医科歯科診療所
- (3) 農 機 具

トラクター	す き	円型のすき
種まき機	く わ	畜 引 車
ポンプ	手工用器具	生徒用椅子 400ヶ
エアコン	1学期実習用扇風機	1学期実習用家具セット
楽 器	総計約3,000冊の図書	学習用調理器具
自動車2台	農業関連工業用器具	物理、化学用実習設備
学庭教育用実習設備	タイプライター 5台	

現在の時価で換算するとコストは100,000,000ガラニーと推測されます。

1975年におけるエンカルナシオン教育センターの理事、事務局、技術要員及び教員の資格別内訳は次の通りである。

資 格	人 数	%
博 士	3	2

資 格	人 数	%
学 士	42	39
師範教員	23	21
初等教員	21	19
農業得業士	1	1
会 計 士	3	2
小学校長	2	2
プロジェクト企画及び査定技師	1	1
統計技師	1	1
人文学得業士	8	7
商業得業士	5	4
教職仕立て用教員	1	1
総 計	111	100

エンカレッジ教育センターに属する初等、基礎人文、適業、教員養成の各学級における就業期間中の生徒の離学率は1,000名につき50名、即ち生徒総数の5%に相当する。

本センターの総予算、給与並びに開校以来の生徒数の明細については調査団に全部手交済みである。

1975年の年初から各項目毎に記述された生徒に関する資料は次の通りである。

1975年に入学した生徒についての明細

学 習 期 間

等級及びコース

性 別

部 門 別

輪 番 別

各学期についての生徒数の比率

全般的な同覧図表

1966年から1975年までの学期別、性別の生徒の明細

1966年から1974年までの間にセンターによって教育された生徒数

学期別の年間平均生徒数

生徒1名当りの経費の見積り

必要な機材のリストについては、取組まんとするプロジェクトの明細及び大きさ等に基づいて日本技術ミッションにより決められるものと考えております。

マリア・テレシ・マティアウダ・ヂ・ディアノティ

教育センター理事長

EDUCACION TECNICA: APOYO JAPONES

Misión Japonesa sobre un proyecto de escuela politécnica. Ayer inició su labor, que seguirá hasta el 8 de marzo. Visitará Encarnación y ciudad Stroessner. Componen el grupo M. Nagao, O. Sekiguchi, Shoji Shiga, A. Igarashi, K. Otsu y T. Minami. Son de los ministerios de Educación, de Trabajo, de Comercio e Industria y de otros organismos gubernamentales del Japón. La reunión de ayer fue en Educación y Culto.



Una misión japonesa de seis miembros, enviada por el gobierno del Japón a requerimiento del nuestro —por intermedio del ministerio de Industria y Comercio—, para realizar estudios de factibilidad tendientes a la creación de un Instituto politécnico, cumplió ayer su primer día de actividad aquí, iniciada a la mañana con vistas a los titulares de la citada cartera de Estado y de la de Educación y Culto, finalizándola con una larga sesión vespertina de trabajo.

Esa primera reunión sirvió para un intercambio de informaciones básicas entre la misión visitante y los funcionarios oficiales paraguayos representantes de los sectores involucrados. Esa información servirá para adelantar las labores de estudios en los días próximos, ya que el grupo japonés tiene previsto permanecer en nuestro país hasta el 8 de marzo.

Los expertos orientales revelaron que el Japón presta asistencia de este tipo a unos 50 países, señalando algunas de las experiencias tenidas a través de dichos programas. Explicaron, además, que el sistema de colaboración consiste por lo general en el envío de técnicos, donación de maquinarias y sus implementos, así como una agenda de becas para estudiantes. La versión proporcionada ayer destaca que el costo de las maquinarias que se entregan en donación puede ascender a un tope de 700 mil dólares, vale decir, aproximadamente 100 millones de guaraníes.

Entre las responsabilidades y obligaciones de la contraparte se señalan la construcción de los

Institutos técnicos, facilitar el predio para dicha construcción, algunos equipos y materiales y brindar atención a los expertos que vengan a prestar servicios dentro del programa de cooperación.

Los funcionarios paraguayos, que participaron en el encuentro realizado en la víspera —fue en el ministerio de Educación— proporcionaron a la misión japonesa datos capaces de configurar la situación educativa general en nuestro país, aparte el esquema dentro del cual se está diseñando el perfil actual de la educación técnica.

Los especialistas nipones entregaron un cuestionario escrito, con puntos concretos, que debe ser contestados por nuestros educadores.

La información refirió entre otras cosas la construcción y equipamiento de colegios multilaterales en la capital e interior del país, del futuro Colegio Técnico Nacional y otros emprendimientos que se están concretando a través de un préstamo del Banco Mundial. Fue presentado un modelo de un centro educativo para la Ciudad Stroessner hecha por el Dr. Chi Tang.

Presidió la mesa de ayer, el doctor Fabio Rivas y entre los participantes se contaron otros funcionarios del ministerio de Educación, el doctor Emilio Ramirez Russo, de Industria y Comercio, el director del Servicio Nacional de Promoción Profesional (Justicia y Trabajo), doctor L. González Macchi, acompañado de otros colaboradores.

Ayuda para escuelas politécnicas

Desde distintos ángulos, pero todavía con escasos resultados, se viene luchando en nuestro país por implantar, mejorar y extender un sistema que atienda los requerimientos educativos en las distintas áreas del conocimiento técnico.

No puede, pues, sino mirarse con simpatía cualquier ofrecimiento de cooperación que en este campo formulen distintos países o instituciones internacionales.

Hace poco fue una misión de la República de China la que efectuó estudios de factibilidad para la instalación de escuelas politécnicas en Puerto Presidente Stroessner y Encarnación. Y ahora se encuentra entre nosotros un grupo de funcionarios japoneses que también está analizando la posibilidad de instalar una institución de enseñanza politécnica.

Las firmes perspectivas que se avizoran actualmente para el progreso nacional ameritan, desde un punto de vista paraguayo, la necesidad de facilitar estos ofrecimientos de cooperación internacional, del mismo modo que también explican las razones por las que esa colaboración es ofrecida.

Se observa, sin embargo, cierta dispersión en estos esfuerzos, y es indudable que su mejor coordinación

ha de resultar, fundamentalmente, de una orientación general que deberá ser brindada por las autoridades educativas nacionales en coordinada acción con las dependencias gubernativas responsables del total del desarrollo económico y social del país.

No podemos, en efecto, pensar en formar profesionales de las distintas disciplinas técnicas sino dentro de un esquema general que considere las reales necesidades del país y las posibilidades de progreso individual que quepa, dentro de las fronteras nacionales, a cada uno de estos estudiantes.

Destaquemos, sin embargo, el valor que cabe asignar al ofrecimiento del gobierno japonés de instalar una institución de enseñanza politécnica en nuestro país. Entendemos, en efecto, que ese temido país oriental posee en esta área de formación profesional una experiencia singularmente importante en cuanto es fruto de una muy intensa decisión nacional de progreso que se ha convertido en un verdadero ejemplo mundial. Por otra parte, esa experiencia, pese a su fundamental sentido modernizador, supo conservar pautas sumamente valiosas del carácter nacional japonés. Se halla así, cabe presumir, muy cercana a lo que se desearía en nuestro país.

LA MISION JAPONESA SE REUNIO CON EL MINISTRO PEÑA

Una intensa actividad cumplió en la víspera la misión técnica japonesa que se encuentra en nuestro país contactando con autoridades nacionales para analizar la posibilidad de habilitar en nuestro medio un instituto politécnico.

El programa de ayer se desarrolló íntegramente en el ámbito de Educación y Culto, manteniendo reuniones con los funcionarios del Departamento Técnico de dicha secretaría de Estado y visitando algunas instituciones de enseñanza, en horas de la mañana.

El grupo, compuesto por seis funcionarios de los ministerios de Educación, de Trabajo, de Comercio e Industria y organismos gubernamentales del Japón, visitó por la mañana los locales de la Escuela Técnica Vocacional y del Colegio Nacional de la Capital, en compañía de funcionarios superiores del ministerio de Educación y Culto.

Por la tarde, la misión mantuvo una nueva reunión de trabajo con el titular de este ministerio, doctor Raúl Peña, pero no se dieron a conocer detalles sobre la misma. Para la fecha están previstas otras visitas a las principales escuelas técnicas y otros institutos similares de Asunción, y para mañana está fijado un viaje a la ciudad de Encarnación.

Según las informaciones, el Japón podría prestar su asistencia para el funcionamiento de los institutos politécnicos enviando técnicos, donando maquinarias y sus implementos por valor de hasta 100 millones de guaraníes. Ayer se explicó que se están buscando las fórmulas para concretar la ayuda del lejano país oriental, con el que el Paraguay mantiene cordiales relaciones.

ESTUDIOS DE FACTIBILIDAD PARA UNA ESCUELA POLITECNICA

La misión del gobierno japonés que estudia la factibilidad de crear en nuestro país un instituto politécnico, tras haber realizado viajes de trabajo a Encarnación y ciudad Presidente Stroessner tiene prevista para esta tarde una reunión de consulta con funcionarios de los ministerios de Educación, de Justicia y Trabajo y de Industria y Comercio. Participará también la Secretaría Técnica de Planificación, además de la embajada del Japón.

La misión técnica nipona se halla en nuestro país desde el domingo 22 de febrero e inició sus labores el 23, con

POLITECNICA: MISION JAPONESA VA HOY A ENCARNACION

La misión japonesa enviada por el gobierno de su país para realizar estudios de factibilidad tendiente a la formación de una escuela politécnica en nuestro medio, visitó ayer varios institutos de enseñanza y plan las Industriales de Asunción, prosiguiendo su labor iniciada el lunes. El grupo tiene señalada hoy una visita a la ciudad de Encarnación.

Los seis expertos que componen la misión japonesa, ya en el primer contacto con funcionarios paraguayos de Educación y Culto tuvieron una información general sobre la situación educativa paraguaya y en cuanto al ámbito de la Ense-

ñanza Técnica se les puso al tanto de la filosofía que es fundamento del cambio: "Educación para el trabajo" vale decir, incorporar al hombre paraguayo a la actividad productiva, mediante la formación de mano de obra.

Los técnicos extranjeros visitaron ayer la Escuela Técnica Vocacional, el Instituto Superior de Educación, DIESA y Mill Muebles. La misión japonesa permanecerá en el Paraguay hasta el 8 de marzo.

El gobierno paraguayo había pedido la venida de los técnicos orientales a través del ministerio de Industria y Comercio.

una prolongada sesión de trabajo en el ministerio de Educación y Culto, en la cual intervinieron también representantes de otros organismos oficiales. Luego realizó las visitas a Encarnación y "Stroessner". Tiene previsto dejar el Paraguay el 8 de marzo. El grupo será recibido por el ministro Raúl Peña, entre el viernes y el sábado próximos para un informe final.

A poco de haber llegado los expertos japoneses ya habían visto a Peña y Ugarte Centurión para presentarles sus

ESCUELA POLITECNICA: LA MISION JAPONESA CONCLUYE SU LABOR

Entre el miércoles de tarde y la mañana de ayer, la misión enviada por el gobierno japonés efectuó decisivos reuniones con funcionarios de Educación y Culto, en la fase final del trabajo efectuado en el país por el grupo visitante, que apunta hacia la formulación de un proyecto para la creación de una escuela politécnica. Las jornadas fueron presididas por el doctor Fabio Rivas, director general de Educación, coincidiendo también con la presencia del doctor Luis A. González Matelli, de Justicia y Trabajo, y doctor Luis Evely, de Industria y Comercio.

Terminado el encuentro de ayer, el jefe de la misión nipona, señor

Mitsuru Nagao, dijo a este diario, consultado por el cronista, que pudo salirse positivo el resultado de la visita, "considerando que nosotros hemos venido a efectuar estudios que son previos a la concreción del proyecto propiamente".

"Necesitamos tener en nuestras manos el proyecto y conocerlo, para poder indicar los pasos subsiguientes", respondió el jefe del equipo técnico japonés, cuando le preguntamos si la misión está decidida a recomendar al gobierno de su país que continúe apoyando el emprendimiento de creación de un Instituto Politécnico en el Paraguay. Ellos, tienen previsto poner término a su visita el lunes ocho.

Como que materialmente ya no queda tiempo para que la misión lleve el proyecto definitivo de vuelta al Japón, durante la reunión de ayer la representación paraguaya se comprometió en principio a llevar adelante la elaboración del mismo para cumplir, luego, a aquel país. Sería considerado como un proyecto multisectorial, en cuya formulación participaría un equipo de Educación, de Industria y Comercio y de Justicia y Trabajo. Puesto que ya se tiene el "criterio modular" dijo el doctor Rivas, el trabajo no será difícil. El Japón respaldaría el proyecto con ayuda en maquinarias — hasta 100 millones de guaraníes — cooperación de expertos y programa de becas.

Firmase acuerdo básico con la misión japonesa

Fue firmado ayer un acuerdo básico de cooperación entre el gobierno nacional y el Japón en donde se hace constar el interés de nuestro país por llevar adelante un proyecto de equipamiento de centros de enseñanza técnica profesional y la venta de expertos japoneses. La firma del documento tuvo lugar a las 10.00 en el despacho del ministro de Educación y Culto, Dr. Raúl Peña.

En dicha Secretaría de Estado se hicieron presente los miembros de la misión japonesa que desde el 22 de febrero pasado se encuentran en nuestro país; presidió el grupo el señor Mitsuru Nagao, asistieron presentes también en la reunión previa y firma del acuerdo, el director general de Educación Dr. Fabio Rivas, el director de la Oficina de Proyectos para el Desarrollo de la Enseñanza Media, Dr. Luis Vely y miembros de la representación diplomática del Japón en nuestro país.

Durante casi una hora discuyeron los miembros de la misión japonesa, seis en total, con el ministro de Educación, Dr. Raúl Peña y el Dr. Fabio Rivas, ultimando detalles del proyecto de referencia. Por último, se afirmó un breve acuerdo básico de cooperación entre ambos países, en donde se hace constar el interés de parte del gobierno nacional en la asistencia japonesa para llevar a cabo un proyecto de equipamiento de centros de enseñanza técnica profesional que sería construido en el área de influencia de Itaipú y posiblemente también de Yacretá.

Se mencionó como posible la asistencia japonesa en un monto aproximado de 700 mil dólares, consistente fundamentalmente en equipos técnicos para la escuela y la venta de expertos en ese tipo de educación desde el Japón, la construcción de los locales escolares y el traslado de los equipos desde dicho país, estarán a cargo del gobierno nacional; intervinieron en las negociaciones con la misión japonesa los ministros de Industria y Comercio, Justicia y Trabajo y Educación y Culto, quedando encargado éste de la coordinación.

Educación Técnica: Un Acuerdo con Japón

En un acuerdo suscrito ayer en el gabinete de Educación y Culto, por el titular de dicho ministerio y la misión técnica enviada por el gobierno del Japón, se hace constar el interés por parte del gobierno paraguayo en la asistencia japonesa para llevar adelante un proyecto de equipamiento de centros de enseñanza técnico-profesional, a construirse en el área de influencia de Itaipú y otras zonas del país.

El acto de la firma del documento se cumplió alrededor de las 10, reuniendo al acuerdo el ministro doctor Raúl Peña y el jefe de la misión visitante, señor Mitsuru Nagao.

Se contó con la asistencia de todos los miembros del grupo nipón, funcionarios de la embajada japonesa en el Paraguay, el director general de Educación, doctor Fabio Rivas y el doctor Luis Vely, director del departamento de Enseñanza Técnica y Formación Profesional del ministerio.

Educación y Culto elaboró a través de un equipo técnico, un voluminoso documento, entregado a la misión japonesa. Concluye el proyecto de equipamiento de los centros de enseñanza cuya construcción quedará a cargo del gobierno nacional.

Conforme a la modalidad establecida por la misión nipona, otros grupos visitarán próximamente nuestro país, con el objeto de encarar la complementación de las labores de cooperación iniciadas ahora.

Debe señalarse que básicamente el gobierno del Japón se compromete a apoyar este programa con la donación de maquinarias y equipos por un valor de hasta 700 mil dólares, además del envío de expertos y la concesión de becas a técnicos paraguayos para realizar estudios de perfeccionamiento en aquel país.

El grupo encabezado por el señor Mitsuru Nagao llegó al Paraguay el 22 de febrero y emprenderá el regreso mañana, lunes.

Con relación a la posibilidad de construir un local en la zona de Itaipú, donde pudiera funcionar un centro de enseñanza técnica, el ministro Peña destacó que se basará el apoyo financiero de la empresa binacional encargada de los grandes emprendimientos hidroeléctricos. La coordinación de las tareas futuras queda a cargo de Educación y Culto, con la participación de Justicia y Trabajo e Industria y Comercio.

Institutos politécnicos: Presentóse ayer Informe

El ministro de Industria y Comercio recibió a misión japonesa

El ministro de Industria y Comercio, Dr. Efraín Ugarte Centurión, recibió en la tarde de ayer a una misión técnica del Japón, que por espacio de varios días estudiará las posibilidades técnicas para la creación de institutos politécnicos en nuestro país, proporcionando un informe acerca de las gestiones realizadas.

Los visitantes viajaron al secretario de Estado que durante su permanencia recibieron las primeras datos necesarios para planificar la implantación de una central de enseñanzas.

Explicaron que la cooperación japonesa consistió en la donación de un millón de dólares en equipos e instrumentos técnicos, envío de expertos, recepción de técnicos.

El Gobierno paraguayo contará — afirman — los miembros de la misión técnica japonesa — con los gastos de estadía para los colegas paraguayos, restitución para los profesores, gastos de administración de los centros, gastos de flete para el transporte de materiales y equipos.

El ministro Ugarte Centurión señaló al grupo de expertos que el Gobierno paraguayo necesitaba un documento que contenga las motivaciones para la creación de los institutos politécnicos para que en base a ello se formulen las solicitudes concretas a ser formuladas por nuestro país.

El secretario de Estado dijo de resalta que está en el interés del Gobierno impulsar dichos centros en Ciudad Presidente Stroessner y en Encarnación, en razón de la gran concentración humana que habrá en esas zonas con motivo de los emprendimientos hidroeléctricos que se están iniciando y que requerirá mano de obra calificada.

Después de concluir el informe y presentar el informe correspondiente, la misión técnica japonesa regresará al país el próximo domingo, según se informó.

El grupo que visitó, por el ministro Ugarte Centurión estuvo compuesto por los señores Hitoshi Nagata de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) de la ciudad de Tokio, del Ministerio de Educación; Shoji Sato, del Ministerio de Trabajo; Akio Igarashi, del Ministerio de Comercio e Industria; Masumi Oishi, de la Agencia de Cooperación Internacional; y Takahito Kishida, de la Oficina Exterior en el Paraguay. La embajada se reunió en el salón de Estado del Ministerio de Estado.

JAPON DONARIA 700 MIL DOLARES EN MAQUINARIAS E INSTRUMENTOS

El ministro de Industria y Comercio anunció ayer una reunión de trabajo con la misión técnica japonesa, con motivo de la creación de un instituto politécnico en la ciudad Presidente Stroessner y en Encarnación. Dijo de habrá gran concentración de personas con motivo de las obras de Itaipú y Yacyretá.

El Dr. Efraín Ugarte Centurión aclaró a la misión que durante su visita al Japón había solicitado asistencia técnica y equipamiento para un instituto politécnico y otros proyectos del Gobierno paraguayo. Recordó a la misión determinar las necesidades materiales, técnicas y financieras y sugerir qué institución debería adelantar el proyecto.

La misión informó al ministro de Industria y Comercio que la oferta del Japón consistiría en 700 mil dólares en maquinarias, instrumentos técnicos, envío de expertos, profesores y recepción de becarios para la formación de profesionales paraguayos en Japón.

Paraguay cubriría con los gastos del edificio, infraestructura, profesorado, administración de los institutos, gastos de fletes por el envío de maquinarias, etc.

El Dr. Ugarte Centurión manifestó que necesitábamos un informe que motive la creación del instituto y con el se formalizará el pedido oficial.

Señaló el ministro que el Gobierno tiene prevista la instalación del instituto politécnico con motivo de las obras de aprovechamiento hidroeléctrico de Itaipú y de Yacyretá.

La misión técnica japonesa y posteriormente, de acuerdo a los estudios en Tokio, tendría otra misión que concretar todo lo referente a la instalación del instituto en el Paraguay.

La misión técnica japonesa, que visitó Encarnación y otras zonas del país, regresará a Tokio mañana por vía aérea. Durante su permanencia en Asunción entrevistó también al ministro de Educación y Cuyo.



En el despacho del ministro de Educación y Cuyo, Dr. Raúl Peto, se reunió ayer un comité técnico de cooperación entre nuestro gobierno y el Japón, en el que se hizo entrega al ministro paraguayo por el Japón de un proyecto para el equipamiento de escuelas técnicas paraguayas, por valor aproximado de 700 mil dólares, que estará a cargo del gobierno japonés. Ver página 4.

DOMINGO, 8 DE MARZO DE 1974
6 15 - 24 PAGINAS - AÑO - N° 576

COLOR abc

UN DIARIO JUVENIL CON TENDENCIA PARA
ASUNCIÓN - PARAGUAY

資料 11. 新聞記事抄訳

2月19日 ABC

今月23日国際協力事業団のミッションが来バする。一週間滞在し、各移住地及び各種学校を訪問し、技術、融資援助等をさぐる。

2月22日 ABC

国際協力事業団派遣の長尾満氏を団長とする6人のミッションが近々来バするが、バ国政府要請によるイタプア県(エンカルナシオン)の技術専門学校建設の可能性を検討する為で、20日間ばかり調査する。

2月25日 TRIB

文部、労働、通産及びその他政府機関も人口構成による日本のミッションは、昨日文部大臣を始め、同名関係者と接触し、技術専門学校設立の可能性につき会談した。日本は同学校の活動の為の技術者派遣及び機材贈与およそ1億G相当につき検討しているところ。

2月24日 TRIB

日本政府派遣の6人のミッションは、昨日文部省で技術専門学校の設立の可能性につき来バ後、初の会議を同名及び商工省関係者と会談した。同席上、同ミッションはこの種の援助は世界50ヶ国におよび、技術者派遣、機材贈与又、留学をほどし、同コストは70万ドルに相当する等語った。なお同ミッションは来月8日まで滞在する。

2月26日 PATRIA

来バしている日本のミッションは、昨工商大臣を表敬し、技術専門学校設立の可能性に関し同大臣と会談した。同席上、同ミッションは昨年のラブラタ経済ミッションの訪バ特に話題にのぼった同件の詳細を探る為、又具体化の為来バしたもので、同件はラブラタ経済ミッションに関連がある旨語った。

一方、商工大臣は、同名にかかわりがある技術専門学校設立の重要性を強調した。ちなみに

ミッションの構成は下記の通り。

長尾 満 : 国際協力事業団
同ミッション団長
関口 修 : 文 部 省
志賀 昭二 : 労 働 省
五十嵐 明雄 : 通 産 省
大谷 勝美 : 国際協力事業団
西岡 徳人 : 在バ国際協力事業団

2月26日 TRIB

日本のミッションは、昨日市内の学校及び企業を訪問した。

今日エンカルナシオンへ出発する。

2月25日 ABC社説

バ国の社会・経済発展に究与する技術専門学校の設立に協力する為、先の台湾のミッションに引き続き日本のミッションが来バしているが、わが方の受入れ準備に散漫なところがみうけられた。本件に関しては、国の経済社会開発に責任を有する関係当局及び文部省に十分に協力して、一般的な指針を樹立することが重要なことは疑いのないところである。

わが国としては、種々異なった技術訓練の専門家を養成するのでは無く、国が実際に必要としており、又学生の各々の進歩を可能ならしめる為に必要と考える政府の一般的な計画のわくの内で、職業教育が考えられねばならない。

資料 12 職業訓練センター設備プロジェクト

(世銀の借款により実施する文部省のプロジェクト)

前

The Technical School "Pte Carlos A Lopez" は "Servicio Cooperacion Inter-americaná de Educacion" (中南米教育協力センター) の支援の下に、1945年5月17日及び1946年4月12日の契約に基づいて創立され、当時学校は administration が一棟、研修所が9棟から成るものであり、内容は Carpentry, Electricity, Automechanic, Refrigeration, Lead-roofing, Radio, Cabinetwork, Soldering, General-mechanic 及び art-graphic で現在では Civil-Construction と Diesel-Mechanic が加えられた。

創立以来、本校は入学条件が小学卒、16才以上、適性テスト合格者で1975年には約750名の生徒が入学し、3-turn 制でそれぞれ異なる部門に分けられ、卒業生は152名、その各部門は次の通り。

Masonry	6
Art-graphic	10
Aut-mechanic	28
Cabinetwork	6
Electricity	35
Iron-Works	6
Soldering	
General Mechanics	35
Lead-roofing	7
Radio	6
Refrigeration	11
Television	4

修学期間は3年(週平均25時間)であり特種補充科目として Mathematics, Technical-drawing, Physical Cultivatcon 等を教わり、終了には卒業証書が手渡され、工業技術部門に勤める資格が得られる。

卒業生の内約75%は工場に勤めているが、人手不足(技術者)により学校を終える前に働いている者も少なくない。

本校は文部省領域内にあり、電気、水、排水溝の便のよい所にある。

教員の約90%は教師としての訓練を備えた工場の専門家よりなるが、すべてが人材、教材等不足のため暫定的なものである。

パラグアイ政府としてのねらいは現在アスンシオンにあるTechnical Schoolの近代化と国内各地における中、高等工業学校の建設と設備の充実化である。

現在のTechnical Schoolを近代的な職業訓練センターとして、技術部門に学びたいという小学卒の若い青年たちのため、また人材(技術関係)不足解消のためにも是非たくさんの技術者を育成したい。

国内の工場における10,000人の労働者の内わずか0.06のみしか組織的訓練が備えていないという調査からもおわかりのように、いかに技術者不足であるか察せられます。

一方、政府企画のItaipu, Yacyreta及びその他の水力発電所施設において将来のための諸工業及び現在における技術者(Electricity, General Mechanic, Automechanic, Civil Construction refrigeration, electromechanic etc)の需要を生みさせる。

職業訓練センターの性格

職業訓練センターは、14才前後の男女両性の青年を受入れることができるものとし、彼らは短期及び中期の研修を通じ、その選択する専門技術分野の資格証明書を取得する。

この青年達の訓練は、それを終了又は完結のため何時でも本センターに復帰が可能であり、実地の職業現場において完成される。

各業種の研修期間は、本センターの教育の必要条件により異なる。

本センターは、その時点における需要度に基づき、職業の変更又は矯正を通じ、恒常的な進歩が得られる動的な方法により運営される。

職業訓練センターの改善は、現在進捗中である事前事務を担当している文部省の責務である。

土地は、水道、電気、下水、その他を完備し、大衆的地区で又小工業地帯でもあるエウローバ、イングラテルラ及びフランシオ街間に所在する3町歩即30,000平米である。

提供される訓練コース

改善システムにより活動を開始(1978年より)する職業訓練センターは、次の当該専門分野を提供する。

1 一般建築関係

- 1-1 左 官
- 1-2 施 設
- 1-3 鉄筋コンクリート
- 1-4 塗 装

2 電 気

- (1) 家庭向設置技師
- (2) 電気設置技師
- (3) 修繕技師
- (4) 電気機械技師
- (5) 建物向電気技師
- (6) 機械設備の維持の技師

3 一 般 技 師

- (1) 機械及び器具
- (2) 鍛鉄及び金属細工
- (3) 机業務及び調整
- (4) 取り付け及び調整

4 冷 凍

- (1) 家庭向冷凍
- (2) 商業向冷凍

5 自動車機械工

- (1) エンジン
- (2) 給油及びキャブレターシステム
- (3) 焼焼システム
- (4) 電気系統
- (5) クラッチ及び伝動装置
- (6) 応差装置
- (7) ブレーキ

(8) パネ系統及び屋根

6 電 子

- (1) 基本電子等
- (2) ラディオ(ラジオ)修理
- (3) テレビ修理

7 木 工

- (1) 木工(作業台)業務
- (2) 機械業務
- (3) ふち及び戸等の製造
- (4) 家具製造
- (5) 木二施盤
- (6) 家具仕上げ
- (7) 指物大工
- (8) 家具のデッサン

8 印 刷

- (1) ライノタイプ
- (2) 活字印刷
- (3) オフセット印刷
- (4) 製 本
- (5) 石版写真

9 鉄工及び溶接

- (1) 鍛 鉄
- (2) 金細大工
- (3) 電気溶接
- (4) 修配溶接

10 給 工 場

- (1) 水道設置
- (2) 衛生設置

資料 13 面会者リスト

1. 在パラグアイ日本国大使館

- 野々垣 哲 夫 一等書記官(臨時代理大使)
青 木 肇 一等書記官
岩 村 善 次 領 事(在エンカルナシオン)

2. 文 部 省

- Dr. Raúl Pena : Ministro de Educación y Culto
Dr. Fabio Riras : Director General del Ministerio de Educación y Culto
Dr. Luis Vely : Director de Oficina de Proyectos Préstamo Banco Mundial
Lic Margarita O de Salcedo : Director de Plan
Prof. Braulio Santacruz B. : Jefe del Departamento de Educación Técnica
Prof. Maria Regina Villa : Funcionaria Técnica del Departamento de Educación
Técnica
Dr. José Roberto de Mello Barreto : Experto en Organización y Administ
ración de la Educación Técnica

3. 商 工 省

- Dr. Ugarte Centurión Ministro de Industria y Comercio
Dr. Emilio Ramirez Russo Director del Gabinete Técnico
Dr. Luis T. Evaly Jefe de la División de Programación
Industrial y Coordinador del Gabinete
Técnico

4. 司法労働省(法務労働省)

- Dr. Raúl González : Ministro de Justicia y Trabajo
Dr. Luis González Macchi : Director y Presidente del Consejo del Servicio
Nacional de Promoción Profesional
Dr. Valentin Tito Zavan : Director de Cursos y Metodología del
S.N.P.P.

Lic. Lina Yegros de Valárguez : Directora de Promoción Social

Mujer Trabajadora

5. 企 画 庁

Dr. Paz : Secretaria Técnica de Planificación

6. 土 木 通 信 省

Dr. Gomes : Sub-Secretario de Ministerio de Obras Públicas y
Comunicaciones

7. イタイン州イタイン地方開発委員会

Don Francisco Bogado : Delegado de Gob., Presidente

他 委 員

8. アルトパラナ州

Don Antonio Odono Sarub : 知 事

アルトパラナ産業振興委員会

資料 14. 収集資料リスト

1. PERSPECTIVA DEL EMPLEO Y LAS OCUPACIONES EN EL PARAGUAY
(パラグアイにおける雇用及び職業の展望)
1950-1984 ABRIL 1975
2. A PERSPECTIVE OF EMPLOYMENT AND OCCUPATIONS IN PARAGUAY
1950-1984 ABRIL 1975
3. PROYECTO DE EQUIPAMIENTO DE LOS CENTROS DE ENSEÑANZA
(技術教育センターの設備計画)
TECNICO - PROFESIONAL
4. MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO からの回答
(司法労働省からの回答 資料6、資料7)
5. ESPECIFICACIONES DE DISEÑO PARA EL COLEGIO TECNICO
(パラグアイ教育計画における国立技術学校 B-1 の詳細)
NACIONAL B-1 DEL PROYECTO EDUCATIVO DE LA REPUBLICA DEL
PARAGUAY (CREDITO IDA-347-PA)
6. DESARROLLO EDUCATIVO EN CIFRAS PERIODO 1954-1974
(教育開発の概要 1954-1974)
7. A LA MISION TECNICA JAPONESA PROYECTO DE EQUIPAMIENTO
(職業訓練センター施設設置プロジェクト 資料12)
DEL CENTRO DE ENTRENAMIENTO VOCACIONAL
8. PROYECTO CENTRO DE EDUCACION TECNICA AREA DE
(イタイプの技術教育センタープロジェクト)
INFLUENCIA DE ITAIPU
9. ESTIMACION DE LA DEMANDA DE MANO DE OBRA PARA LA
(イタイプ水力発電総合計画の建設に伴う労働力の需要見積り)
CONSTRUCCION DEL COMPLEJO HIDRO-ELECTRICO DE ITAIPU
10. PLAN NACIONAL DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL
(経済社会の国家開発計画) 5ヶ年 1971-75 運輸通信方面
QUINQUENIO 1971-1975 SECTOR TRANSPORTE Y COMUNICACIONES
11. POLITICA NACIONAL DE INTEGRACION Y DESARROLLO DEL
(ストロエスネル大統領政府の公共事業、通信省分野に於ける統合と開発に関する
GOBIERNO COLORADO DEL GENERAL STROESSNER EN LA ESFERA
る国家政策)
DEL MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS Y COMUNICACIONES, CON
SUS ENTIDADES AUTARQUICOS
12. EL ISE INFORME
(INSTITUTO SUPERIOR DE EDUCACION)
13. ESTUDIO DE LA CAPACIDAD INSTALADA DE LOS CENTROS DE
(パラグアイにおける技術教育及び職業形成センターの設置可能性調査)
EDUCACION TECNICA Y FORMACION PROFESIONAL EN EL PARAGUAY

14. PROYECTO ENTRENAMIENTO VOCACIONAL
(職業訓練計画)
15. PLAN NACIONAL DE FORMACION PROFESIONAL ACELERADA DE
(成人のための職業形成促進に関する国家計画)
ADULTOS
16. MANUAL DE FORMACION EN FRESADORA UNIVERSAL (S.N.P.P.)
(万能フライス盤のマニュアル)
17. MANUAL DE FORMACION DEL AJUSTADOR MONTADOR (S.N.P.P.)
(整板機組立のマニュアル)
18. MANUAL DE FORMACION DEL DECORADOR SOBRE CUERO (S.N.P.P.)
(皮革装飾のマニュアル)
- 19-1 INDICE DE UNIDADES PRACTICO-TECNOLOGICAS, LISTA DE
(技術訓練基準の指標:電気溶接)
MEDIOS - SOLDADURA POR ARCO ELECTRICO.
- 19-2. (" " :アセチレン溶接) "
- SOLDADURA OXIACETILENICA.
- 19-3. (" " :家庭用電気器具修理) "
- REPARADOR DE ELECTRODOMESTICOS.
- 19-4. (" " :旋盤) "
- TORNO PARALELO.
- 19-5. (" " :電気設備) "
- INSTALADOR ELECTRICISTA.
20. UN CURSO DEL S.N.P.P.
(S.N.P.P.案内パンフレット)
21. POR EL CUAL SE PONE EN VIGENCIA EL PROGRAMA DE ESTUDIOS
(RESOLUCION) No. 9/75 (決議) (1975/76年 森林開発技術コー
PARA CURSO DE TECNICOS FORESTALES, PERIODO 1975/6
ス設置計画を有効に導く提言)
22. THE DRAFT PLAN FOR THE ESTABLISHMENT OF A NEW VOCATIONAL
(STROESSNERに新しい職業、工業、商業学校を建設するための計画)
INDUSTRIAL COMMERCIAL SCHOOL AT PUERTO PRESIDENTE
STROESSNER, PARAGUAY
23. INNOVACIONES EDUCACIONALES
(教育の革新)
24. DIESA S.A. FUNDACION REPRESENTACIONES PERSONAL
(設立、代理店業務内容及び人員関係 DIESA SA. フォルクスワーゲン代理店)
25. LEY No. 253 QUE CREA EL SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION
(雇用促進国家事業に関する法律 第253号)
PROFESIONAL
26. CONVENIO DE COOPERACION SOCIAL ENTRE LA REPUBLICA DEL
(パラグアイ共和国とスペイン国の社会協力協定)
PARAGUAY Y EL ESTADO ESPAÑOL.

27. 地図 PARAGUAY (1:1,000,000)
28. 地図 PARAGUAY CITY MAPS ASUNCION SHEET 1 H 941 (1:12,500)
29. 地図 CIUDAD DE ENCARNACION, PARAGUAY (1:12,500)
(ENCARNACIONの町)パラグァイ
30. 地図 PUERTO PTE STROESSNER, PARAGUAY (1:50,000)
(STROESSNER)パラグァイ
31. OPORTUNIDAD DA INVERSION
(投資の機会)
32. PRIMERA GUIA INDUSTRIAL 1973
(工場案内)
33. PLAN DE DESARROLLO REGIONAL DE ALTO PARAN PRIMERA PARTE
(アルトパラナの地方開発計画 第1部)
34. PARAGUAY: INFORMACIONES GENERALES
(パラグァイ 一般情報)
35. PARAGUAY: INFORMACIONES ECONOMICAS BASICAS
(パラグァイ 基本経済情報)
36. USINA HIDROELECTRICA DE ITAIPU
(イタイプ 水力発電所)
37. S.N.P.P. MEMORIA. 1974
(S.N.P.P.の報告書)

